

# 個人企業経済調査（構造編）

## 平成 25 年結果の概要

### 結果の概要

I 営業状況	1
II 設備投資	4
III 営業上の資産・負債（平成 25 年 12 月末日現在）	7
IV 構造的特質	10

### 統計表

第 1 表	産業大分類，年別営業状況	38
第 2 表	産業大分類，年別営業上の資産・負債	42
第 3 表	産業特殊中分類，事業主の年齢階級，事業所の開設時期， 現在の事業開始時期，営業用土地・建物の所有形態， 納税申告の形態，チェーン組織への加盟の有無， パーソナルコンピュータの使用の有無別事業所分布	44
第 4 表	産業特殊中分類，事業経営上の問題点，後継者の有無， 今後の事業展開，法人化の予定別事業所分布	48
第 5 表	産業大分類，事業経営上の問題点，今後の事業展開別 事業所分布	52
第 6 表	産業大分類，事業主の年齢階級，従業者規模別 事業所分布	54
第 7 表	産業大分類，パーソナルコンピュータの使用の有無， 事業主の年齢階級別事業所分布	55
第 8 表	産業大分類，後継者の有無，今後の事業展開，法人化の予定， 事業主の年齢階級別事業所分布	56
第 9 表	産業大分類，事業経営上の問題点， 事業主の年齢階級別事業所分布	58

### 参 考

産業特殊中分類一覧	61
-----------	----

平成 26 年 7 月 11 日

総 務 省

○ 留意事項

東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県では、平成 22 年構造編の調査票の回収ができませんでした。このため、平成 22 年の数値については当該 3 県を除く全国の結果となっています。

# 結果の概要

## I 営業状況

### 1 売上高、営業利益及び営業利益率の推移

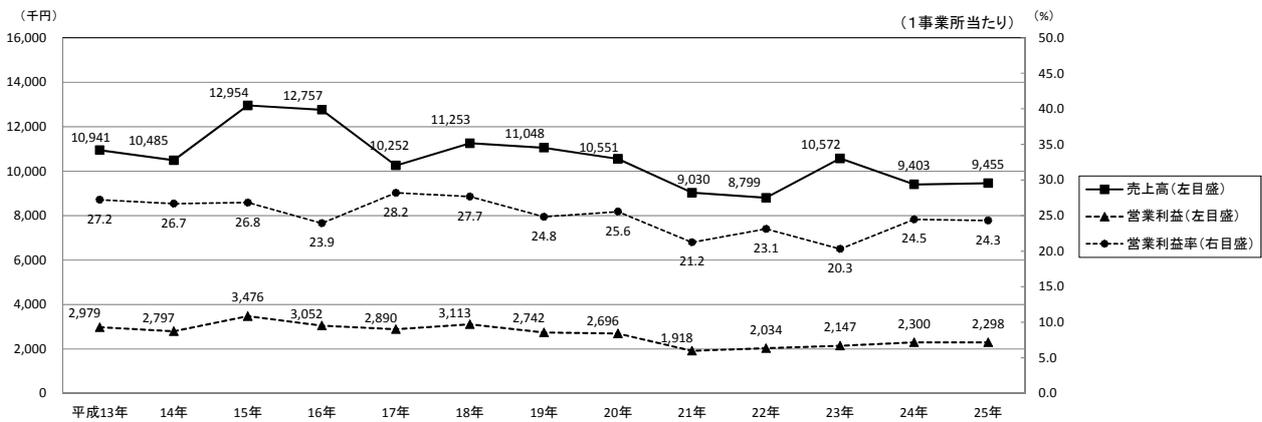
#### (1) 製造業

平成25年の1事業所当たりの年間売上高は945万5000円で、前年に比べ0.6%増加となり、2年ぶりの増加となった。

平成25年の1事業所当たりの年間営業利益は229万8000円で、前年に比べ0.1%減少となり、4年ぶりの減少となった。

平成25年の1事業所当たりの年間営業利益率は24.3%で、前年に比べ0.2ポイント低下となった。

図I-1 年間売上高、営業利益及び営業利益率の推移 - 製造業 -



※ 営業利益：売上高－（期首棚卸高＋仕入高－期末棚卸高）－営業費

※ 営業利益率：売上高に対する営業利益の割合

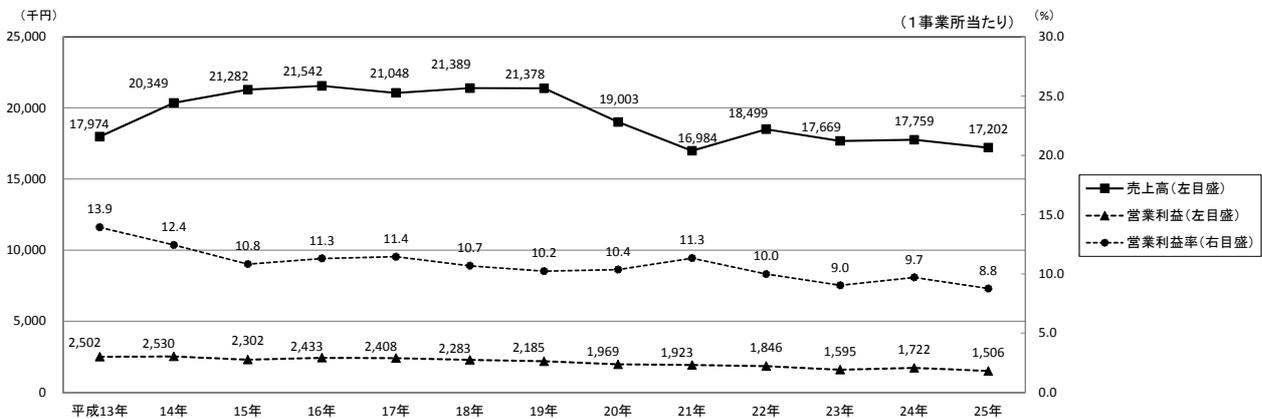
#### (2) 卸売業、小売業

平成25年の1事業所当たりの年間売上高は1720万2000円で、前年に比べ3.1%減少となり、2年ぶりの減少となった。

平成25年の1事業所当たりの年間営業利益は150万6000円で、前年に比べ12.5%減少となり、2年ぶりの減少となった。

平成25年の1事業所当たりの年間営業利益率は8.8%で、前年に比べ0.9ポイント低下となった。

図I-2 年間売上高、営業利益及び営業利益率の推移 - 卸売業、小売業 -



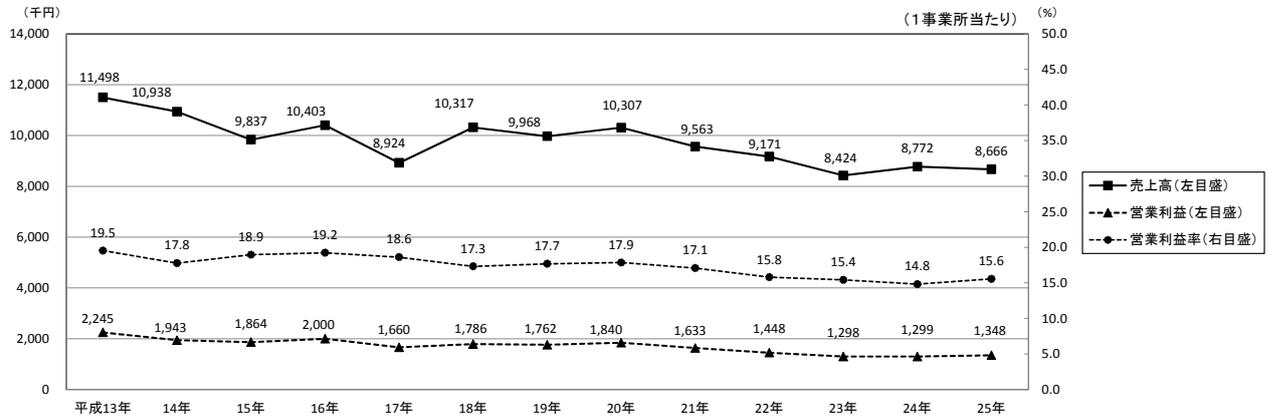
### (3) 宿泊業, 飲食サービス業

平成25年の1事業所当たりの年間売上高は866万6000円で、前年に比べ1.2%減少となり、2年ぶりの減少となった。

平成25年の1事業所当たりの年間営業利益は134万8000円で、前年に比べ3.8%増加となり、2年連続の増加となった。

平成25年の1事業所当たりの年間営業利益率は15.6%となり、前年に比べ0.8ポイント上昇となった。

図 I - 3 年間売上高, 営業利益及び営業利益率の推移 - 宿泊業, 飲食サービス業 -



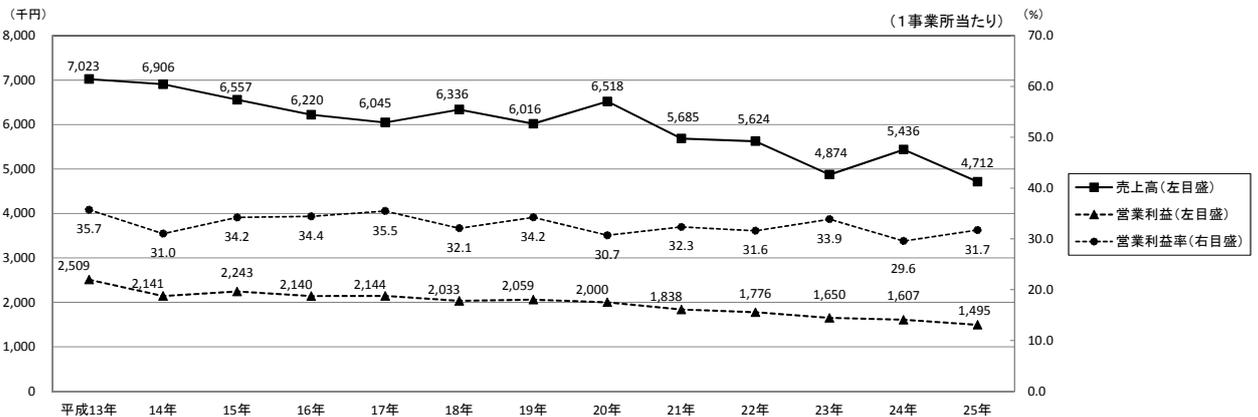
### (4) サービス業

平成25年の1事業所当たりの年間売上高は471万2000円で、前年に比べ13.3%減少となり、2年ぶりの減少となった。

平成25年の1事業所当たりの年間営業利益は149万5000円で、前年に比べ7.0%減少となり、6年連続の減少となった。

平成25年の1事業所当たりの年間営業利益率は31.7%で、前年に比べ2.1ポイント上昇となった。

図 I - 4 年間売上高, 営業利益及び営業利益率の推移 - サービス業 -



※「サービス業」に含まれる主な産業は、普通洗濯業、理容業、美容業、自動車整備業である。

## 2 平成 25 年における産業別売上高、営業利益及び営業利益率

1 事業所当たりの年間売上高は、「製造業」が 945 万 5000 円、「卸売業、小売業」が 1720 万 2000 円、「宿泊業、飲食サービス業」が 866 万 6000 円、「サービス業」が 471 万 2000 円で、前年に比べ、「製造業」が 0.6%増加となり、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」がそれぞれ 3.1%、1.2%、13.3%減少となった。

1 事業所当たりの年間営業利益は、「製造業」が 229 万 8000 円、「卸売業、小売業」が 150 万 6000 円、「宿泊業、飲食サービス業」が 134 万 8000 円、「サービス業」が 149 万 5000 円で、前年に比べ、「宿泊業、飲食サービス業」が 3.8%増加となり、「製造業」、「卸売業、小売業」及び「サービス業」がそれぞれ 0.1%、12.5%、7.0%減少となった。

1 事業所当たりの年間営業利益率は、「製造業」が 24.3%、「卸売業、小売業」が 8.8%、「宿泊業、飲食サービス業」が 15.6%、「サービス業」が 31.7%で、前年に比べ、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」がそれぞれ 0.8 ポイント、2.1 ポイント上昇となり、「製造業」及び「卸売業、小売業」がそれぞれ 0.2 ポイント、0.9 ポイント低下となった。

表 I-1 産業別年間売上高、営業利益及び営業利益率

(1事業所当たり)

		製造業	卸売業、小売業	宿泊業、 飲食サービス業	サービス業
年間売上高	平成 25年 (千円)	9,455	17,202	8,666	4,712
	対前年比 (%)	0.6	-3.1	-1.2	-13.3
年間営業利益	平成 25年 (千円)	2,298	1,506	1,348	1,495
	対前年比 (%)	-0.1	-12.5	3.8	-7.0
年間営業 利益率	平成 25年 (%)	24.3	8.8	15.6	31.7
	対前年差 (ポイント)	-0.2	-0.9	0.8	2.1

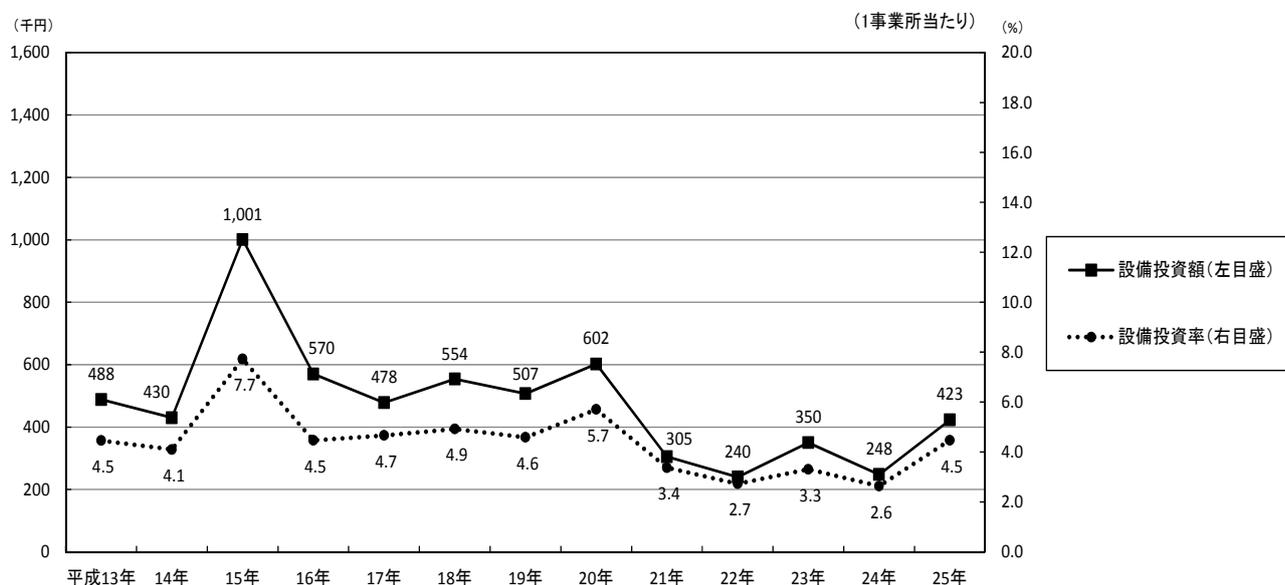
## Ⅱ 設備投資

### 1 設備投資額及び設備投資率の推移

#### (1) 製造業

平成25年の1事業所当たりの年間設備投資額は42万3000円で、2年ぶりの増加となった。  
平成25年の1事業所当たりの年間設備投資率は4.5%で、2年ぶりの上昇となった。

図Ⅱ-1 年間設備投資額及び設備投資率の推移 - 製造業 -

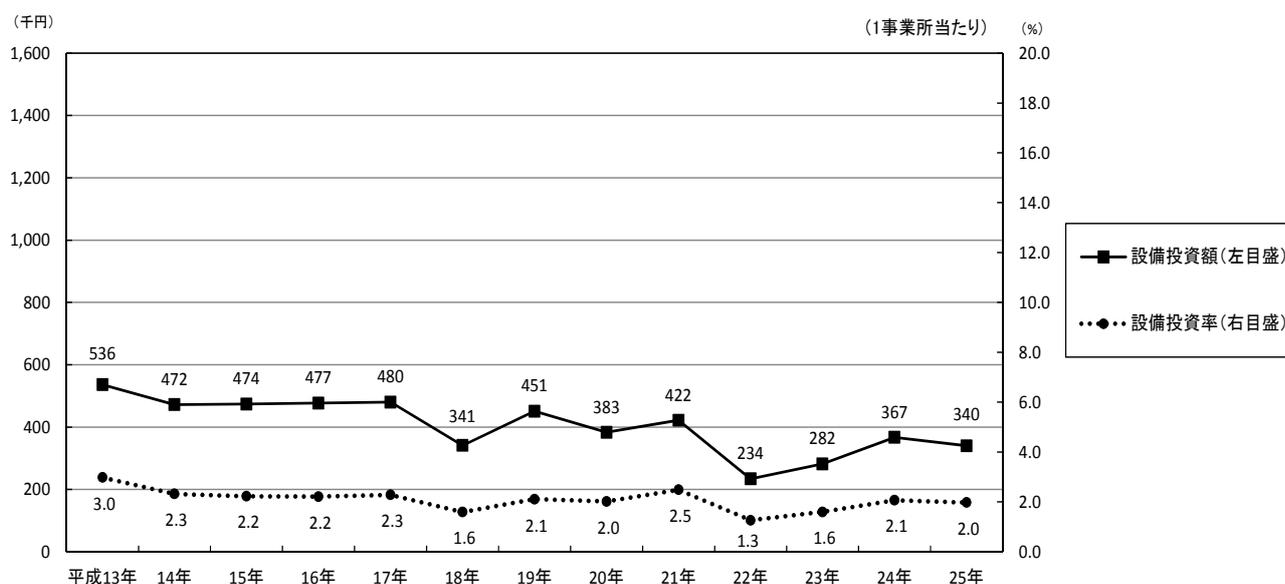


※ 設備投資率：売上高に対する設備投資額の割合

#### (2) 卸売業、小売業

平成25年の1事業所当たりの年間設備投資額は34万円で、3年ぶりの減少となった。  
平成25年の1事業所当たりの年間設備投資率は2.0%で、3年ぶりの低下となった。

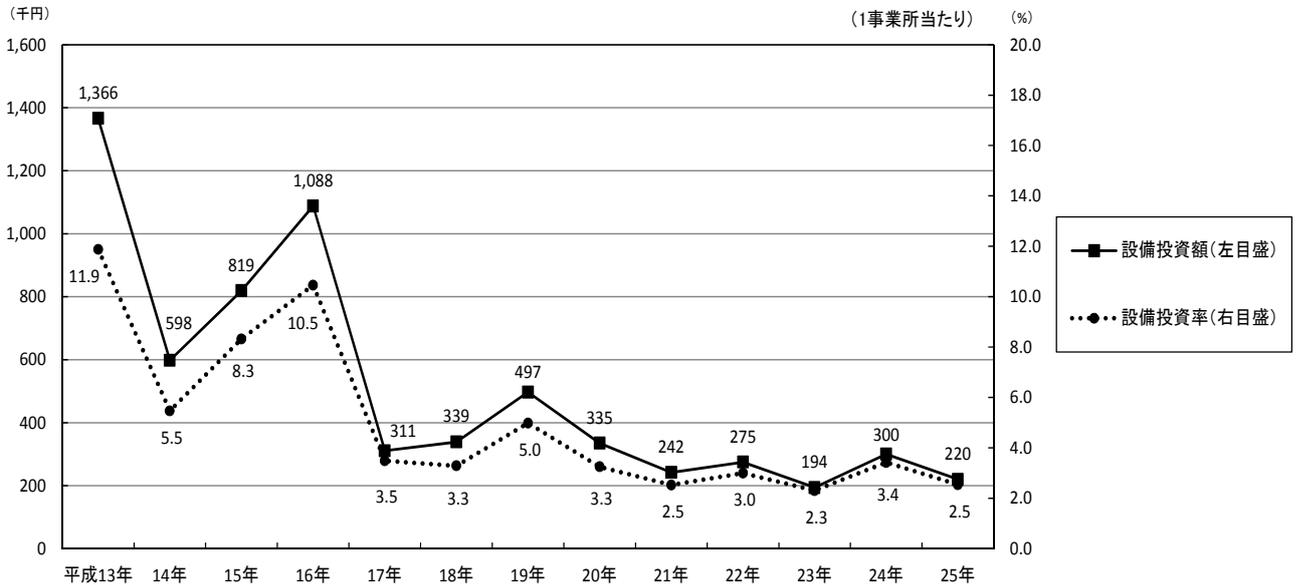
図Ⅱ-2 年間設備投資額及び設備投資率の推移 - 卸売業、小売業 -



### (3) 宿泊業，飲食サービス業

平成 25 年の 1 事業所当たりの年間設備投資額は 22 万円で，2 年ぶりの減少となった。  
 平成 25 年の 1 事業所当たりの年間設備投資率は 2.5% で，2 年ぶりの低下となった。

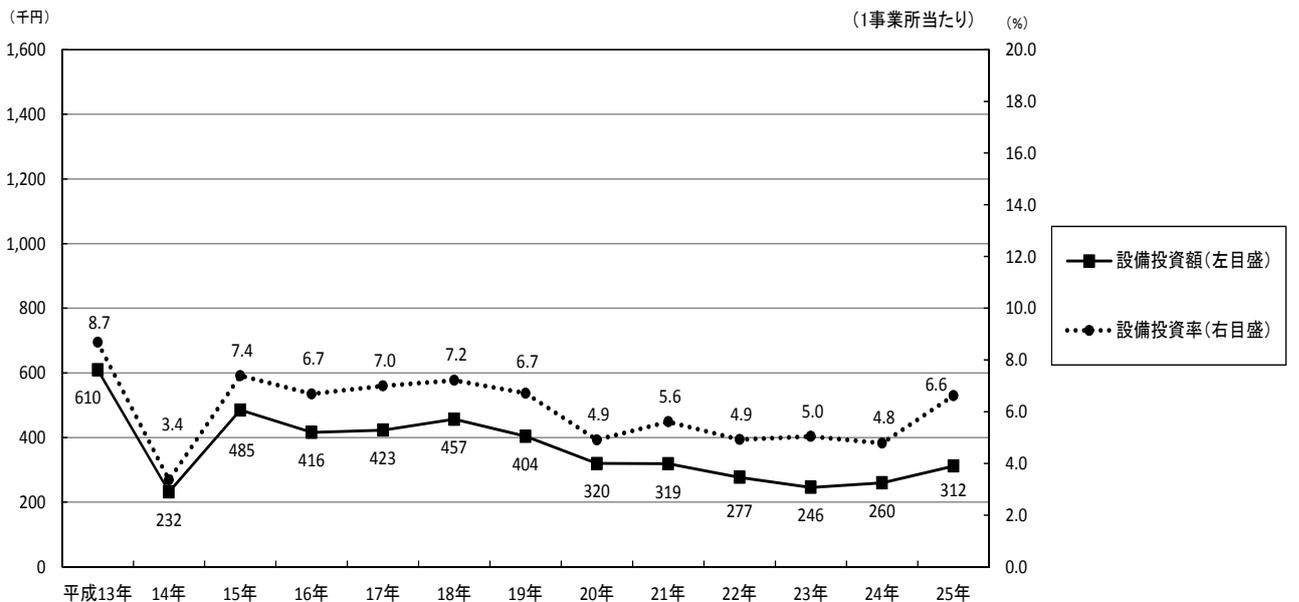
図 II - 3 年間設備投資額及び設備投資率の推移 - 宿泊業，飲食サービス業 -



### (4) サービス業

平成 25 年の 1 事業所当たりの年間設備投資額は 31 万 2000 円で，2 年連続の増加となった。  
 平成 25 年の 1 事業所当たりの年間設備投資率は 6.6% で，2 年ぶりの上昇となった。

図 II - 4 年間設備投資額及び設備投資率の推移 - サービス業 -



## 2 平成 25 年における産業別設備投資額及び設備投資率

1 事業所当たりの年間設備投資額は、「製造業」が 42 万 3000 円、「卸売業、小売業」が 34 万円、「宿泊業、飲食サービス業」が 22 万円、「サービス業」が 31 万 2000 円で、「製造業」及び「サービス業」が前年に比べ増加となり、「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」が前年に比べ減少となった。

1 事業所当たりの年間設備投資率は、「製造業」及び「サービス業」がそれぞれ 4.5%、6.6% で前年に比べ上昇となり、「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」がそれぞれ 2.0%、2.5% で前年に比べ低下となった。

表Ⅱ－1 産業別年間設備投資額及び設備投資率

(1事業所当たり)

		製造業	卸売業、小売業	宿泊業、 飲食サービス業	サービス業
年間設備投資額 (千円)	平成 25年	423	340	220	312
	参考 24年	248	367	300	260
年間設備投資率 (%)	平成 25年	4.5	2.0	2.5	6.6
	参考 24年	2.6	2.1	3.4	4.8

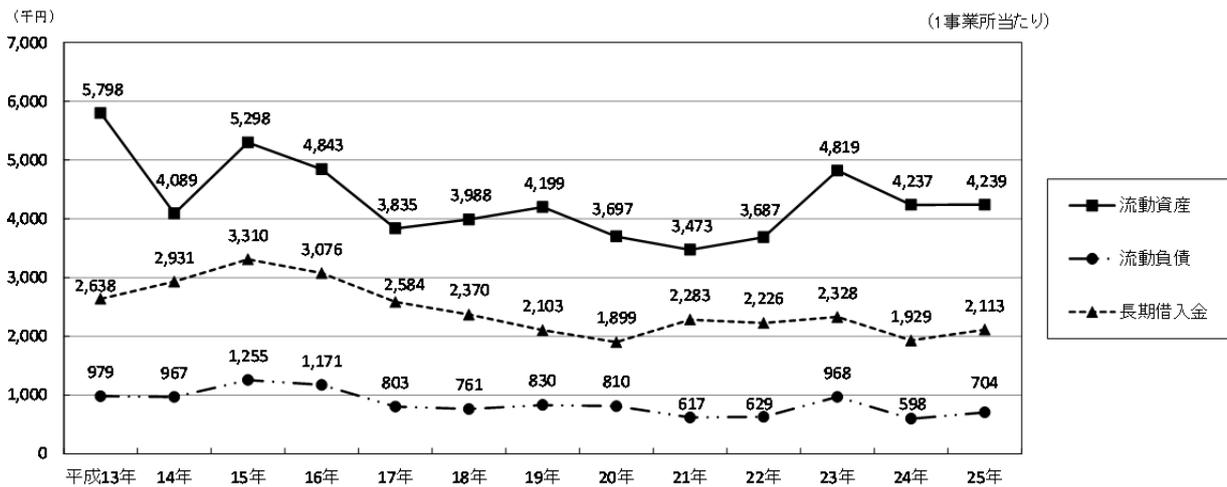
### Ⅲ 営業上の資産・負債(平成 25 年 12 月末日現在)

#### 1 流動資産，流動負債及び長期借入金の推移

##### (1) 製造業

平成 25 年の 1 事業所当たりの流動資産は 423 万 9000 円で，前年とほぼ同額となった。  
 平成 25 年の 1 事業所当たりの流動負債は 70 万 4000 円で，前年に比べ 17.7%増加となり，  
 2 年ぶりの増加となった。  
 平成 25 年の 1 事業所当たりの長期借入金は 211 万 3000 円で，前年に比べ 9.5%増加となり，  
 2 年ぶりの増加となった。

図Ⅲ－1 流動資産，流動負債及び長期借入金の推移 - 製造業 -

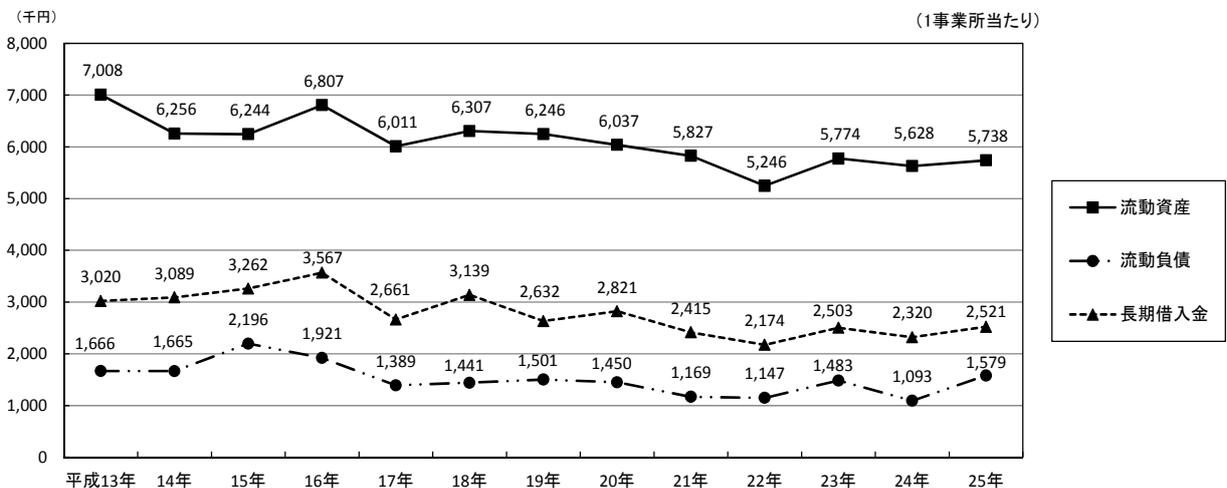


※ 流動資産：現金及び1年以内に回収，現金化が可能な資産（受取手形，売掛金など）  
 ※ 流動負債：1年以内に支払又は返済期限が来る短期の負債（支払手形，買掛金，短期借入金など）

##### (2) 卸売業，小売業

平成 25 年の 1 事業所当たりの流動資産は 573 万 8000 円で，前年に比べ 2.0%増加となり，  
 2 年ぶりの増加となった。  
 平成 25 年の 1 事業所当たりの流動負債は 157 万 9000 円で，前年に比べ 44.5%増加となり，  
 2 年ぶりの増加となった。  
 平成 25 年の 1 事業所当たりの長期借入金は 252 万 1000 円で，前年に比べ 8.7%増加となり，  
 2 年ぶりの増加となった。

図Ⅲ－2 流動資産，流動負債及び長期借入金の推移 - 卸売業，小売業 -



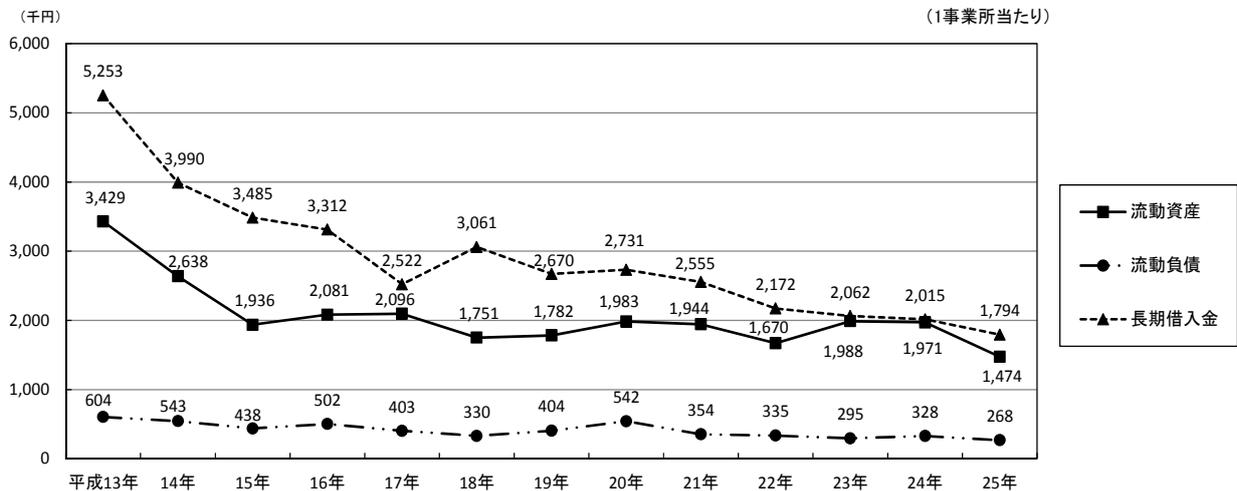
### (3) 宿泊業，飲食サービス業

平成 25 年の 1 事業所当たりの流動資産は 147 万 4000 円で，前年に比べ 25.2%減少となり，2 年連続の減少となった。

平成 25 年の 1 事業所当たりの流動負債は 26 万 8000 円で，前年に比べ 18.3%減少となり，2 年ぶりの減少となった。

平成 25 年の 1 事業所当たりの長期借入金は 179 万 4000 円で，前年に比べ 11.0%減少となり，5 年連続の減少となった。

図Ⅲ－3 流動資産，流動負債及び長期借入金の推移 - 宿泊業，飲食サービス業 -



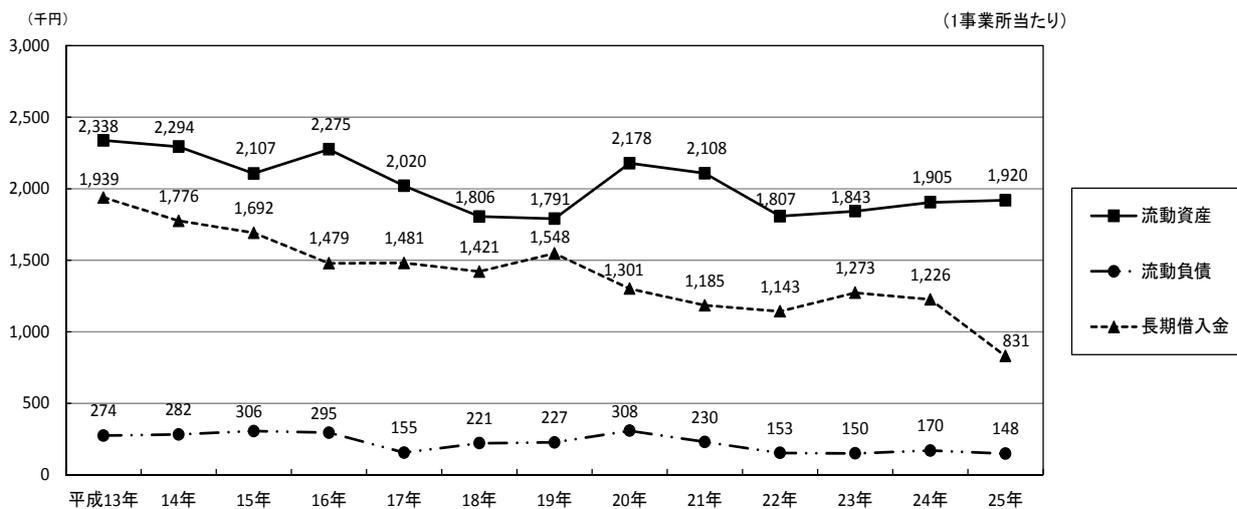
### (4) サービス業

平成 25 年の 1 事業所当たりの流動資産は 192 万円で，前年に比べ 0.8%増加となり，3 年連続の増加となった。

平成 25 年の 1 事業所当たりの流動負債は 14 万 8000 円で，前年に比べ 12.9%減少となり，2 年ぶりの減少となった。

平成 25 年の 1 事業所当たりの長期借入金は 83 万 1000 円で，前年に比べ 32.2%減少となり，2 年連続の減少となった。

図Ⅲ－4 流動資産，流動負債及び長期借入金の推移 - サービス業 -



## 2 平成 25 年における産業別流動資産，流動負債及び長期借入金

1 事業所当たりの流動資産は、「製造業」が 423 万 9000 円、「卸売業，小売業」が 573 万 8000 円、「宿泊業，飲食サービス業」が 147 万 4000 円、「サービス業」が 192 万円で，前年に比べ，「卸売業，小売業」及び「サービス業」がそれぞれ 2.0%，0.8%増加，「宿泊業，飲食サービス業」が 25.2%減少となり，「製造業」がほぼ同額となった。

1 事業所当たりの流動負債は、「製造業」が 70 万 4000 円、「卸売業，小売業」が 157 万 9000 円、「宿泊業，飲食サービス業」が 26 万 8000 円、「サービス業」が 14 万 8000 円で，前年に比べ，「製造業」及び「卸売業，小売業」がそれぞれ 17.7%，44.5%増加となり，「宿泊業，飲食サービス業」及び「サービス業」がそれぞれ 18.3%，12.9%減少となった。

1 事業所当たりの長期借入金は、「製造業」が 211 万 3000 円、「卸売業，小売業」が 252 万 1000 円、「宿泊業，飲食サービス業」が 179 万 4000 円、「サービス業」が 83 万 1000 円で，前年に比べ，「製造業」及び「卸売業，小売業」がそれぞれ 9.5%，8.7%増加となり，「宿泊業，飲食サービス業」及び「サービス業」がそれぞれ 11.0%，32.2%減少となった。

表Ⅲ－1 産業別流動資産，流動負債及び長期借入金

(1事業所当たり:平成 25 年 12 月末日現在)

		製造業	卸売業，小売業	宿泊業， 飲食サービス業	サービス業
流 動 資 産	実数 (千円)	4,239	5,738	1,474	1,920
	対前年比 (%)	0.0	2.0	-25.2	0.8
流 動 負 債	実数 (千円)	704	1,579	268	148
	対前年比 (%)	17.7	44.5	-18.3	-12.9
長 期 借 入 金	実数 (千円)	2,113	2,521	1,794	831
	対前年比 (%)	9.5	8.7	-11.0	-32.2

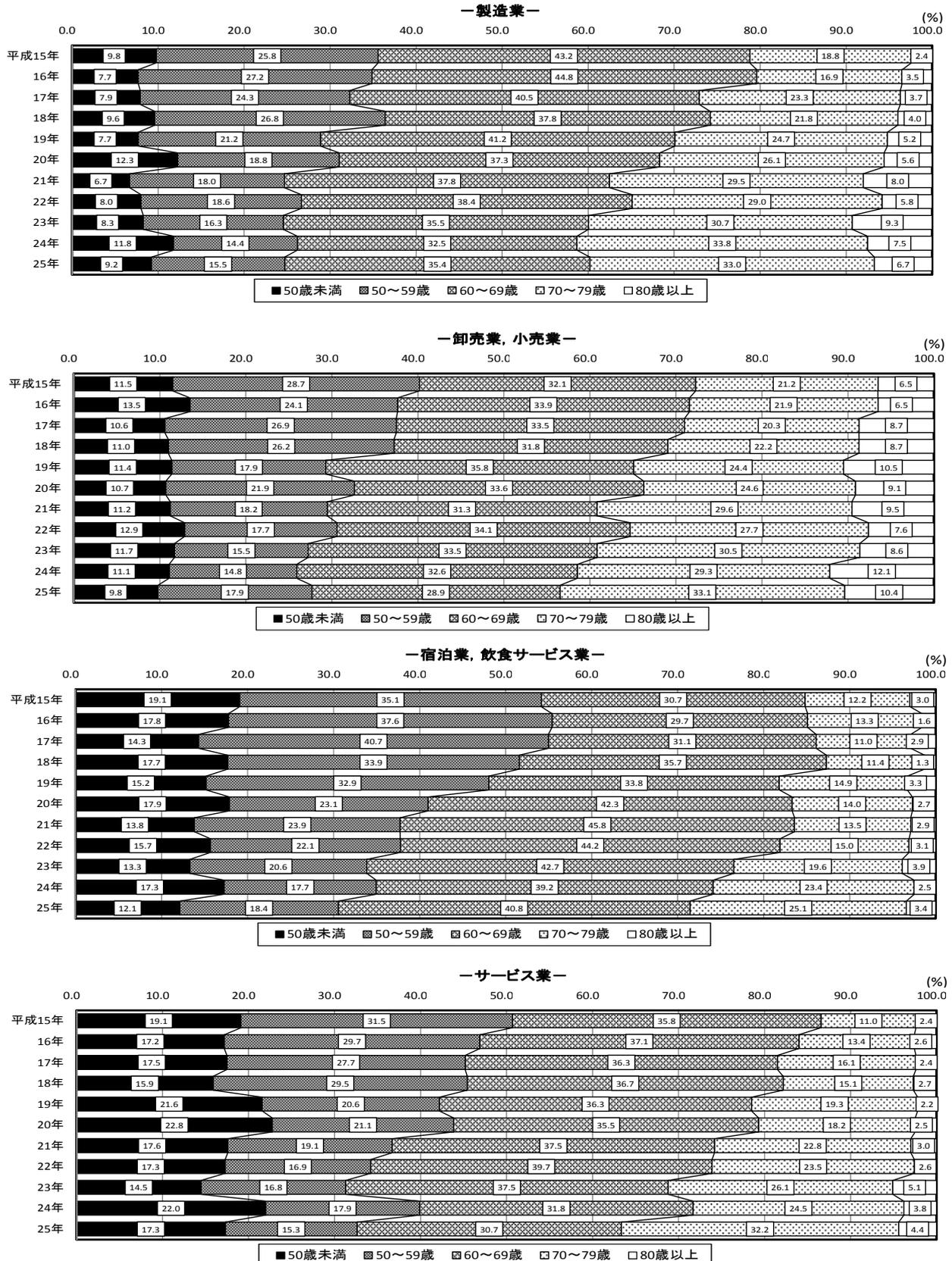
## IV 構造的特質

### 1 産業別事業主の年齢の状況

#### (1) 産業別推移

事業主の年齢階級別に事業所分布の推移をみると、事業主の年齢が70歳以上の事業所の割合は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の全ての産業で、平成16年以降上昇傾向にある。

図IV-1 産業、事業主の年齢階級別事業所分布の推移

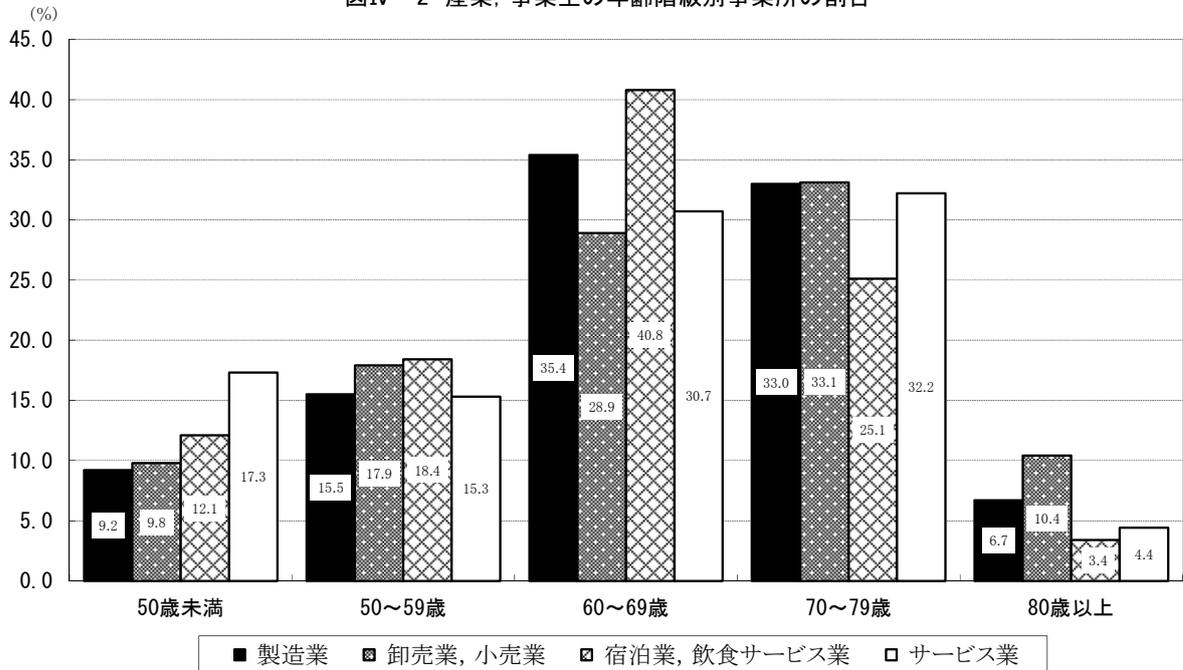


## (2) 平成 25 年の産業別結果

事業主の年齢が 60 歳以上の事業所の割合は、「製造業」が 75.1%、「卸売業，小売業」が 72.4%、「宿泊業，飲食サービス業」が 69.3%、「サービス業」が 67.3%となった。

一方，事業主の年齢が 50 歳未満の事業所の割合は、「製造業」が 9.2%、「卸売業，小売業」が 9.8%、「宿泊業，飲食サービス業」が 12.1%、「サービス業」が 17.3%となった。

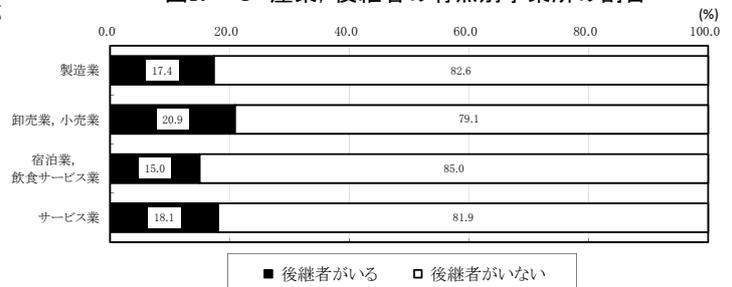
図IV-2 産業，事業主の年齢階級別事業所の割合



## 2 産業別後継者の有無の状況

後継者がいる事業所の割合は、「製造業」が 17.4%、「卸売業，小売業」が 20.9%、「宿泊業，飲食サービス業」が 15.0%、「サービス業」が 18.1%となった。

図IV-3 産業，後継者の有無別事業所の割合

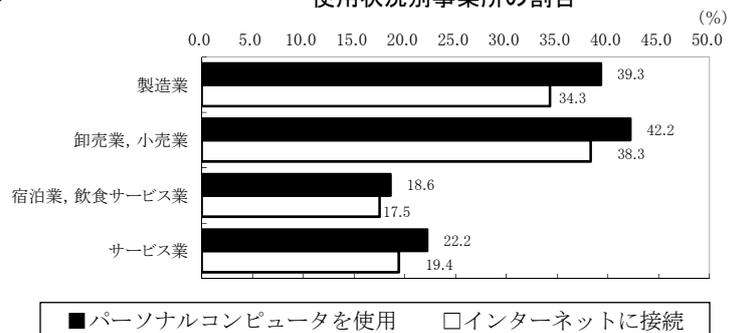


## 3 産業別パーソナルコンピュータの使用状況

パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は、「製造業」が 39.3%、「卸売業，小売業」が 42.2%、「宿泊業，飲食サービス業」が 18.6%、「サービス業」が 22.2%となった。

また，インターネットに接続しているパーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は、「製造業」が 34.3%、「卸売業，小売業」が 38.3%、「宿泊業，飲食サービス業」が 17.5%、「サービス業」が 19.4%となった。

図IV-4 産業，パーソナルコンピュータの使用状況別事業所の割合



## 4 事業経営上の問題点の状況

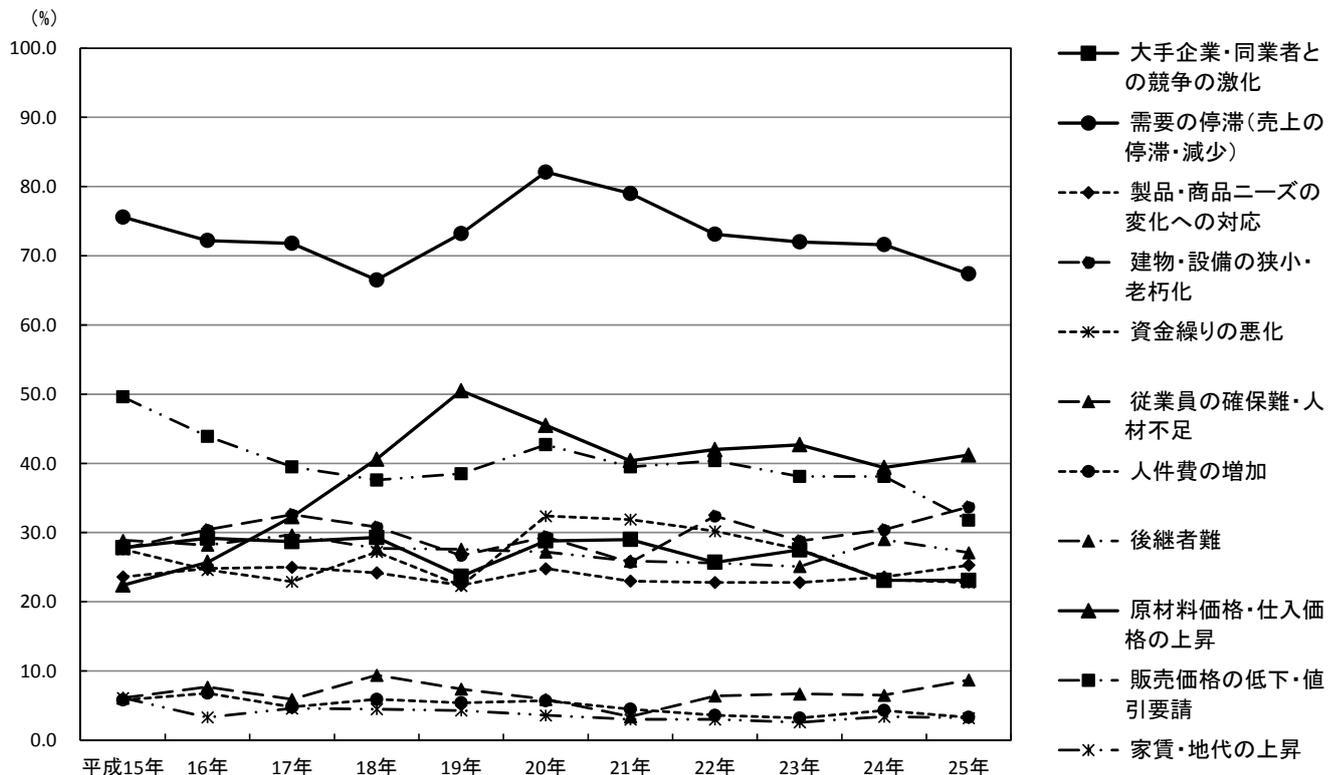
### (1) 製造業の推移

「製造業」について、事業経営上の問題点として設定している11項目（複数回答）の推移をみると、平成20年以降「需要の停滞（売上の停滞・減少）」が低下傾向にある。

表IV-1 事業経営上の問題点別事業所分布(複数回答)－製造業－

事業経営上の問題点	(単位:%)										
	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
大手企業・同業者との競争の激化	27.8	29.2	28.7	29.3	23.7	28.8	29.0	25.7	27.5	23.1	23.1
需要の停滞(売上の停滞・減少)	75.6	72.2	71.8	66.5	73.2	82.1	79.0	73.1	72.0	71.6	67.4
製品・商品ニーズの変化への対応	23.6	24.8	25.0	24.2	22.4	24.8	23.0	22.8	22.8	23.6	25.3
建物・設備の狭小・老朽化	27.7	30.4	32.6	30.8	26.7	29.4	25.7	32.4	28.8	30.4	33.7
資金繰りの悪化	27.6	24.6	22.9	27.2	22.3	32.4	31.9	30.2	27.6	23.2	22.8
従業員の確保難・人材不足	6.1	7.7	5.9	9.4	7.4	5.9	3.4	6.4	6.7	6.5	8.7
人件費の増加	5.8	6.8	4.8	5.9	5.4	5.7	4.5	3.6	3.2	4.3	3.3
後継者難	28.9	28.2	29.7	27.7	27.6	27.2	25.9	25.6	25.1	29.0	27.1
原材料価格・仕入価格の上昇	22.4	25.7	32.3	40.6	50.5	45.5	40.4	42.0	42.7	39.4	41.2
販売価格の低下・値引要請	49.6	43.9	39.5	37.6	38.5	42.7	39.5	40.4	38.1	38.1	31.8
家賃・地代の上昇	6.1	3.3	4.6	4.5	4.3	3.6	3.0	3.0	2.6	3.4	3.2

図IV-5 事業経営上の問題点別事業所分布の推移(複数回答)－製造業－



## (2) 卸売業、小売業の推移

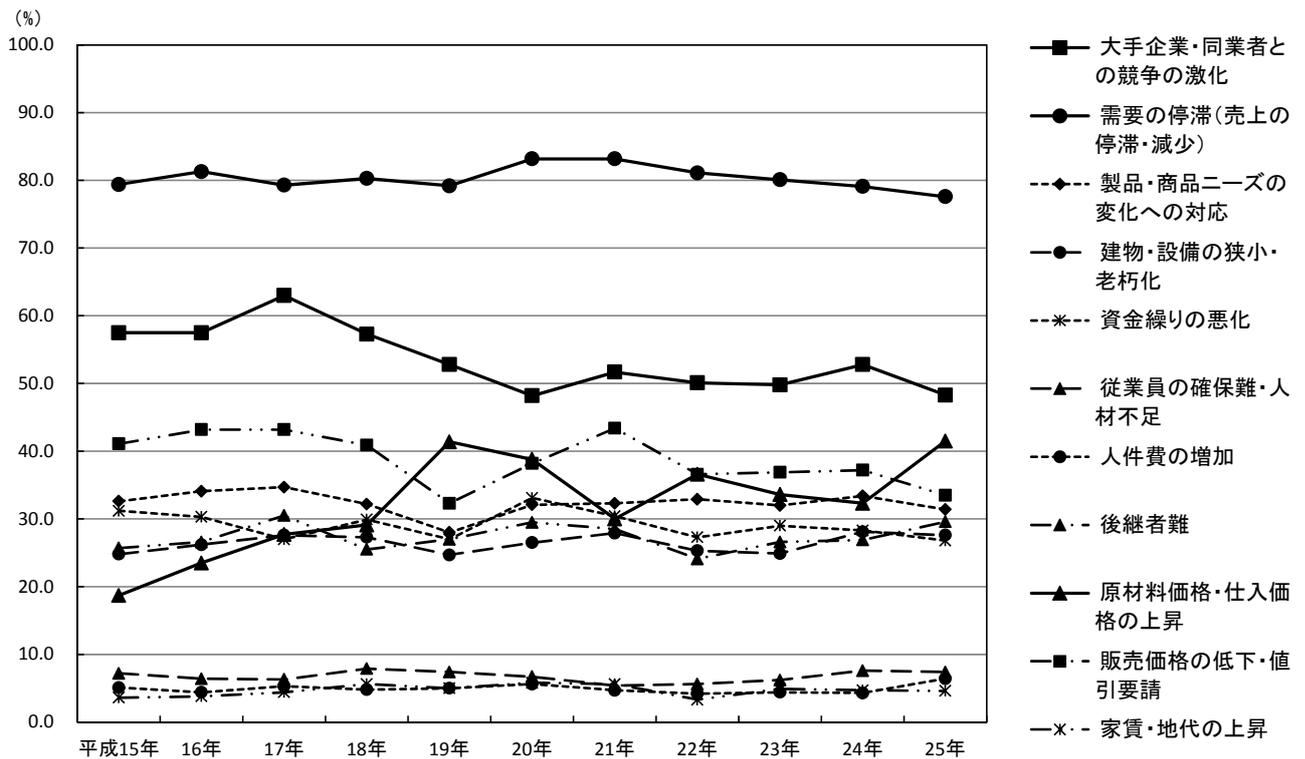
「卸売業、小売業」について、事業経営上の問題点として設定している11項目（複数回答）の推移をみると、平成24年から25年にかけて「原材料価格・仕入価格の上昇」が上昇した。

表Ⅳ-2 事業経営上の問題点別事業所分布(複数回答)－卸売業、小売業－

事業経営上の問題点	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
大手企業・同業者との競争の激化	57.5	57.5	63.0	57.3	52.8	48.2	51.7	50.1	49.8	52.8	48.3
需要の停滞(売上の停滞・減少)	79.4	81.3	79.3	80.3	79.2	83.2	83.2	81.1	80.1	79.1	77.6
製品・商品ニーズの変化への対応	32.6	34.1	34.7	32.2	28.0	32.1	32.3	32.9	32.0	33.4	31.4
建物・設備の狭小・老朽化	24.8	26.2	27.6	27.3	24.7	26.5	27.9	25.3	24.9	28.1	27.6
資金繰りの悪化	31.2	30.3	27.0	29.9	27.0	33.1	30.4	27.3	29.0	28.3	26.8
従業員の確保難・人材不足	7.2	6.4	6.3	7.9	7.4	6.7	5.4	5.6	6.2	7.6	7.4
人件費の増加	5.1	4.4	5.3	4.8	5.0	5.6	4.7	4.2	4.4	4.3	6.4
後継者難	25.7	26.6	30.5	25.5	27.0	29.5	28.5	24.1	26.6	26.9	29.6
原材料価格・仕入価格の上昇	18.7	23.5	27.7	29.1	41.4	38.8	30.0	36.6	33.6	32.3	41.5
販売価格の低下・値引要請	41.1	43.2	43.2	40.9	32.3	38.2	43.4	36.6	36.9	37.2	33.5
家賃・地代の上昇	3.6	3.8	4.4	5.6	5.0	5.8	5.6	3.3	4.9	4.7	4.6

(単位:%)

図Ⅳ-6 事業経営上の問題点別事業所分布の推移(複数回答)－卸売業、小売業－



### (3) 宿泊業、飲食サービス業の推移

「宿泊業、飲食サービス業」について、事業経営上の問題点として設定している11項目（複数回答）の推移をみると、平成24年から25年にかけて「原材料価格・仕入価格の上昇」が上昇した。

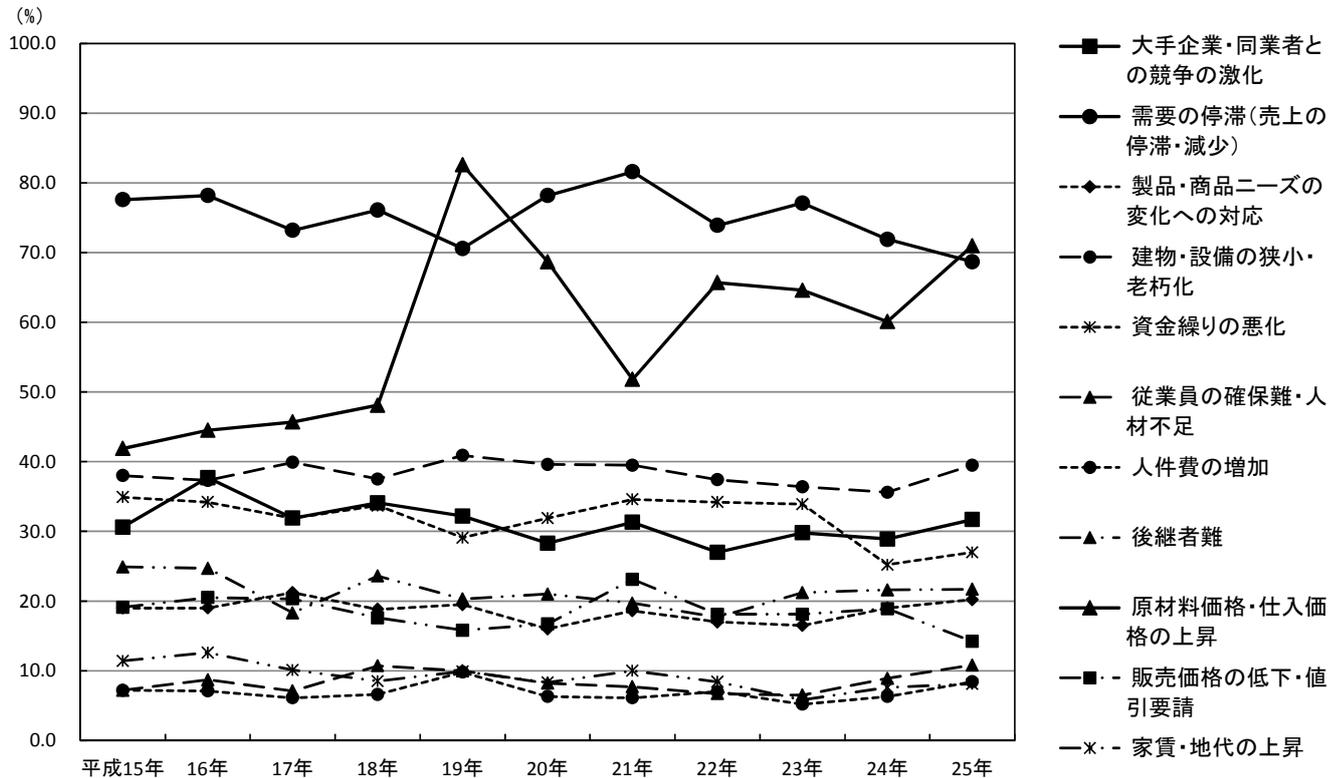
また、平成24年から25年にかけて「販売価格の低下・値引要請」が低下した。

表IV-3 事業経営上の問題点別事業所分布（複数回答）－宿泊業、飲食サービス業－

事業経営上の問題点	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
大手企業・同業者との競争の激化	30.6	37.7	31.9	34.1	32.2	28.3	31.3	27.0	29.8	28.9	31.7
需要の停滞(売上の停滞・減少)	77.6	78.2	73.2	76.1	70.6	78.2	81.6	73.9	77.1	71.9	68.7
製品・商品ニーズの変化への対応	19.0	19.0	21.2	18.8	19.5	16.0	18.6	17.0	16.5	19.0	20.2
建物・設備の狭小・老朽化	38.0	37.3	39.9	37.5	40.9	39.6	39.5	37.4	36.4	35.6	39.5
資金繰りの悪化	34.9	34.2	31.9	33.7	29.1	31.9	34.6	34.2	33.9	25.2	27.0
従業員の確保難・人材不足	7.2	8.7	7.1	10.7	10.0	8.2	7.7	6.7	6.5	8.9	10.8
人件費の増加	7.2	7.1	6.1	6.6	9.8	6.3	6.1	7.0	5.2	6.3	8.4
後継者難	24.9	24.7	18.3	23.6	20.3	21.0	19.7	17.7	21.2	21.6	21.7
原材料価格・仕入価格の上昇	41.9	44.5	45.7	48.1	82.6	68.7	51.8	65.7	64.6	60.1	71.0
販売価格の低下・値引要請	19.1	20.5	20.3	17.6	15.8	16.7	23.1	18.1	18.1	18.9	14.2
家賃・地代の上昇	11.4	12.6	10.1	8.5	9.9	8.3	10.0	8.4	5.8	7.6	8.1

(単位:%)

図IV-7 事業経営上の問題点別事業所分布の推移（複数回答）－宿泊業、飲食サービス業－



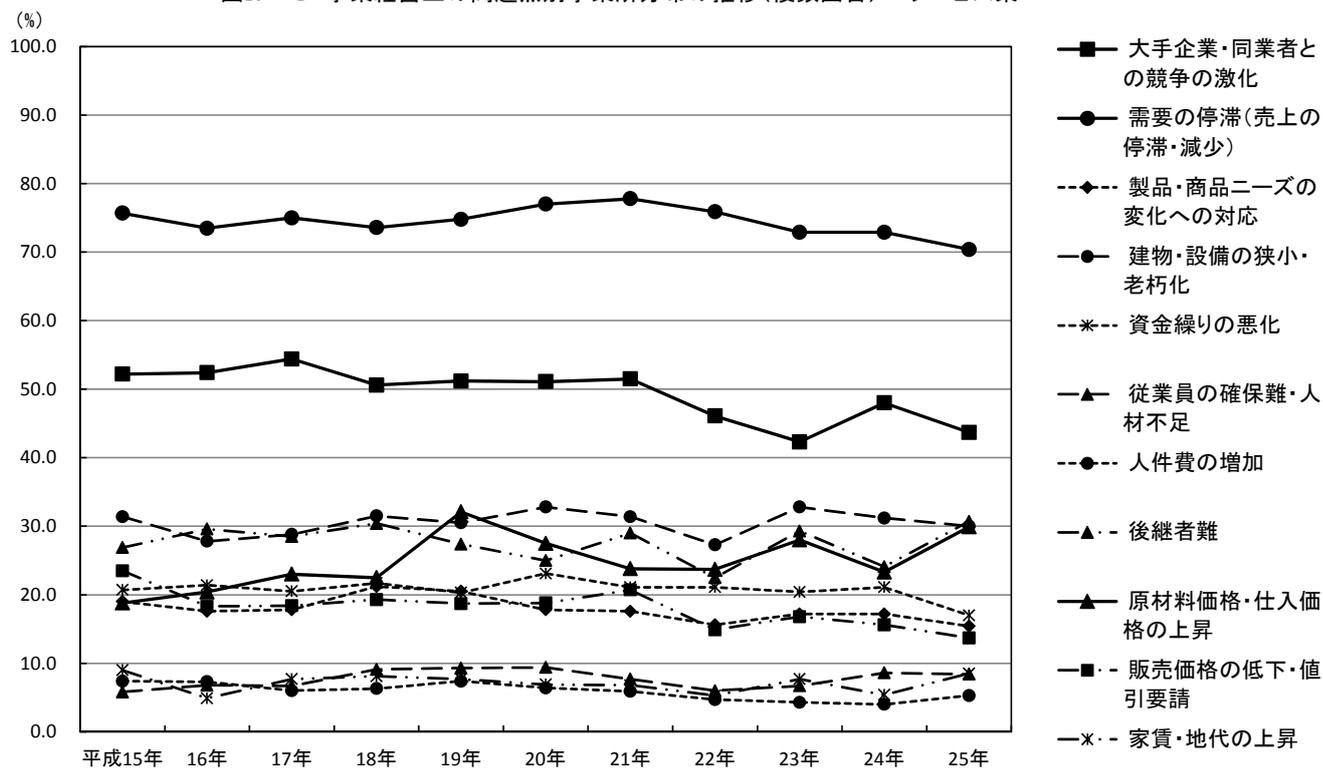
#### (4) サービス業の推移

「サービス業」について、事業経営上の問題点として設定している 11 項目（複数回答）の推移をみると、平成 24 年から 25 年にかけて「原材料価格・仕入価格の上昇」が上昇した。

表IV-4 事業経営上の問題点別事業所分布(複数回答)ーサービス業ー

事業経営上の問題点	(単位:%)										
	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
大手企業・同業者との競争の激化	52.2	52.4	54.4	50.6	51.2	51.1	51.5	46.1	42.3	48.0	43.7
需要の停滞(売上の停滞・減少)	75.7	73.5	75.0	73.6	74.8	77.0	77.8	75.9	72.9	72.9	70.4
製品・商品ニーズの変化への対応	19.0	17.6	17.8	21.2	20.5	17.8	17.6	15.6	17.2	17.2	15.4
建物・設備の狭小・老朽化	31.4	27.8	28.8	31.5	30.5	32.8	31.4	27.3	32.8	31.2	30.0
資金繰りの悪化	20.7	21.4	20.5	21.7	20.3	23.1	21.1	21.1	20.4	21.1	17.0
従業員の確保難・人材不足	5.8	6.8	6.7	9.1	9.3	9.4	7.7	6.0	6.7	8.6	8.4
人件費の増加	7.4	7.3	6.0	6.3	7.4	6.4	5.9	4.7	4.3	4.0	5.3
後継者難	26.9	29.6	28.5	30.4	27.4	25.0	29.0	22.5	29.3	24.1	30.7
原材料価格・仕入価格の上昇	18.8	20.4	23.0	22.5	32.1	27.5	23.8	23.7	28.0	23.3	29.9
販売価格の低下・値引要請	23.5	18.3	18.4	19.3	18.7	18.8	20.7	14.9	16.8	15.6	13.7
家賃・地代の上昇	9.0	4.9	7.7	8.1	7.7	6.9	6.8	5.3	7.7	5.4	8.5

図IV-8 事業経営上の問題点別事業所分布の推移(複数回答)ーサービス業ー



### (5) 平成 25 年の産業別結果

事業経営上の問題点として設定している 11 項目（複数回答）について最も多く挙げているのは、「製造業」、「卸売業、小売業」、及び「サービス業」が「需要の停滞（売上の停滞・減少）」でそれぞれ 67.4%、77.6%、70.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が「原材料価格・仕入価格の上昇」で 71.0%となった。

次に多く挙げているのは、「製造業」が「原材料価格・仕入価格の上昇」で 41.2%、「卸売業、小売業」及び「サービス業」が「大手企業・同業者との競争の激化」でそれぞれ 48.3%、43.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が「需要の停滞（売上の停滞・減少）」で 68.7%となった。

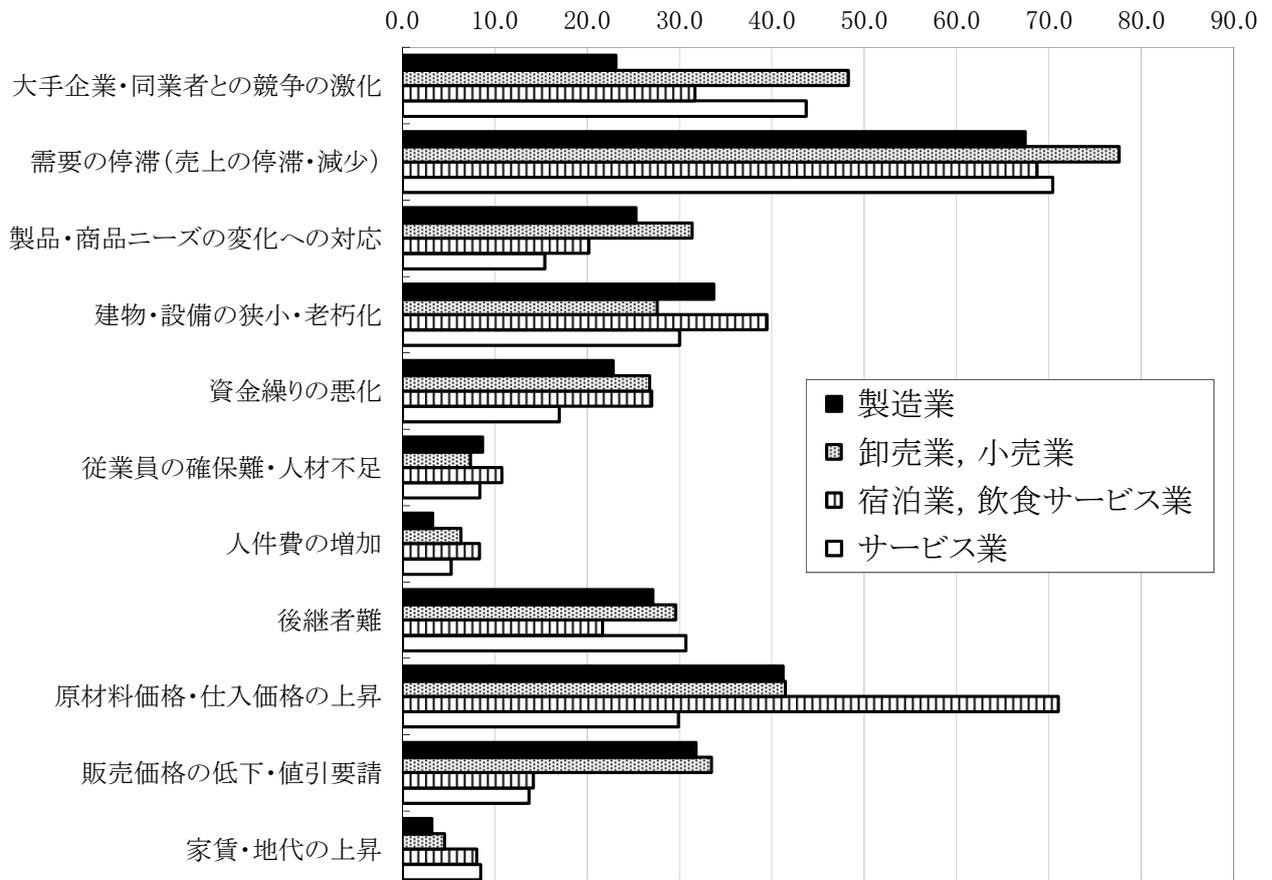
表Ⅳ-5 産業、事業経営上の問題点別事業所の割合（複数回答：上位5位）

(%)

製造業		卸売業、小売業		宿泊業、飲食サービス業		サービス業	
需要の停滞（売上の停滞・減少）	67.4	需要の停滞（売上の停滞・減少）	77.6	原材料価格・仕入価格の上昇	71.0	需要の停滞（売上の停滞・減少）	70.4
原材料価格・仕入価格の上昇	41.2	大手企業・同業者との競争の激化	48.3	需要の停滞（売上の停滞・減少）	68.7	大手企業・同業者との競争の激化	43.7
建物・設備の狭小・老朽化	33.7	原材料価格・仕入価格の上昇	41.5	建物・設備の狭小・老朽化	39.5	後継者難	30.7
販売価格の低下・値引要請	31.8	販売価格の低下・値引要請	33.5	大手企業・同業者との競争の激化	31.7	建物・設備の狭小・老朽化	30.0
後継者難	27.1	製品・商品ニーズの変化への対応	31.4	資金繰りの悪化	27.0	原材料価格・仕入価格の上昇	29.9

図Ⅳ-9 産業、事業経営上の問題点別事業所の割合（複数回答）

(%)



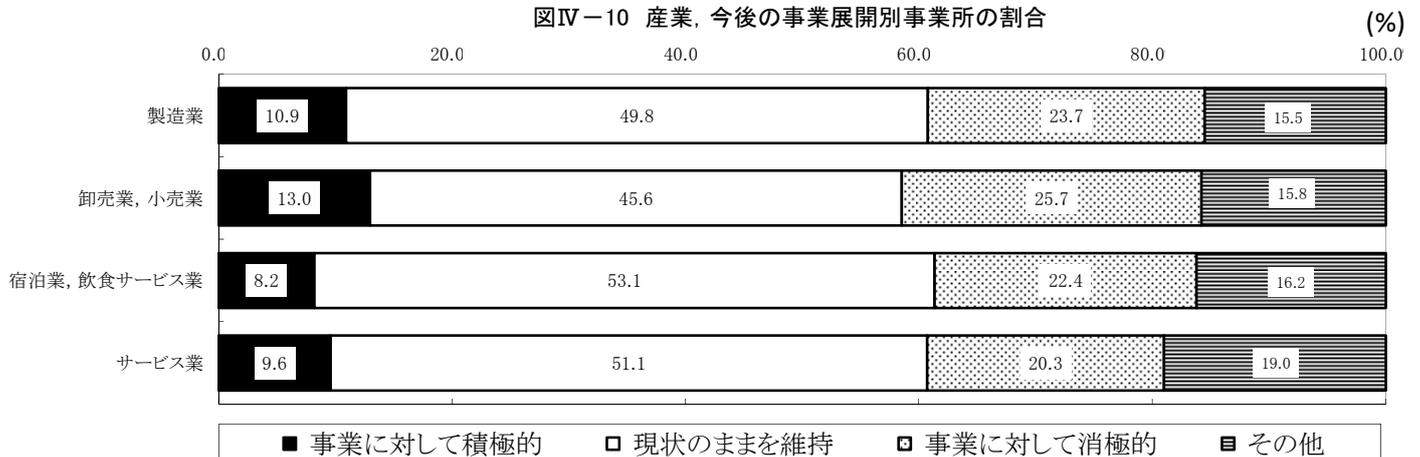
## 5 産業別今後の事業展開の状況

今後の事業展開は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」いずれも「事業に対して消極的」な事業所の割合が、「事業に対して積極的」な事業所の割合より高くなった。

「事業に対して消極的」な事業所の割合は、「製造業」が 23.7%、「卸売業、小売業」が 25.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が 22.4%、「サービス業」が 20.3%となった。

一方、「事業に対して積極的」な事業所の割合は、「製造業」が 10.9%、「卸売業、小売業」が 13.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が 8.2%、「サービス業」が 9.6%となった。

図IV-10 産業、今後の事業展開別事業所の割合



注) 「事業に対して積極的」な事業所とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した事業所をいう。

「事業に対して消極的」な事業所とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した事業所をいう。

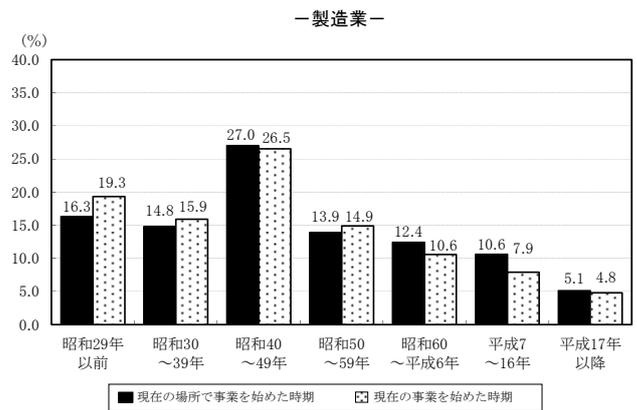
「その他」の事業所とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した事業所をいう。

## 6 事業所の開設時期、現在の事業開始の状況

### －製造業－

- ① 現在の場所で事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和40～49年が27.0%と最も高く、次いで昭和29年以前が16.3%、昭和30～39年が14.8%などとなった。
- ② 現在の事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和40～49年が26.5%と最も高く、次いで昭和29年以前が19.3%、昭和30～39年が15.9%などとなった。

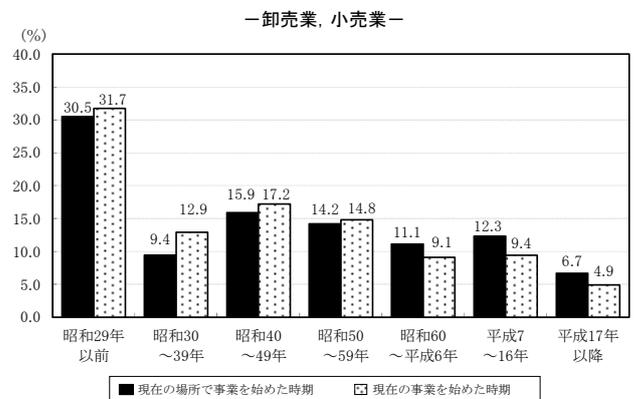
図Ⅳ－11 事業所の開設時期、現在の事業開始時期別事業所の割合



### －卸売業、小売業－

- ① 現在の場所で事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和29年以前が30.5%と最も高く、次いで昭和40～49年が15.9%、昭和50～59年が14.2%などとなった。
- ② 現在の事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和29年以前が31.7%と最も高く、次いで昭和40～49年が17.2%、昭和50～59年が14.8%などとなった。

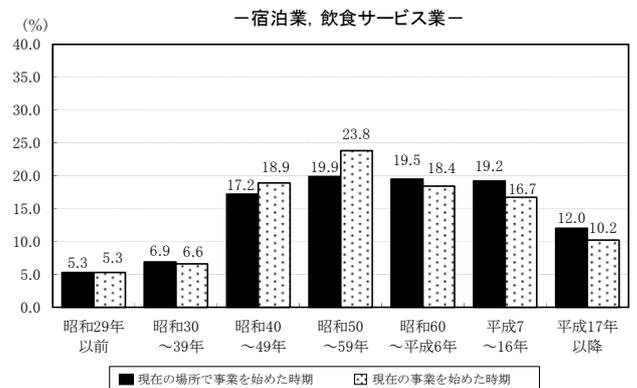
図Ⅳ－12 事業所の開設時期、現在の事業開始時期別事業所の割合



### －宿泊業、飲食サービス業－

- ① 現在の場所で事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和50～59年が19.9%と最も高く、次いで昭和60～平成6年が19.5%、平成7～16年が19.2%などとなった。
- ② 現在の事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和50～59年が23.8%と最も高く、次いで昭和40～49年が18.9%、昭和60～平成6年が18.4%などとなった。

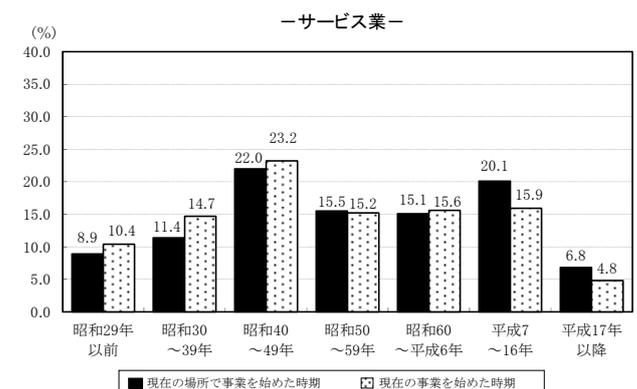
図Ⅳ－13 事業所の開設時期、現在の事業開始時期別事業所の割合



### －サービス業－

- ① 現在の場所で事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和40～49年が22.0%と最も高く、次いで平成7～16年が20.1%、昭和50～59年が15.5%などとなった。
- ② 現在の事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和40～49年が23.2%と最も高く、次いで平成7～平成16年が15.9%、昭和60～平成6年が15.6%などとなった。

図Ⅳ－14 事業所の開設時期、現在の事業開始時期別事業所の割合

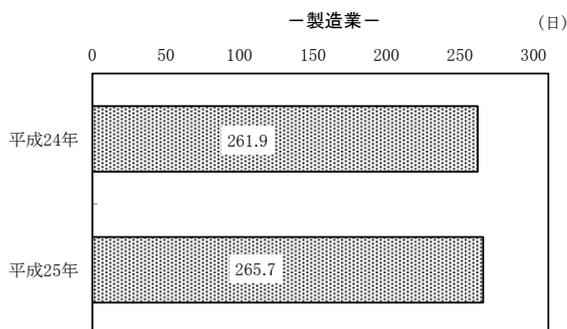


## 7 1年間の営業（操業）日数及び1日の平均営業（操業）時間

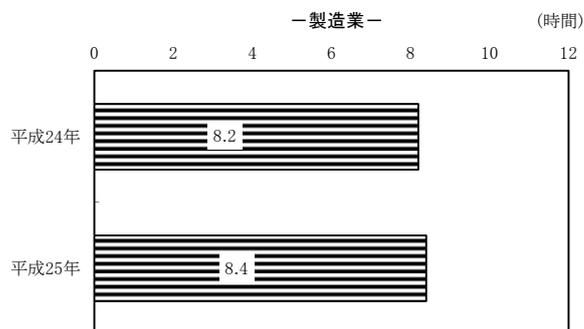
### －製造業－

1事業所当たりの年間営業（操業）日数は265.7日、1日の平均営業（操業）時間は8.4時間となった。

図IV-15 1年間の営業（操業）日数



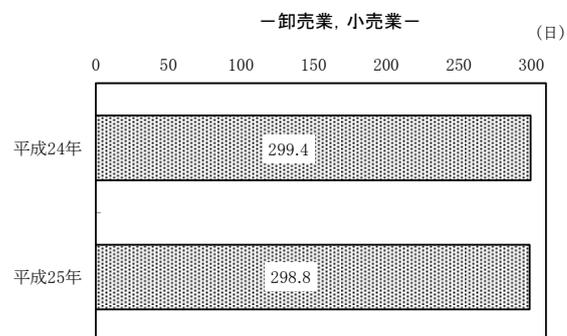
図IV-16 1日の平均営業（操業）時間



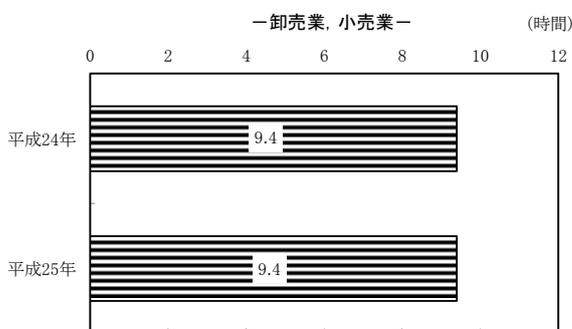
### －卸売業、小売業－

1事業所当たりの年間営業（操業）日数は298.8日、1日の平均営業（操業）時間は9.4時間となった。

図IV-17 1年間の営業（操業）日数



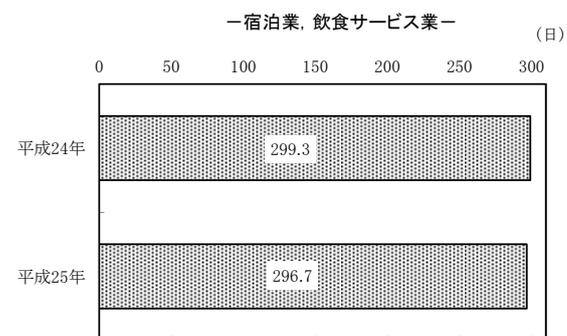
図IV-18 1日の平均営業（操業）時間



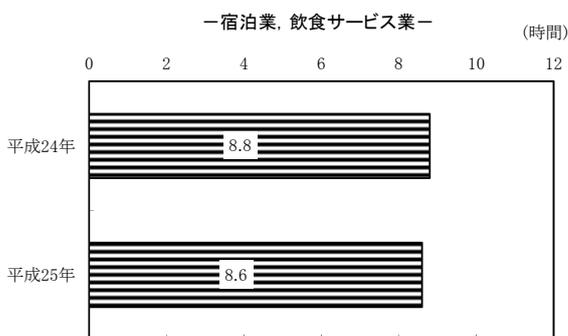
### －宿泊業、飲食サービス業－

1事業所当たりの年間営業（操業）日数は296.7日、1日の平均営業（操業）時間は8.6時間となった。

図IV-19 1年間の営業（操業）日数



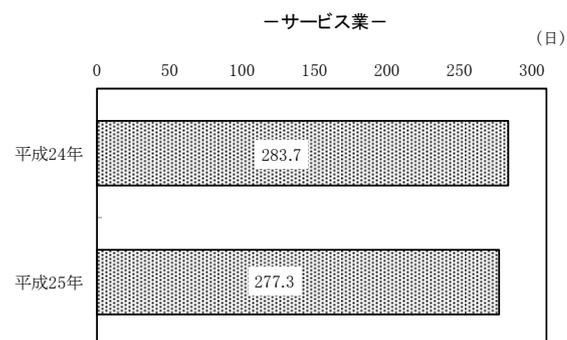
図IV-20 1日の平均営業（操業）時間



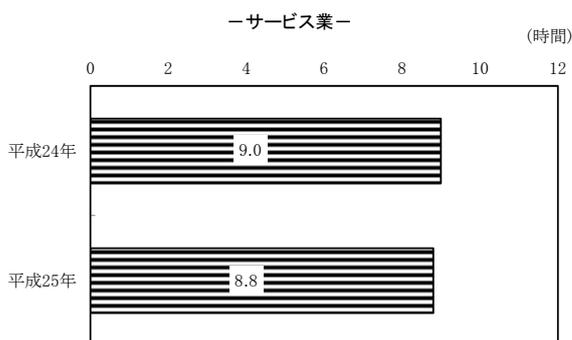
### －サービス業－

1事業所当たりの年間営業（操業）日数は277.3日、1日の平均営業（操業）時間は8.8時間となった。

図IV-21 1年間の営業（操業）日数



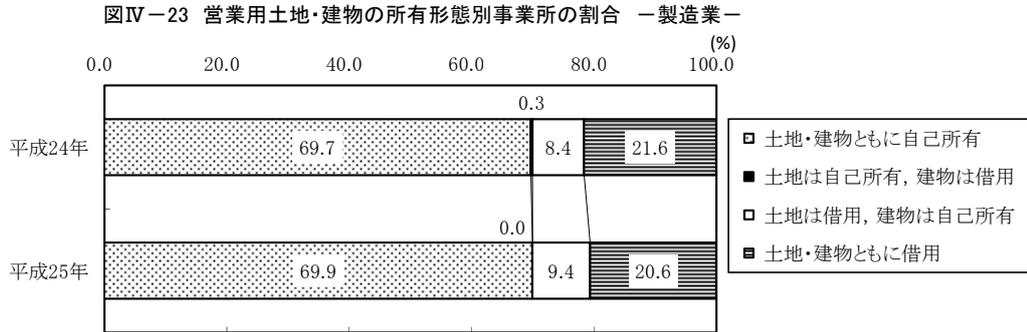
図IV-22 1日の平均営業（操業）時間



## 8 営業用土地・建物の所有形態の状況

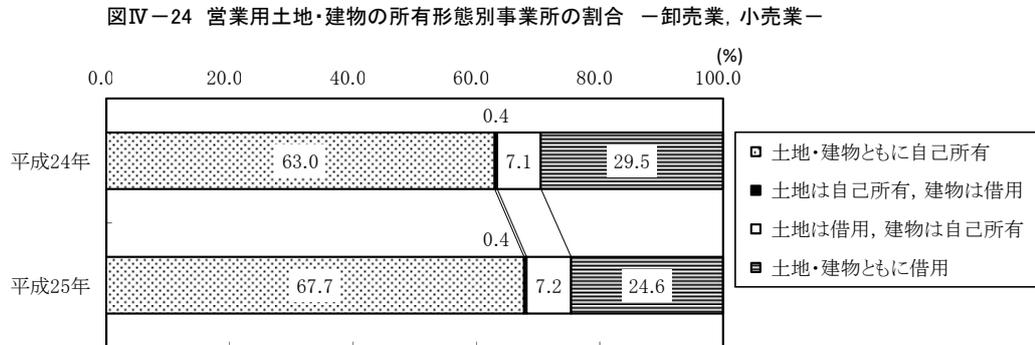
### －製造業－

営業用の土地・建物をともに自己所有している事業所の割合は 69.9%，土地・建物をともに借用している事業所の割合は 20.6%となった。



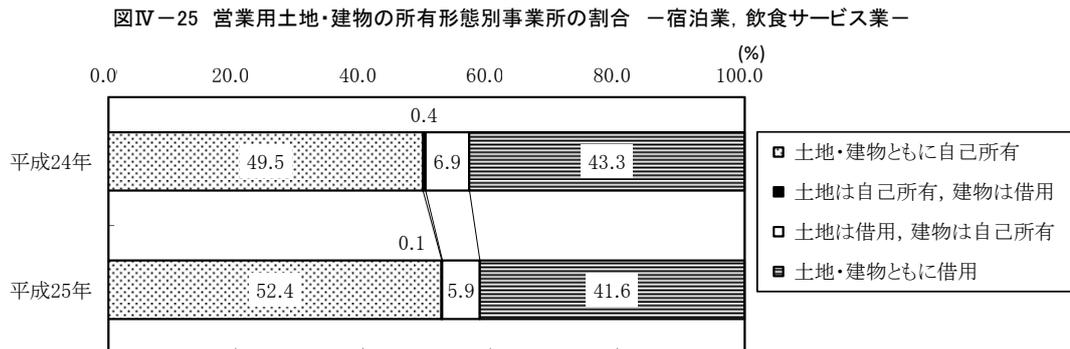
### －卸売業、小売業－

営業用の土地・建物をともに自己所有している事業所の割合は 67.7%，土地・建物をともに借用している事業所の割合は 24.6%となった。



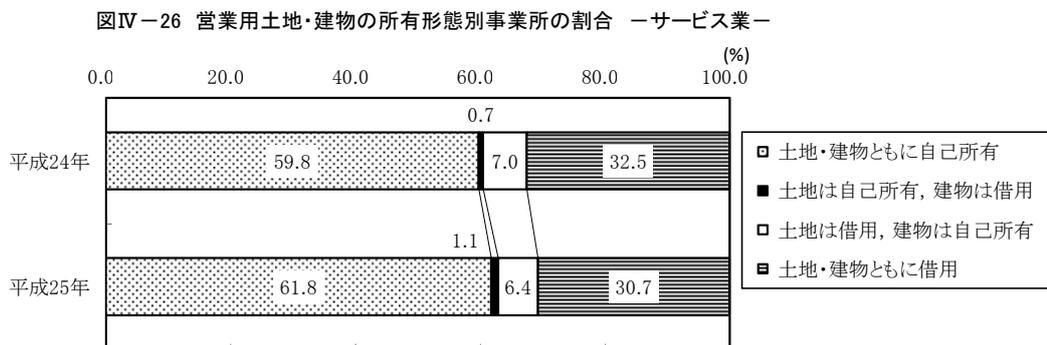
### －宿泊業、飲食サービス業－

営業用の土地・建物をともに自己所有している事業所の割合は 52.4%，土地・建物をともに借用している事業所の割合は 41.6%となった。



### －サービス業－

営業用の土地・建物をともに自己所有している事業所の割合は 61.8%，土地・建物をともに借用している事業所の割合は 30.7%となった。



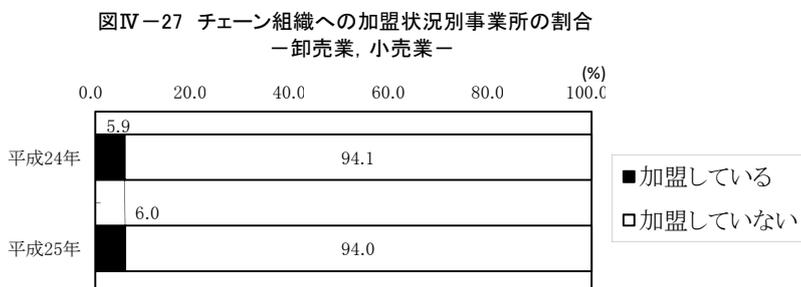
## 9 チェーン組織への加盟の状況

### －製造業－

チェーン組織へ「加盟している」と回答した事業所は、無かった。

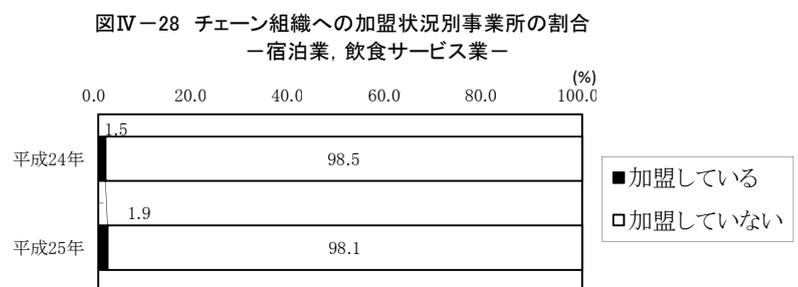
### －卸売業，小売業－

チェーン組織へ加盟している事業所の割合は 6.0%となった。



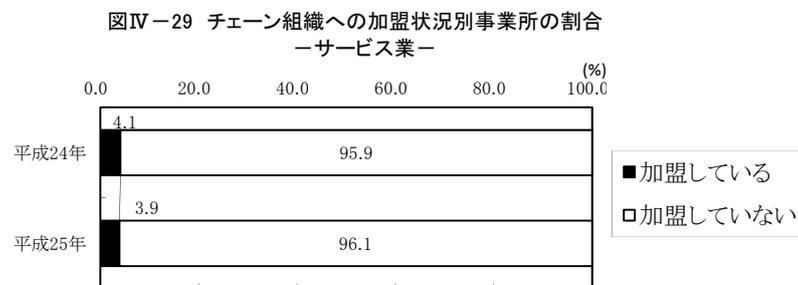
### －宿泊業，飲食サービス業－

チェーン組織へ加盟している事業所の割合は 1.9%となった。



### －サービス業－

チェーン組織へ加盟している事業所の割合は 3.9%となった。

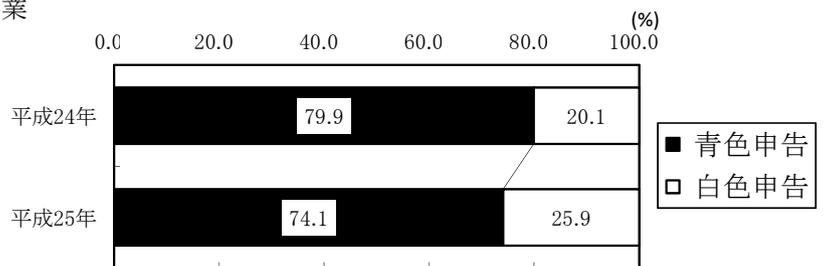


## 10 納税申告の状況

### —製造業—

青色申告で納税申告をしている事業所の割合は74.1%となった。

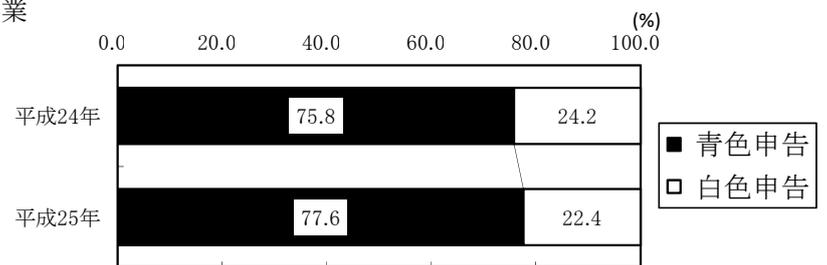
図IV-30 納税申告の形態別事業所の割合 —製造業—



### —卸売業，小売業—

青色申告で納税申告をしている事業所の割合は77.6%となった。

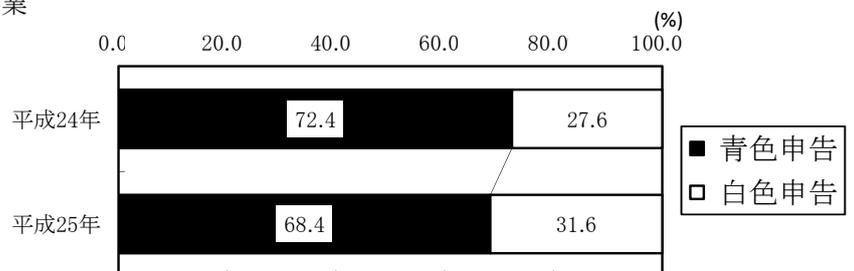
図IV-31 納税申告の形態別事業所の割合 —卸売業，小売業—



### —宿泊業，飲食サービス業—

青色申告で納税申告をしている事業所の割合は68.4%となった。

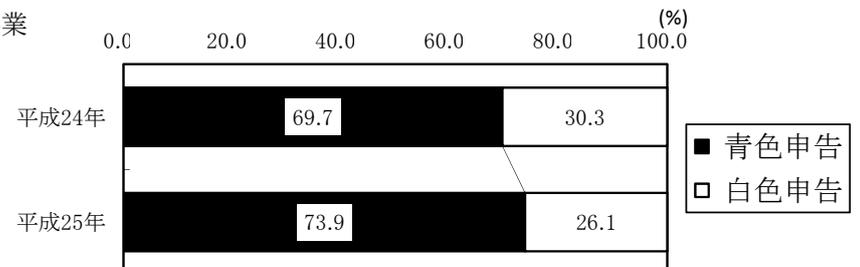
図IV-32 納税申告の形態別事業所の割合 —宿泊業，飲食サービス業—



### —サービス業—

青色申告で納税申告をしている事業所の割合は73.9%となった。

図IV-33 納税申告の形態別事業所の割合 —サービス業—



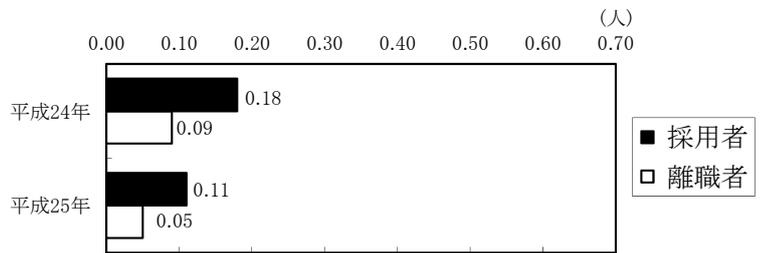
## 1.1 1年間の総採用・離職者数の状況

注) 1年間に採用又は離職(退職)した「常用雇用者」の延べ人数をいう。

### 一製造業一

1事業所当たりの年間総採用者数は0.11人、総離職者数は0.05人で、採用者が離職者を0.06人上回った。

図IV-34 1年間の総採用・離職者数 一製造業一



### 一卸売業, 小売業一

1事業所当たりの年間総採用者数は0.36人、総離職者数は0.17人で、採用者が離職者を0.19人上回った。

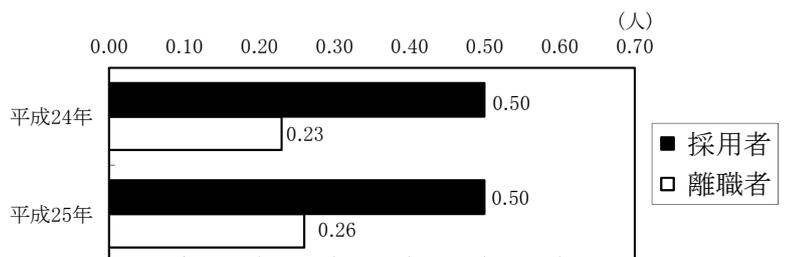
図IV-35 1年間の総採用・離職者数 一卸売業, 製造業一



### 一宿泊業, 飲食サービス業一

1事業所当たりの年間総採用者数は0.50人、総離職者数は0.26人で、採用者が離職者を0.24人上回った。

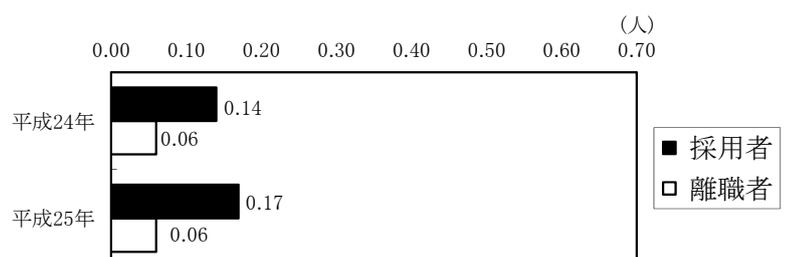
図IV-36 1年間の総採用・離職者数 一宿泊業, 飲食サービス業一



### 一サービス業一

1事業所当たりの年間総採用者数は0.17人、総離職者数は0.06人で、採用者が離職者を0.11人上回った。

図IV-37 1年間の総採用・離職者数 一サービス業一

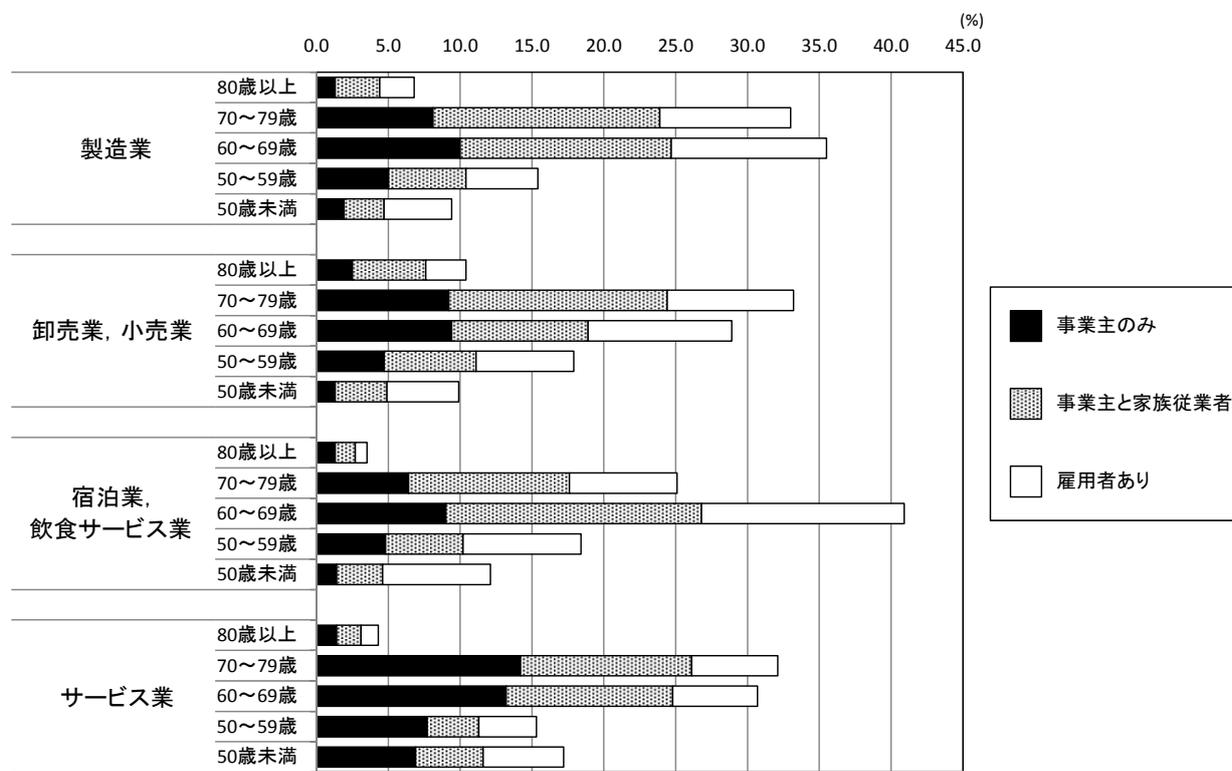


## 1 2 事業主の年齢による構造的特質

### (1) 事業主の年齢階級、雇用者の有無別事業所の分布状況

総数（各産業全体）を100とした場合の事業主の年齢階級、雇用者の有無別の事業所の分布状況をみると、事業主のみの事業所は、「製造業」では26.3%、「卸売業、小売業」では26.9%、「宿泊業、飲食サービス業」では22.8%、「サービス業」では43.6%となった。

図IV-38 産業、事業主の年齢階級、雇用者の有無別事業所分布



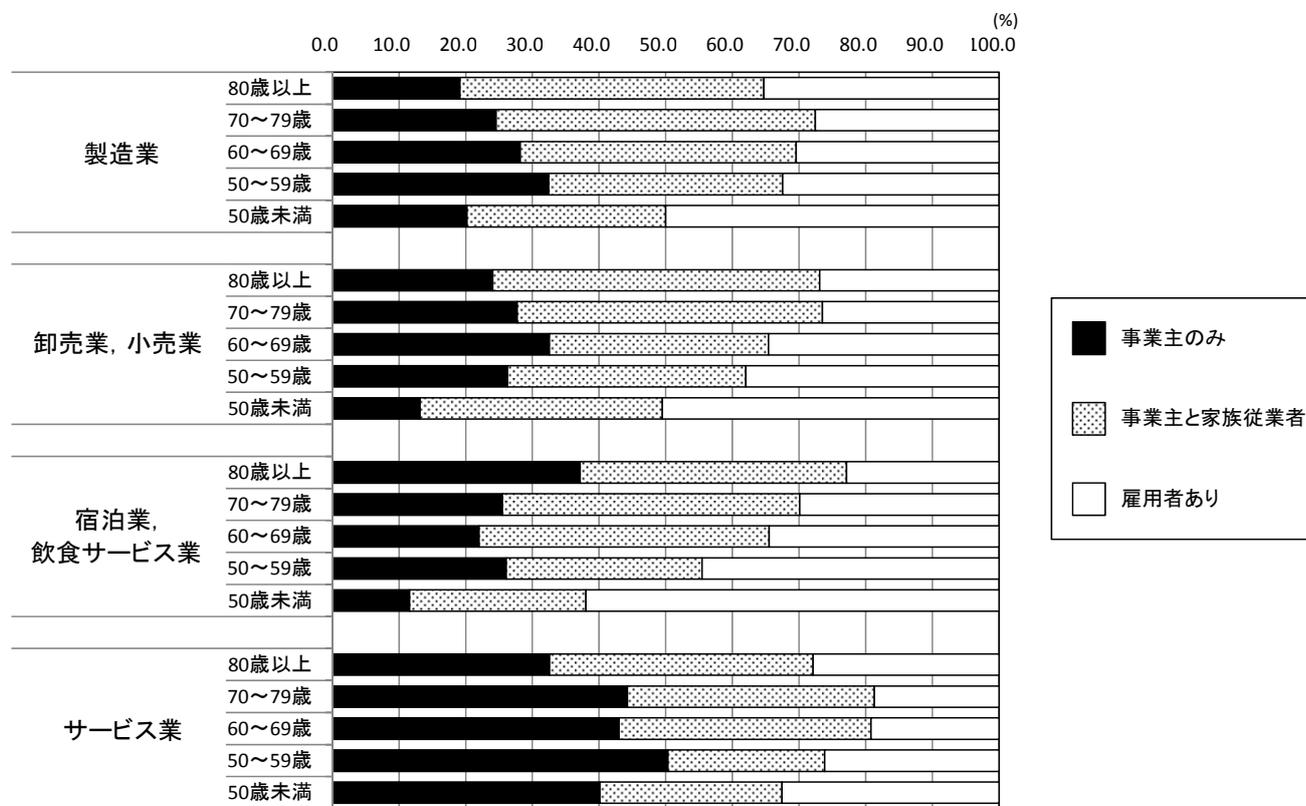
表IV-6 産業、事業主の年齢階級、雇用者の有無別事業所分布

(%)

産業大分類 事業主の年齢階級		総数	事業主のみ	事業主と 家族従業員	雇用者 あり
製造業	年齢階級計	100.0	26.3	41.8	31.8
	50歳未満	9.2	1.9	2.8	4.7
	50～59歳	15.5	5.0	5.4	5.0
	60～69歳	35.4	10.0	14.7	10.8
	70～79歳	33.0	8.1	15.8	9.1
80歳以上	6.7	1.3	3.1	2.4	
卸売業、小売業	年齢階級計	100.0	26.9	39.8	33.3
	50歳未満	9.8	1.3	3.6	5.0
	50～59歳	17.9	4.7	6.4	6.8
	60～69歳	28.9	9.4	9.5	10.0
	70～79歳	33.1	9.2	15.2	8.8
80歳以上	10.4	2.5	5.1	2.8	
宿泊業、 飲食サービス業	年齢階級計	100.0	22.8	39.0	38.2
	50歳未満	12.1	1.4	3.2	7.5
	50～59歳	18.4	4.8	5.4	8.2
	60～69歳	40.8	9.0	17.8	14.1
	70～79歳	25.1	6.4	11.2	7.5
80歳以上	3.4	1.3	1.4	0.8	
サービス業	年齢階級計	100.0	43.6	33.6	22.8
	50歳未満	17.3	6.9	4.7	5.6
	50～59歳	15.3	7.7	3.6	4.0
	60～69歳	30.7	13.2	11.6	5.9
	70～79歳	32.2	14.2	11.9	6.0
80歳以上	4.4	1.4	1.7	1.2	

事業主のみの事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、「製造業」では50～59歳が32.3%、60～69歳が28.2%、「卸売業、小売業」では60～69歳が32.5%、70～79歳が27.8%、「宿泊業、飲食サービス業」では80歳以上が38.2%、50～59歳が26.1%、「サービス業」では50～59歳が50.3%、70～79歳が44.1%となった。

図IV-39 産業、事業主の年齢階級、雇用者の有無別事業所の割合



表IV-7 産業、事業主の年齢階級、雇用者の有無別事業所の割合

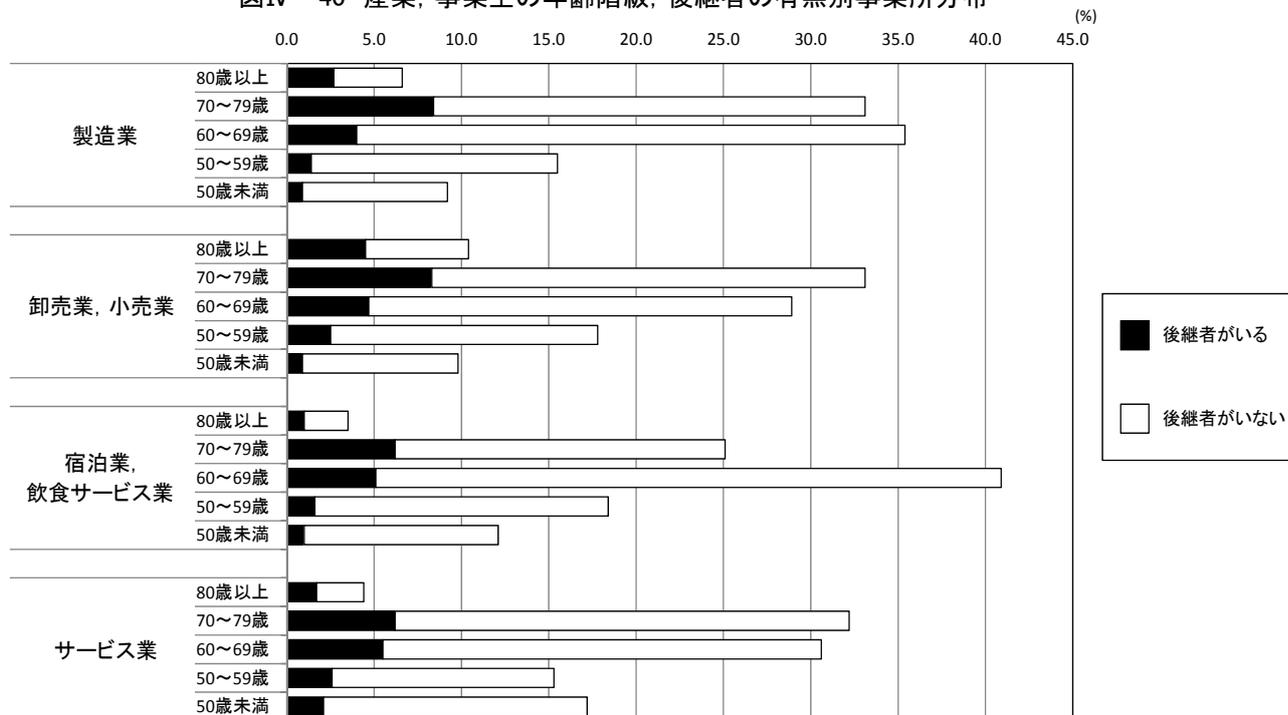
(%)

産業大分類 事業主の年齢階級		総数	事業主のみ	事業主と 家族従業者	雇用者 あり
製造業	年齢階級計	100.0	26.3	41.8	31.8
	50歳未満	100.0	20.7	30.4	51.1
	50～59歳	100.0	32.3	34.8	32.3
	60～69歳	100.0	28.2	41.5	30.5
	70～79歳	100.0	24.5	47.9	27.6
	80歳以上	100.0	19.4	46.3	35.8
卸売業、小売業	年齢階級計	100.0	26.9	39.8	33.3
	50歳未満	100.0	13.3	36.7	51.0
	50～59歳	100.0	26.3	35.8	38.0
	60～69歳	100.0	32.5	32.9	34.6
	70～79歳	100.0	27.8	45.9	26.6
	80歳以上	100.0	24.0	49.0	26.9
宿泊業、 飲食サービス業	年齢階級計	100.0	22.8	39.0	38.2
	50歳未満	100.0	11.6	26.4	62.0
	50～59歳	100.0	26.1	29.3	44.6
	60～69歳	100.0	22.1	43.6	34.6
	70～79歳	100.0	25.5	44.6	29.9
	80歳以上	100.0	38.2	41.2	23.5
サービス業	年齢階級計	100.0	43.6	33.6	22.8
	50歳未満	100.0	39.9	27.2	32.4
	50～59歳	100.0	50.3	23.5	26.1
	60～69歳	100.0	43.0	37.8	19.2
	70～79歳	100.0	44.1	37.0	18.6
	80歳以上	100.0	31.8	38.6	27.3

## (2) 事業主の年齢階級，後継者の有無別事業所の分布状況

総数（各産業全体）を100とした場合の事業主の年齢階級，後継者の有無別の事業所の分布状況をみると，後継者がいる事業所は，「製造業」では17.4%，「卸売業，小売業」では20.9%，「宿泊業，飲食サービス業」では15.0%，「サービス業」では18.1%となった。

図IV-40 産業，事業主の年齢階級，後継者の有無別事業所分布



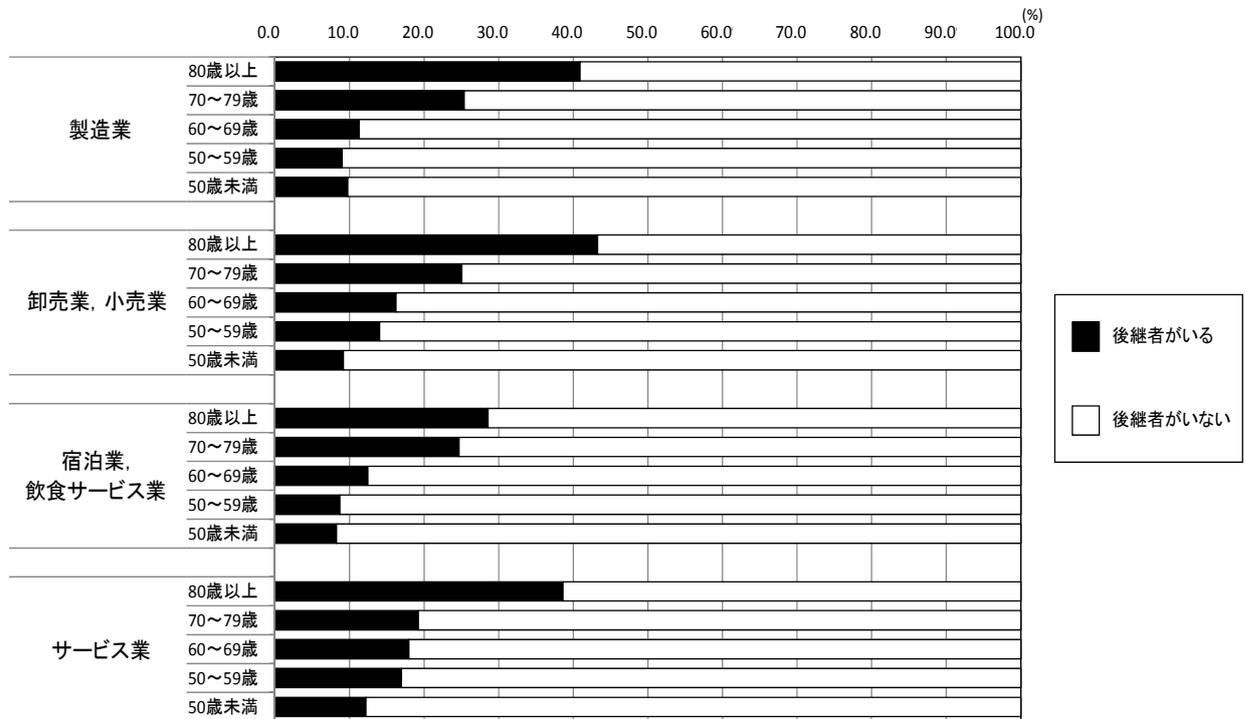
表IV-8 産業，事業主の年齢階級，後継者の有無別事業所分布

(%)

産業大分類 事業主の年齢階級		総数	後継者がいる	後継者がいない
製造業	年齢階級計	100.0	17.4	82.6
	50歳未満	9.2	0.9	8.3
	50~59歳	15.5	1.4	14.1
	60~69歳	35.4	4.0	31.4
	70~79歳	33.0	8.4	24.7
	80歳以上	6.7	2.7	3.9
卸売業，小売業	年齢階級計	100.0	20.9	79.1
	50歳未満	9.8	0.9	8.9
	50~59歳	17.9	2.5	15.3
	60~69歳	28.9	4.7	24.2
	70~79歳	33.1	8.3	24.8
	80歳以上	10.4	4.5	5.9
宿泊業， 飲食サービス業	年齢階級計	100.0	15.0	85.0
	50歳未満	12.1	1.0	11.1
	50~59歳	18.4	1.6	16.8
	60~69歳	40.8	5.1	35.8
	70~79歳	25.1	6.2	18.9
	80歳以上	3.4	1.0	2.5
サービス業	年齢階級計	100.0	18.1	81.9
	50歳未満	17.3	2.1	15.1
	50~59歳	15.3	2.6	12.7
	60~69歳	30.7	5.5	25.1
	70~79歳	32.2	6.2	26.0
	80歳以上	4.4	1.7	2.7

後継者がいる事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、「製造業」では80歳以上が40.3%、70～79歳が25.5%、「卸売業，小売業」では80歳以上が43.3%、70～79歳が25.1%、「宿泊業，飲食サービス業」では80歳以上が29.4%、70～79歳が24.7%、「サービス業」では80歳以上が38.6%、70～79歳が19.3%となった。

図IV-41 産業，事業主の年齢階級，後継者の有無別事業所の割合



表IV-9 産業，事業主の年齢階級，後継者の有無別事業所の割合

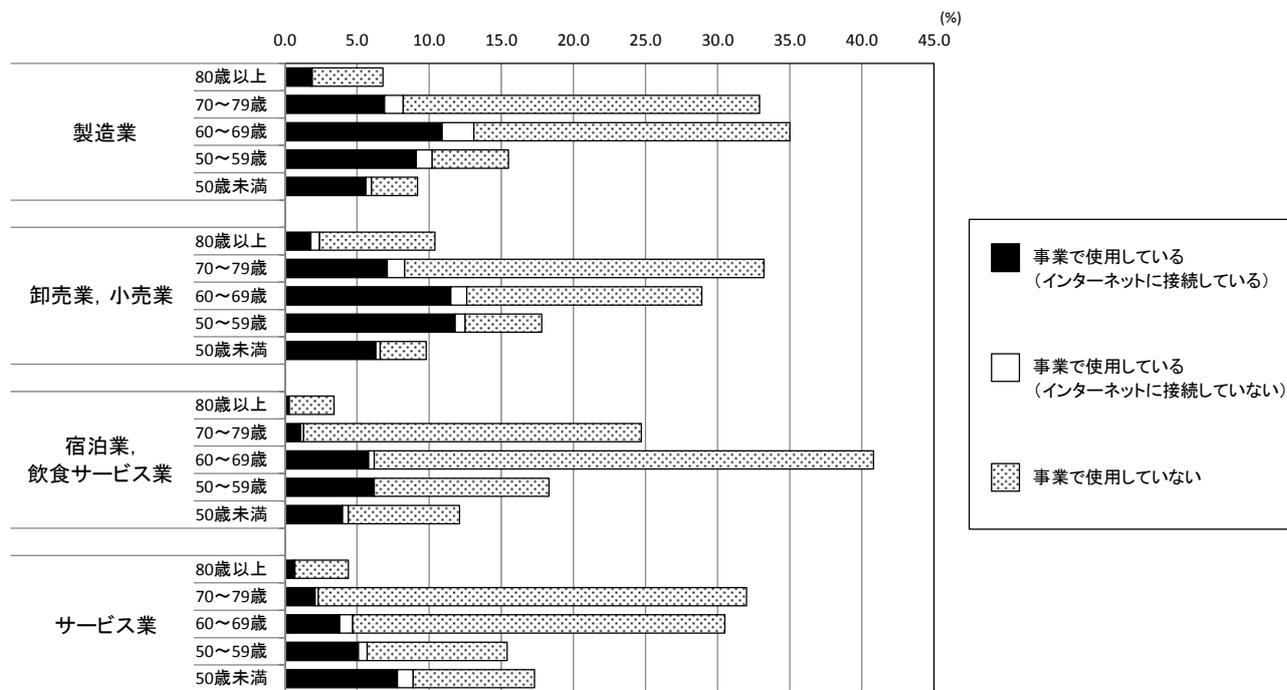
(%)

産業大分類 事業主の年齢階級		総数	後継者がいる	後継者がいない
製造業	年齢階級計	100.0	17.4	82.6
	50歳未満	100.0	9.8	90.2
	50～59歳	100.0	9.0	91.0
	60～69歳	100.0	11.3	88.7
	70～79歳	100.0	25.5	74.8
	80歳以上	100.0	40.3	58.2
卸売業，小売業	年齢階級計	100.0	20.9	79.1
	50歳未満	100.0	9.2	90.8
	50～59歳	100.0	14.0	85.5
	60～69歳	100.0	16.3	83.7
	70～79歳	100.0	25.1	74.9
	80歳以上	100.0	43.3	56.7
宿泊業， 飲食サービス業	年齢階級計	100.0	15.0	85.0
	50歳未満	100.0	8.3	91.7
	50～59歳	100.0	8.7	91.3
	60～69歳	100.0	12.5	87.7
	70～79歳	100.0	24.7	75.3
	80歳以上	100.0	29.4	73.5
サービス業	年齢階級計	100.0	18.1	81.9
	50歳未満	100.0	12.1	87.3
	50～59歳	100.0	17.0	83.0
	60～69歳	100.0	17.9	81.8
	70～79歳	100.0	19.3	80.7
	80歳以上	100.0	38.6	61.4

### (3) 事業主の年齢階級，事業におけるパーソナルコンピュータの使用の有無別事業所の分布状況

総数(各産業全体)を100とした場合の事業主の年齢階級，事業におけるパーソナルコンピュータの使用の有無別の事業所の分布状況をみると，事業においてパーソナルコンピュータを使用している事業所は，「製造業」では39.3%，「卸売業，小売業」では42.2%，「宿泊業，飲食サービス業」では18.6%，「サービス業」では22.2%となった。

図IV-42 産業，事業主の年齢階級，事業におけるパーソナルコンピュータの使用の有無別事業所分布



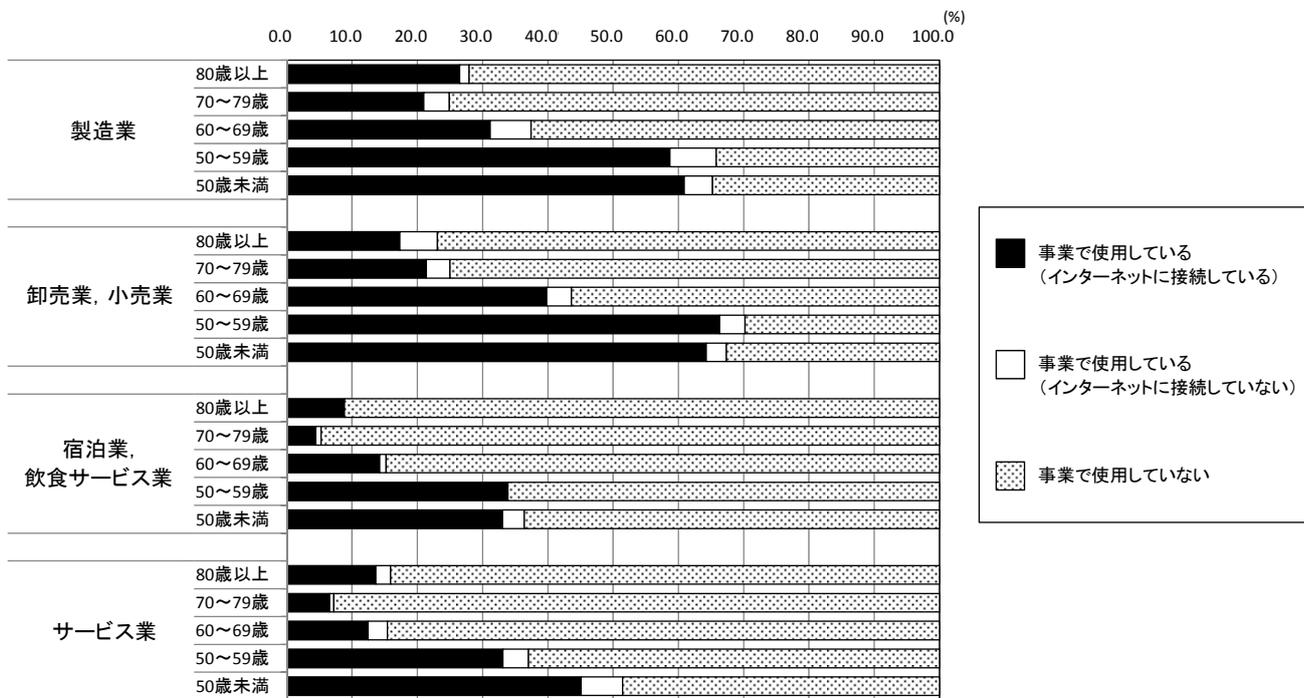
表IV-10 産業，事業主の年齢階級，事業におけるパーソナルコンピュータの使用の有無別事業所分布

産業大分類 事業主の年齢階級	年齢階級計	総数	事業で使用している		事業で使用していない
			インターネットに接続している	インターネットに接続していない	
製造業	年齢階級計	100.0	39.3	34.3	60.1
	50歳未満	9.2	6.0	5.6	3.2
	50～59歳	15.5	10.2	9.1	5.3
	60～69歳	35.4	13.1	10.9	21.9
	70～79歳	33.0	8.2	6.9	24.7
	80歳以上	6.7	1.8	1.8	4.9
卸売業，小売業	年齢階級計	100.0	42.2	38.3	57.8
	50歳未満	9.8	6.6	6.3	3.2
	50～59歳	17.9	12.5	11.8	5.3
	60～69歳	28.9	12.6	11.5	16.3
	70～79歳	33.1	8.2	7.1	24.9
	80歳以上	10.4	2.4	1.8	8.0
宿泊業，飲食サービス業	年齢階級計	100.0	18.6	17.5	81.1
	50歳未満	12.1	4.4	4.0	7.7
	50～59歳	18.4	6.3	6.2	12.1
	60～69歳	40.8	6.2	5.8	34.6
	70～79歳	25.1	1.3	1.1	23.4
	80歳以上	3.4	0.3	0.3	3.1
サービス業	年齢階級計	100.0	22.2	19.4	77.5
	50歳未満	17.3	8.8	7.8	8.4
	50～59歳	15.3	5.6	5.1	9.7
	60～69歳	30.7	4.7	3.8	25.8
	70～79歳	32.2	2.3	2.1	29.7
	80歳以上	4.4	0.8	0.6	3.7

事業においてパーソナルコンピュータを使用している事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、「製造業」では50～59歳が65.8%，50歳未満が65.2%，「卸売業，小売業」では50～59歳が69.8%，50歳未満が67.3%，「宿泊業，飲食サービス業」では50歳未満が36.4%，50～59歳が34.2%，「サービス業」では50歳未満が50.9%，50～59歳が36.6%となった。

なお、「製造業」及び「宿泊業，飲食サービス業」では，80歳以上が70～79歳に比べ高くなっており，「サービス業」では，80歳以上が60～69歳及び70～79歳に比べ高くなった。

図IV-43 産業，事業主の年齢階級，事業におけるパーソナルコンピュータの使用の有無別事業所の割合



表IV-11 産業，事業主の年齢階級，事業におけるパーソナルコンピュータの使用の有無別事業所の割合

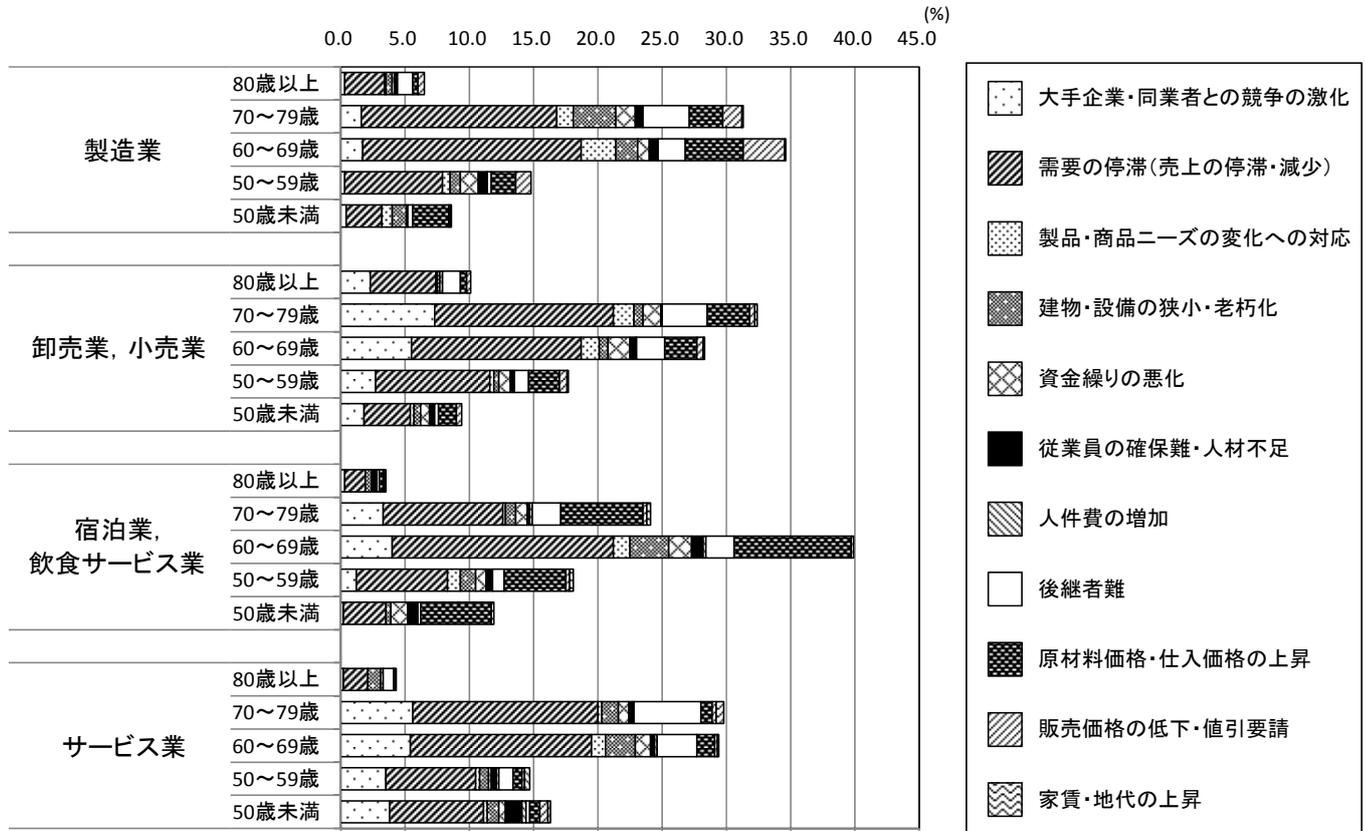
(%)

産業大分類 事業主の年齢階級	年齢階級計	総数	事業で使用している		事業で使用していない	
			インターネットに接続している	インターネットに接続していない		
製造業	年齢階級計	100.0	39.3	34.3	5.1	60.1
	50歳未満	100.0	65.2	60.9	4.3	34.8
	50～59歳	100.0	65.8	58.7	7.1	34.2
	60～69歳	100.0	37.0	30.8	6.2	61.9
	70～79歳	100.0	24.8	20.9	3.9	74.8
卸売業，小売業	80歳以上	100.0	26.9	26.9	1.5	73.1
	年齢階級計	100.0	42.2	38.3	3.9	57.8
	50歳未満	100.0	67.3	64.3	3.1	32.7
	50～59歳	100.0	69.8	65.9	3.9	29.6
	60～69歳	100.0	43.6	39.8	3.8	56.4
宿泊業，飲食サービス業	70～79歳	100.0	24.8	21.5	3.6	75.2
	80歳以上	100.0	23.1	17.3	5.8	76.9
	年齢階級計	100.0	18.6	17.5	1.0	81.1
	50歳未満	100.0	36.4	33.1	3.3	63.6
	50～59歳	100.0	34.2	33.7	0.0	65.8
サービス業	60～69歳	100.0	15.2	14.2	1.0	84.8
	70～79歳	100.0	5.2	4.4	0.8	93.2
	80歳以上	100.0	8.8	8.8	0.0	91.2
	年齢階級計	100.0	22.2	19.4	2.7	77.5
	50歳未満	100.0	50.9	45.1	6.4	48.6
サービス業	50～59歳	100.0	36.6	33.3	3.9	63.4
	60～69歳	100.0	15.3	12.4	2.9	84.0
	70～79歳	100.0	7.1	6.5	0.6	92.2
	80歳以上	100.0	18.2	13.6	2.3	84.1

#### (4) 事業主の年齢階級，主な経営上の問題点別事業所の分布状況

総数（各産業全体）を100とした場合の事業主の年齢階級，主な経営上の問題点別の事業所の分布状況をみると，需要の停滞（売上の停滞・減少）は，「製造業」では45.8%，「卸売業，小売業」では44.7%，「宿泊業，飲食サービス業」では38.6%，「サービス業」では44.7%となった。

図IV-44 産業，事業主の年齢階級，主な経営上の問題点別事業所分布

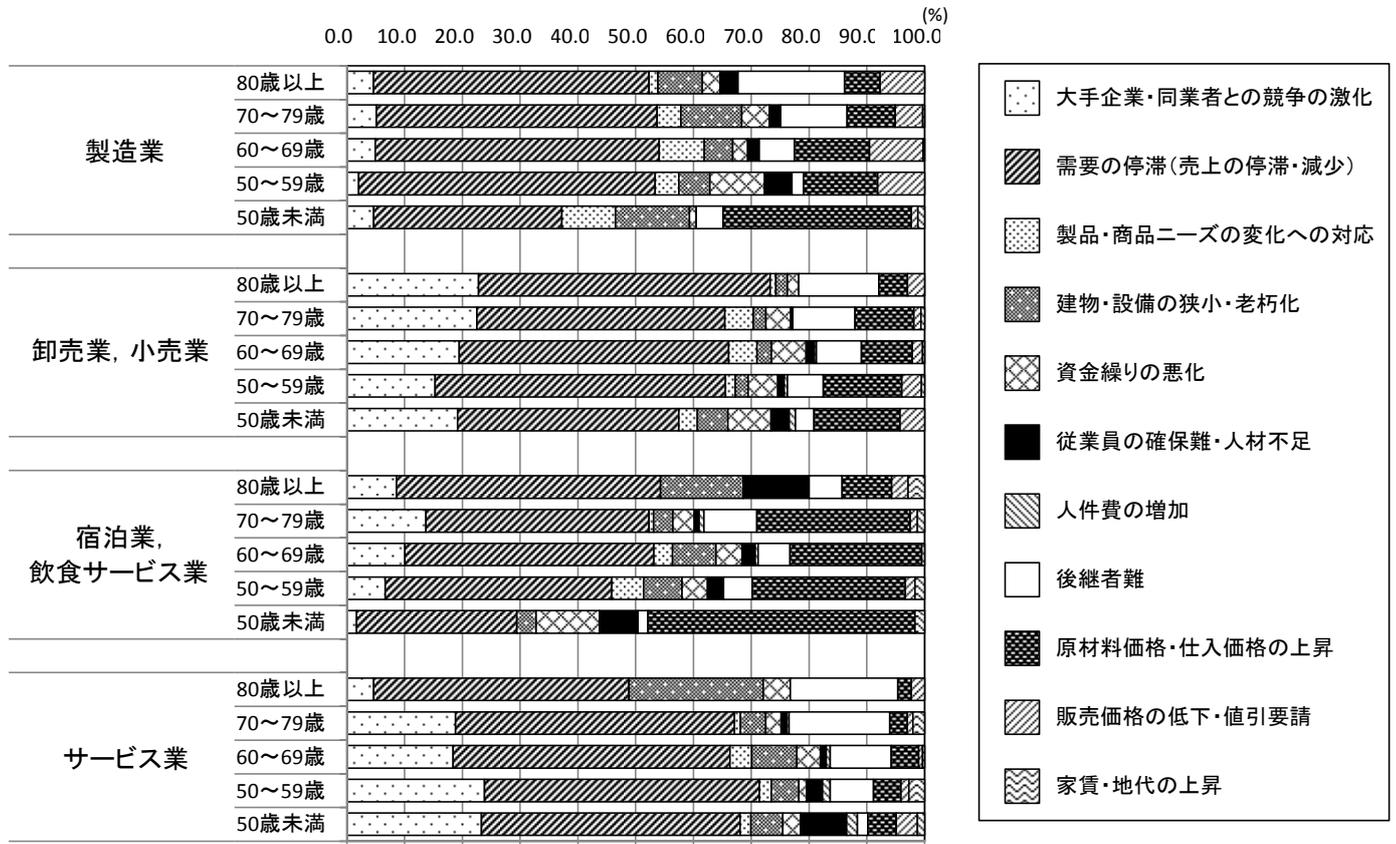


表IV-12 産業，事業主の年齢階級，主な経営上の問題点別事業所分布

産業大分類 事業主の年齢階級		総数	大手企業・ 同業者との 競争の激化	需要の停滞 (売上の停滞 ・減少)	製品・商品 ニーズの変化 への対応	建物・設備の 狭小・老朽化	資金繰りの 悪化	従業員の 確保難・人材不足	人件費の 増加	後継者難	原材料価格 ・仕入価格 の上昇	販売価格の 低下・値引 要請	家賃・地代 の上昇
製造業	年齢階級計	100.0	4.3	45.8	5.4	7.5	4.1	2.2	0.0	7.5	12.2	6.5	0.3
	50歳未満	9.2	0.4	2.8	0.8	1.1	0.1	0.0	-	0.4	2.8	0.1	0.1
	50～59歳	15.5	0.3	7.6	0.6	0.8	1.4	0.7	-	0.3	1.9	1.2	-
	60～69歳	35.4	1.7	17.0	2.7	1.7	0.9	0.7	0.0	2.1	4.5	3.2	0.1
	70～79歳	33.0	1.6	15.2	1.3	3.3	1.5	0.6	-	3.6	2.6	1.5	0.1
	80歳以上	6.7	0.3	3.1	0.1	0.5	0.2	0.2	-	1.2	0.4	0.5	-
卸売業， 小売業	年齢階級計	100.0	19.7	44.7	3.7	2.5	5.0	1.0	0.3	8.5	10.1	2.3	0.4
	50歳未満	9.8	1.8	3.6	0.3	0.5	0.7	0.3	0.1	0.3	1.4	0.4	0.0
	50～59歳	17.9	2.7	8.9	0.3	0.4	0.9	0.2	0.1	1.1	2.4	0.6	0.1
	60～69歳	28.9	5.5	13.2	1.4	0.7	1.7	0.4	0.1	2.2	2.5	0.5	0.1
	70～79歳	33.1	7.3	13.9	1.6	0.7	1.4	0.1	-	3.5	3.3	0.4	0.2
	80歳以上	10.4	2.3	5.1	0.1	0.2	0.2	0.0	-	1.4	0.5	0.3	-
宿泊業， 飲食サービス業	年齢階級計	100.0	8.9	38.6	2.5	5.9	4.8	2.7	0.4	5.7	26.2	0.8	1.0
	50歳未満	12.1	0.2	3.3	-	0.4	1.3	0.8	0.0	0.2	5.5	0.0	0.2
	50～59歳	18.4	1.2	7.1	1.0	1.2	0.8	0.5	-	0.9	4.8	0.3	0.3
	60～69歳	40.8	4.0	17.2	1.3	3.0	1.8	0.9	0.2	2.2	9.1	-	0.2
	70～79歳	25.1	3.3	9.3	0.2	0.8	0.9	0.2	0.2	2.2	6.4	0.3	0.3
	80歳以上	3.4	0.3	1.6	-	0.5	-	0.4	-	0.2	0.3	0.1	0.1
サービス業	年齢階級計	100.0	18.5	44.7	2.0	6.3	3.0	2.4	0.7	10.5	3.9	1.3	1.4
	50歳未満	17.3	3.8	7.3	0.3	0.9	0.5	1.3	0.3	0.3	0.8	0.6	0.2
	50～59歳	15.3	3.5	7.0	0.3	0.7	0.2	0.4	0.2	1.1	0.7	0.2	0.4
	60～69歳	30.7	5.4	14.1	1.1	2.3	1.2	0.3	0.2	3.1	1.4	0.2	0.1
	70～79歳	32.2	5.6	14.4	0.3	1.3	0.8	0.3	0.1	5.2	0.9	0.3	0.6
	80歳以上	4.4	0.2	1.9	-	1.0	0.2	-	-	0.8	0.1	0.1	-

主な経営上の問題点の割合を事業主の年齢階級別にみると、需要の停滞（売上の停滞・減少）は、「製造業」では50～59歳が49.0%，60～69歳が48.0%，「卸売業，小売業」では50～59歳が49.7%，80歳以上が49.0%，「宿泊業，飲食サービス業」では80歳以上が47.1%，60～69歳が42.2%，「サービス業」では60～69歳が45.9%，50～59歳が45.8%となった。

図IV-45 産業，事業主の年齢階級，主な経営上の問題点別事業所の割合



表IV-13 産業，事業主の年齢階級，主な経営上の問題点別事業所の割合

産業大分類 事業主の年齢階級		総数	大手企業・ 同業者との 競争の激化	需要の停滞 (売上の停滞 ・減少)	製品・商品 ニーズの変化 への対応	建物・設備の 狭小・老朽化	資金繰りの 悪化	従業員の 確保難・ 人材不足	人件費の 増加	後継者難	原材料価格 ・仕入価格 の上昇	販売価格の 低下・値引 要請	家賃・地代 の上昇
製造業	年齢階級計	100.0	4.3	45.8	5.4	7.5	4.1	2.2	0.0	7.5	12.2	6.5	0.3
	50歳未満	100.0	4.3	30.4	8.7	12.0	1.1	0.0	-	4.3	30.4	1.1	1.1
	50～59歳	100.0	1.9	49.0	3.9	5.2	9.0	4.5	-	1.9	12.3	7.7	-
	60～69歳	100.0	4.8	48.0	7.6	4.8	2.5	2.0	0.0	5.9	12.7	9.0	0.3
	70～79歳	100.0	4.8	46.1	3.9	10.0	4.5	1.8	-	10.9	7.9	4.5	0.3
80歳以上	100.0	4.5	46.3	1.5	7.5	3.0	3.0	-	17.9	6.0	7.5	-	
卸売業，小売業	年齢階級計	100.0	19.7	44.7	3.7	2.5	5.0	1.0	0.3	8.5	10.1	2.3	0.4
	50歳未満	100.0	18.4	36.7	3.1	5.1	7.1	3.1	1.0	3.1	14.3	4.1	0.0
	50～59歳	100.0	15.1	49.7	1.7	2.2	5.0	1.1	0.6	6.1	13.4	3.4	0.6
	60～69歳	100.0	19.0	45.7	4.8	2.4	5.9	1.4	0.3	7.6	8.7	1.7	0.3
	70～79歳	100.0	22.1	42.0	4.8	2.1	4.2	0.3	-	10.6	10.0	1.2	0.6
80歳以上	100.0	22.1	49.0	1.0	1.9	1.9	0.0	-	13.5	4.8	2.9	-	
宿泊業， 飲食サービス業	年齢階級計	100.0	8.9	38.6	2.5	5.9	4.8	2.7	0.4	5.7	26.2	0.8	1.0
	50歳未満	100.0	1.7	27.3	-	3.3	10.7	6.6	0.0	1.7	45.5	0.0	1.7
	50～59歳	100.0	6.5	38.6	5.4	6.5	4.3	2.7	-	4.9	26.1	1.6	1.6
	60～69歳	100.0	9.8	42.2	3.2	7.4	4.4	2.2	0.5	5.4	22.3	-	0.5
	70～79歳	100.0	13.1	37.1	0.8	3.2	3.6	0.8	0.8	8.8	25.5	1.2	1.2
80歳以上	100.0	8.8	47.1	-	14.7	-	11.8	-	5.9	8.8	2.9	2.9	
サービス業	年齢階級計	100.0	18.5	44.7	2.0	6.3	3.0	2.4	0.7	10.5	3.9	1.3	1.4
	50歳未満	100.0	22.0	42.2	1.7	5.2	2.9	7.5	1.7	1.7	4.6	3.5	1.2
	50～59歳	100.0	22.9	45.8	2.0	4.6	1.3	2.6	1.3	7.2	4.6	1.3	2.6
	60～69歳	100.0	17.6	45.9	3.6	7.5	3.9	1.0	0.7	10.1	4.6	0.7	0.3
	70～79歳	100.0	17.4	44.7	0.9	4.0	2.5	0.9	0.3	16.1	2.8	0.9	1.9
80歳以上	100.0	4.5	43.2	-	22.7	4.5	-	-	18.2	2.3	2.3	-	

(5) 事業主の年齢階級、今後の事業展開別事業所の分布状況

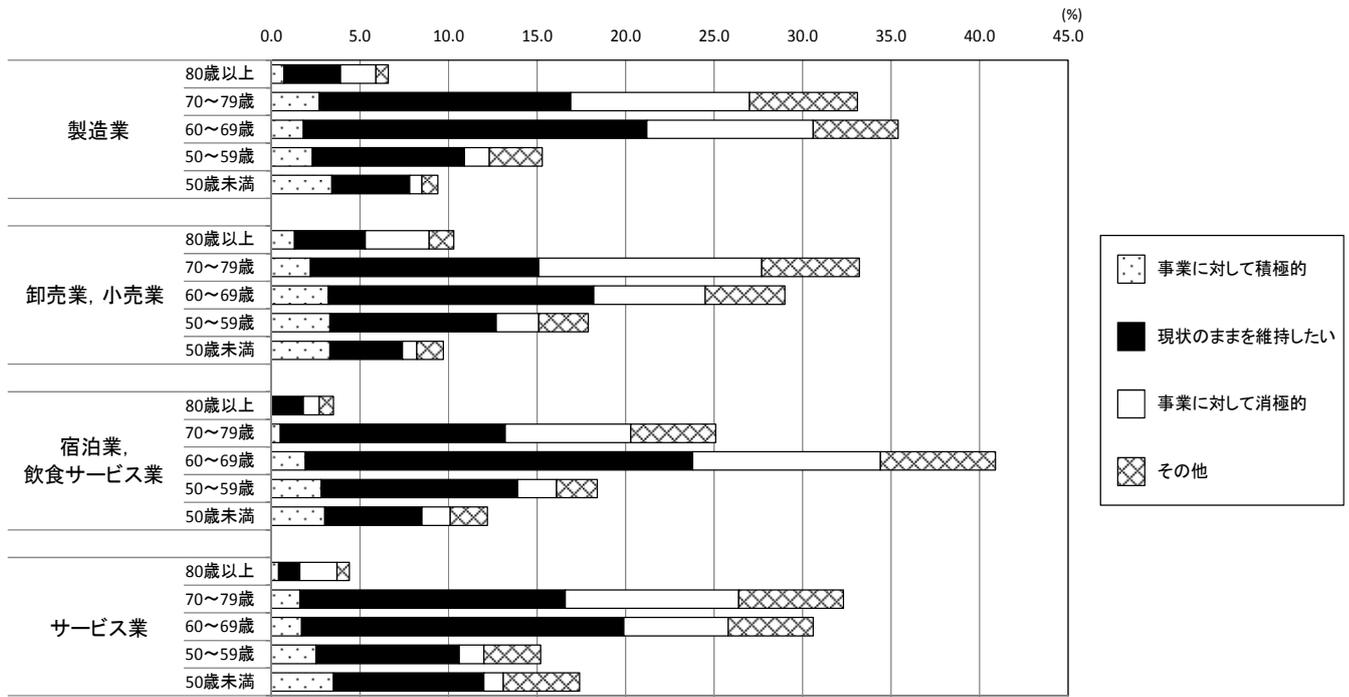
総数（各産業全体）を100とした場合の事業主の年齢階級、今後の事業展開別の事業所の分布状況をみると、事業に対して積極的な事業所は、「製造業」では10.9%、「卸売業、小売業」では13.0%、「宿泊業、飲食サービス業」では8.2%、「サービス業」では9.6%となった。

注)「事業に対して積極的」な事業所とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した事業所をいう。

「事業に対して消極的」な事業所とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した事業所をいう。

「その他」の事業所とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した事業所をいう。

図IV-46 産業、事業主の年齢階級、今後の事業展開別事業所分布

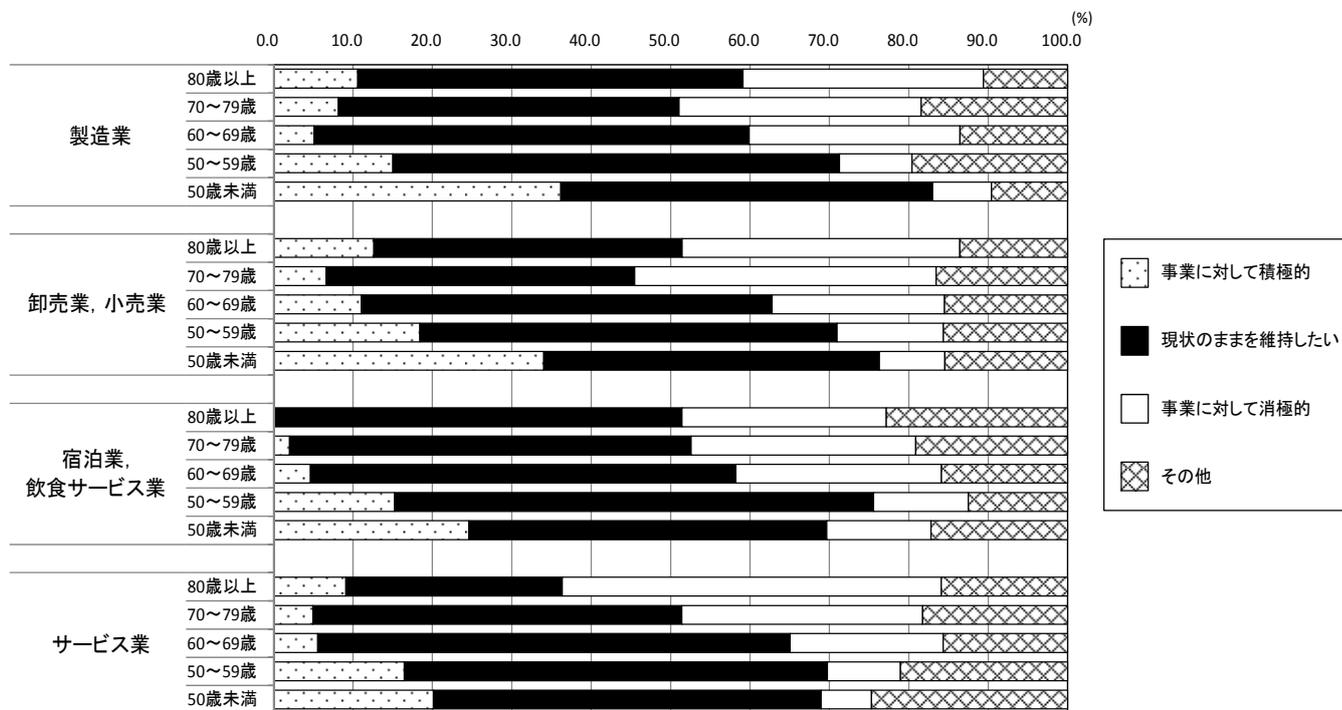


表IV-14 産業、事業主の年齢階級、今後の事業展開別事業所分布

産業大分類 事業主の年齢階級		総数	事業に対して 積極的	現状のままを 維持したい	事業に対して 消極的	その他
製造業	年齢階級計	100.0	10.9	49.8	23.7	15.5
	50歳未満	9.2	3.4	4.4	0.7	0.9
	50~59歳	15.5	2.3	8.6	1.4	3.0
	60~69歳	35.4	1.8	19.4	9.4	4.8
	70~79歳	33.0	2.7	14.2	10.1	6.1
80歳以上	6.7	0.7	3.2	2.0	0.7	
卸売業、小売業	年齢階級計	100.0	13.0	45.6	25.7	15.8
	50歳未満	9.8	3.3	4.1	0.8	1.5
	50~59歳	17.9	3.3	9.4	2.4	2.8
	60~69歳	28.9	3.2	15.0	6.3	4.5
	70~79歳	33.1	2.2	12.9	12.6	5.5
80歳以上	10.4	1.3	4.0	3.6	1.4	
宿泊業、 飲食サービス業	年齢階級計	100.0	8.2	53.1	22.4	16.2
	50歳未満	12.1	3.0	5.5	1.6	2.1
	50~59歳	18.4	2.8	11.1	2.2	2.3
	60~69歳	40.8	1.9	21.9	10.6	6.5
	70~79歳	25.1	0.5	12.7	7.1	4.8
80歳以上	3.4	0.0	1.8	0.9	0.8	
サービス業	年齢階級計	100.0	9.6	51.1	20.3	19.0
	50歳未満	17.3	3.5	8.5	1.1	4.3
	50~59歳	15.3	2.5	8.1	1.4	3.2
	60~69歳	30.7	1.7	18.2	5.9	4.8
	70~79歳	32.2	1.6	15.0	9.8	5.9
80歳以上	4.4	0.4	1.2	2.1	0.7	

事業に対して積極的な事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、「製造業」では50歳未満が37.0%、50～59歳が14.8%、「卸売業、小売業」では50歳未満が33.7%、50～59歳が18.4%、「宿泊業、飲食サービス業」では50歳未満が24.8%、50～59歳が15.2%、「サービス業」では50歳未満が20.2%、50～59歳が16.3%となった。

図IV-47 産業、事業主の年齢階級、今後の事業展開別事業所の割合



表IV-15 産業、事業主の年齢階級、今後の事業展開別事業所の割合

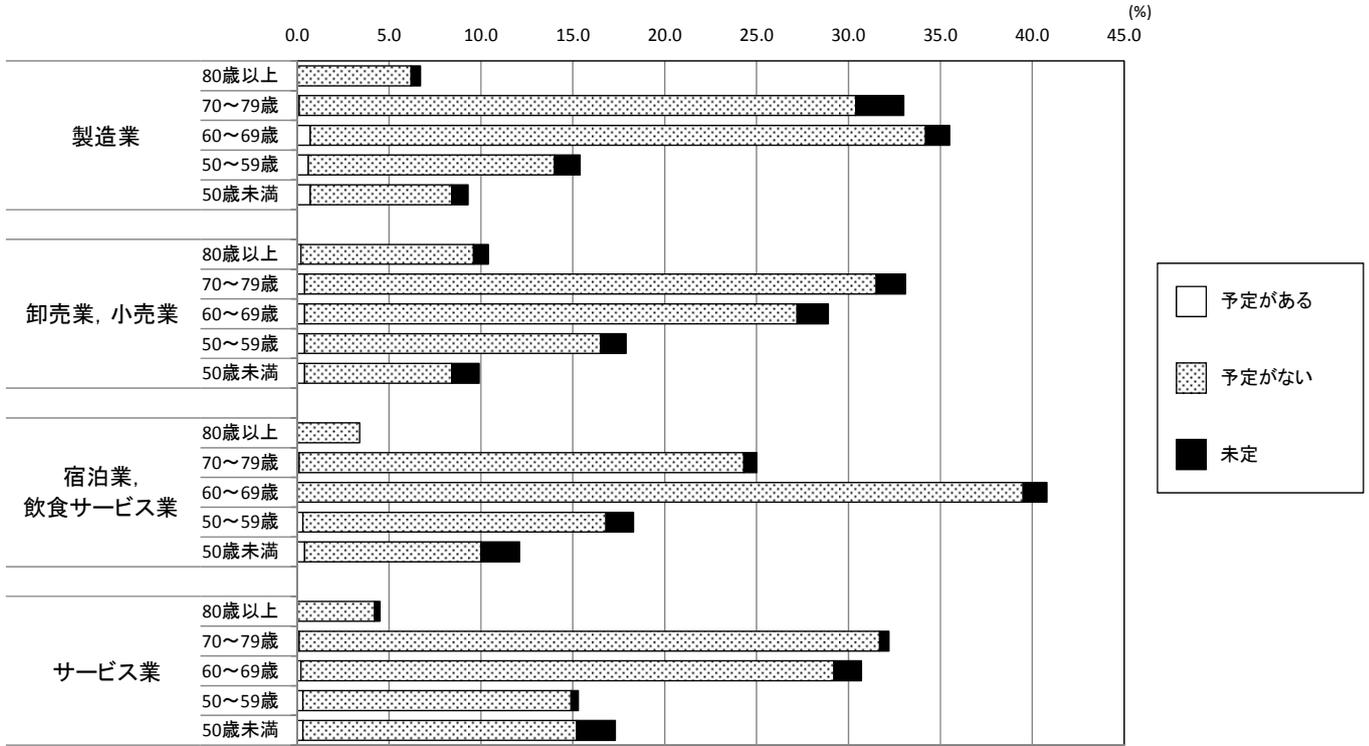
(%)

産業大分類 事業主の年齢階級		総数	事業に対して 積極的	現状のままを 維持したい	事業に対して 消極的	その他
製造業	年齢階級計	100.0	10.9	49.8	23.7	15.5
	50歳未満	100.0	37.0	47.8	7.6	9.8
	50～59歳	100.0	14.8	55.5	9.0	19.4
	60～69歳	100.0	5.1	54.8	26.6	13.6
	70～79歳	100.0	8.2	43.0	30.6	18.5
卸売業、小売業	年齢階級計	100.0	13.0	45.6	25.7	15.8
	50歳未満	100.0	33.7	41.8	8.2	15.3
	50～59歳	100.0	18.4	52.5	13.4	15.6
	60～69歳	100.0	11.1	51.9	21.8	15.6
	70～79歳	100.0	6.6	39.0	38.1	16.6
宿泊業、 飲食サービス業	年齢階級計	100.0	8.2	53.1	22.4	16.2
	50歳未満	100.0	24.8	45.5	13.2	17.4
	50～59歳	100.0	15.2	60.3	12.0	12.5
	60～69歳	100.0	4.7	53.7	26.0	15.9
	70～79歳	100.0	2.0	50.6	28.3	19.1
サービス業	年齢階級計	100.0	9.6	51.1	20.3	19.0
	50歳未満	100.0	20.2	49.1	6.4	24.9
	50～59歳	100.0	16.3	52.9	9.2	20.9
	60～69歳	100.0	5.5	59.3	19.2	15.6
	70～79歳	100.0	5.0	46.6	30.4	18.3
80歳以上	100.0	9.1	27.3	47.7	15.9	

(6) 事業主の年齢階級，法人化の予定別事業所の分布状況

総数（各産業全体）を100とした場合の事業主の年齢階級，法人化の予定別の事業所の分布状況をみると，法人化の予定がある事業所は，「製造業」では2.2%，「卸売業，小売業」では1.7%，「宿泊業，飲食サービス業」では0.9%，「サービス業」では0.8%となった。

図IV-48 産業，事業主の年齢階級，法人化の予定別事業所分布



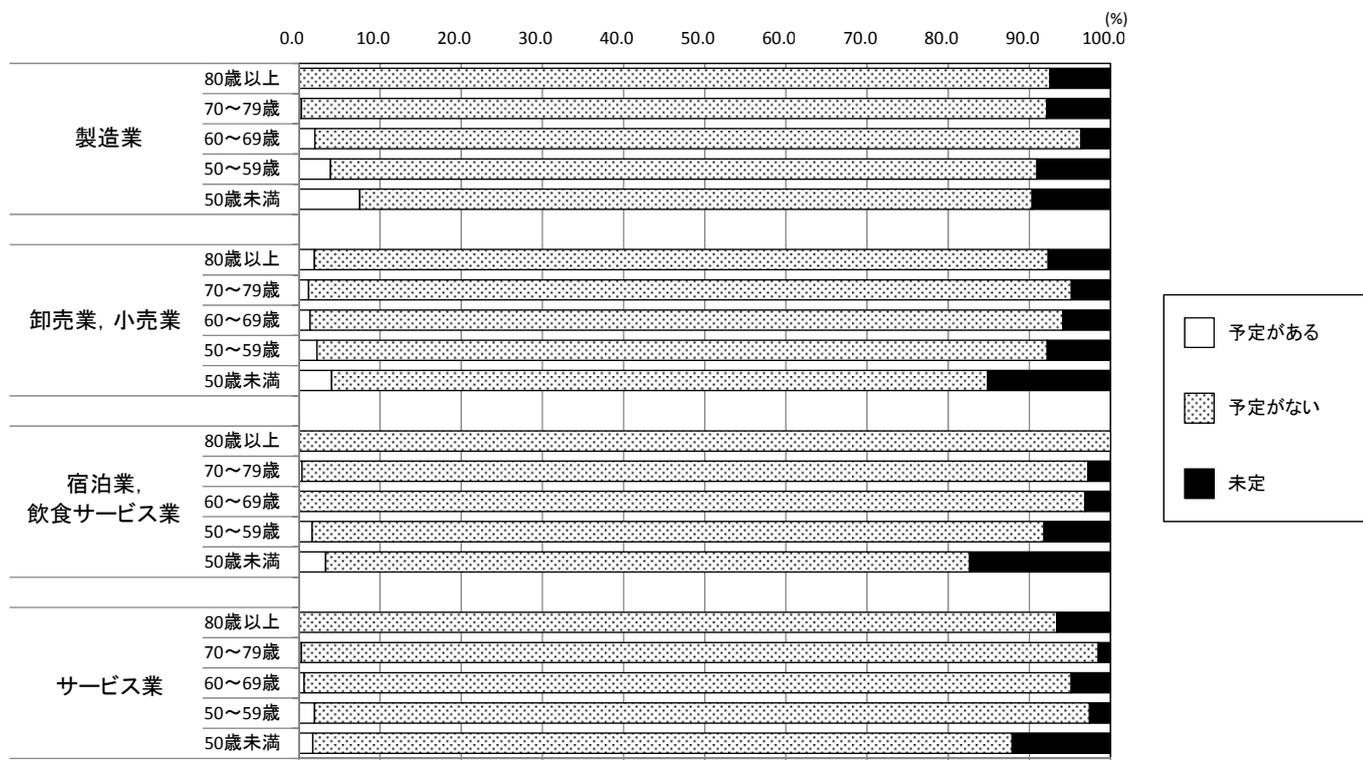
表IV-16 産業，事業主の年齢階級，法人化の予定別事業所分布

(%)

産業大分類 事業主の年齢階級		総数	予定がある	予定がない	未定
製造業	年齢階級計	100.0	2.2	91.2	6.6
	50歳未満	9.2	0.7	7.7	0.9
	50～59歳	15.5	0.6	13.4	1.4
	60～69歳	35.4	0.7	33.5	1.3
	70～79歳	33.0	0.1	30.3	2.6
	80歳以上	6.7	0.0	6.2	0.5
卸売業，小売業	年齢階級計	100.0	1.7	91.4	6.9
	50歳未満	9.8	0.4	8.0	1.5
	50～59歳	17.9	0.4	16.1	1.4
	60～69歳	28.9	0.4	26.8	1.7
	70～79歳	33.1	0.4	31.1	1.6
	80歳以上	10.4	0.2	9.4	0.8
宿泊業， 飲食サービス業	年齢階級計	100.0	0.9	93.3	5.8
	50歳未満	12.1	0.4	9.6	2.1
	50～59歳	18.4	0.3	16.5	1.5
	60～69歳	40.8	0.0	39.5	1.3
	70～79歳	25.1	0.1	24.2	0.7
	80歳以上	3.4	-	3.4	0.0
サービス業	年齢階級計	100.0	0.8	94.5	4.7
	50歳未満	17.3	0.3	14.9	2.1
	50～59歳	15.3	0.3	14.6	0.4
	60～69歳	30.7	0.2	29.0	1.5
	70～79歳	32.2	0.1	31.6	0.5
	80歳以上	4.4	-	4.2	0.3

法人化の予定がある事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、「製造業」では50歳未満が7.6%、50～59歳が3.9%、「卸売業、小売業」では50歳未満が4.1%、50～59歳が2.2%、「宿泊業、飲食サービス業」では50歳未満が3.3%、50～59歳が1.6%、「サービス業」では50歳～59歳が2.0%、50歳未満が1.7%となった。

図IV-49 産業、事業主の年齢階級、法人化の予定別事業所の割合



表IV-17 産業、事業主の年齢階級、法人化の予定別事業所の割合

(%)

産業大分類 事業主の年齢階級		総数	予定がある	予定がない	未定
製造業	年齢階級計	100.0	2.2	91.2	6.6
	50歳未満	100.0	7.6	83.7	9.8
	50～59歳	100.0	3.9	86.5	9.0
	60～69歳	100.0	2.0	94.6	3.7
	70～79歳	100.0	0.3	91.8	7.9
	80歳以上	100.0	0.0	92.5	7.5
卸売業、小売業	年齢階級計	100.0	1.7	91.4	6.9
	50歳未満	100.0	4.1	81.6	15.3
	50～59歳	100.0	2.2	89.9	7.8
	60～69歳	100.0	1.4	92.7	5.9
	70～79歳	100.0	1.2	94.0	4.8
	80歳以上	100.0	1.9	90.4	7.7
宿泊業、 飲食サービス業	年齢階級計	100.0	0.9	93.3	5.8
	50歳未満	100.0	3.3	79.3	17.4
	50～59歳	100.0	1.6	89.7	8.2
	60～69歳	100.0	0.0	96.8	3.2
	70～79歳	100.0	0.4	96.4	2.8
	80歳以上	100.0	-	100.0	0.0
サービス業	年齢階級計	100.0	0.8	94.5	4.7
	50歳未満	100.0	1.7	86.1	12.1
	50～59歳	100.0	2.0	95.4	2.6
	60～69歳	100.0	0.7	94.5	4.9
	70～79歳	100.0	0.3	98.1	1.6
	80歳以上	100.0	-	95.5	6.8

## (7) 事業主の年齢階級別年間売上高

事業所の年間売上高を事業主の年齢階級別にみると、「製造業」、「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」では、年齢階級が上がるにつれて、平均値及び中央値は低くなった。「サービス業」では、平均値は、50歳未満から70～79歳までにおいて年齢階級が上がるにつれて低くなっているものの80歳以上は70～79歳よりも高くなっているが、中央値は、年齢階級が上がるにつれて低くなっている。

表IV-18 産業、事業主の年齢階級別事業所の年間売上高の平均値及び中央値

(千円)

産業大分類 事業主の年齢階級		平均値	中央値
製造業	年齢階級計	9,455	4,755
	50歳未満	19,628	9,767
	50～59歳	12,141	9,360
	60～69歳	8,194	4,597
	70～79歳	7,264	3,486
	80歳以上	6,758	3,360
卸売業、小売業	年齢階級計	17,202	8,235
	50歳未満	30,196	15,291
	50～59歳	22,048	11,558
	60～69歳	16,828	8,406
	70～79歳	13,101	6,080
	80歳以上	10,739	4,565
宿泊業、 飲食サービス業	年齢階級計	8,666	5,731
	50歳未満	13,741	9,813
	50～59歳	10,784	7,693
	60～69歳	7,732	5,268
	70～79歳	6,660	3,793
	80歳以上	5,550	3,041
サービス業	年齢階級計	4,712	3,060
	50歳未満	7,455	4,774
	50～59歳	5,465	3,843
	60～69歳	4,517	3,155
	70～79歳	3,220	2,064
	80歳以上	3,768	1,866

注1) 事業主の年齢階級別年間売上高は、統計法第32条に基づき特別集計したもの。

注2) 中央値とは、事業所を年間売上高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する事業所の年間売上高をいう。

# 統 計 表

## 統計表利用上の注意

- 1 項目別数値は、四捨五入されているので、総数と内訳の計とは必ずしも一致しない。
- 2 該当のないもの、分母が「0」で計算できないものは「－」で表した。
- 3 営業利益には、家族従業員の給与が含まれている。
- 4 取引に係る消費税の取扱いは、税込経理方式によっている。
- 5 表中で使用している産業特殊中分類は、日本標準産業分類の中分類を「産業特殊中分類一覧」に示すとおり区分し、作成したものである。
- 6 東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県では、平成22年構造編の調査票の回収ができなかった。このため、平成22年の数値については当該3県を除く全国の結果となっている。

第 1 表 産業大分類,

Table 1 Operational Status by Major Group

平成 25 年 2013

産業大分類 年 Major groups of industries Year	集計事業所数 Number of establishments tabulated	売上高 Sales (1)	売上原価 Cost of sales (3)+(4)-(5)			売上総利益 Gross profit (1)-(2)	営業費 Total operating expenses (8)+(12)				
			期首棚卸高 Initial inventories (3)	仕入高 Purchases (4)	期末棚卸高 Final inventories (5)		給料賃金 Salaries and wages (8)	常用雇員数 Regular employees (9)			
<b>製造業 Manufacturing</b>											
実数 Actual figures											
平成 20 年 2008	596	10,551	3,102	659	3,092	649	7,450	4,754	1,100	1,062	
21 年 2009	613	9,030	3,069	615	3,050	596	5,962	4,043	1,021	1,007	
22 年 2010	718	8,799	2,633	721	2,627	715	6,165	4,132	1,104	1,071	
23 年 2011	591	10,572	3,866	808	3,892	835	6,706	4,559	1,032	1,012	
24 年 2012	733	9,403	3,032	858	3,021	847	6,370	4,070	933	906	
25 年 2013	666	9,455	3,106	625	3,110	630	6,350	4,051	826	802	
対前年比 (%) Change over the previous year in %											
平成 21 年 2009	-	-14.4	-1.1	-6.7	-1.4	-8.2	-20.0	-15.0	-7.2	-5.2	
22 年 2010	-	-2.6	-14.2	17.2	-13.9	20.0	3.4	2.2	8.1	6.4	
23 年 2011	-	20.2	46.8	12.1	48.2	16.8	8.8	10.3	-6.5	-5.5	
24 年 2012	-	-11.1	-21.6	6.2	-22.4	1.4	-5.0	-10.7	-9.6	-10.5	
25 年 2013	-	0.6	2.4	-27.2	2.9	-25.6	-0.3	-0.5	-11.5	-11.5	
構成比 (%) Percentage											
平成 20 年 2008	-	100.0	29.4	6.2	29.3	6.2	70.6	45.1	10.4	10.1	
21 年 2009	-	100.0	34.0	6.8	33.8	6.6	66.0	44.8	11.3	11.2	
22 年 2010	-	100.0	29.9	8.2	29.9	8.1	70.1	47.0	12.5	12.2	
23 年 2011	-	100.0	36.6	7.6	36.8	7.9	63.4	43.1	9.8	9.6	
24 年 2012	-	100.0	32.2	9.1	32.1	9.0	67.7	43.3	9.9	9.6	
25 年 2013	-	100.0	32.9	6.6	32.9	6.7	67.2	42.8	8.7	8.5	
<b>卸売業、小売業 Wholesale and retail trade</b>											
実数 Actual figures											
平成 20 年 2008	1,442	19,003	12,729	2,493	12,688	2,452	6,274	4,305	996	975	
21 年 2009	1,462	16,984	11,233	2,435	11,185	2,387	5,751	3,828	905	884	
22 年 2010	1,210	18,499	12,672	2,197	12,627	2,152	5,827	3,981	987	968	
23 年 2011	1,339	17,669	12,192	2,389	12,119	2,316	5,477	3,883	941	922	
24 年 2012	1,222	17,759	11,984	2,149	11,911	2,076	5,775	4,052	929	916	
25 年 2013	1,235	17,202	11,558	2,070	11,527	2,040	5,643	4,137	975	953	
対前年比 (%) Change over the previous year in %											
平成 21 年 2009	-	-10.6	-11.8	-2.3	-11.8	-2.7	-8.3	-11.1	-9.1	-9.3	
22 年 2010	-	8.9	12.8	-9.8	12.9	-9.8	1.3	4.0	9.1	9.5	
23 年 2011	-	-4.5	-3.8	8.7	-4.0	7.6	-6.0	-2.5	-4.7	-4.8	
24 年 2012	-	0.5	-1.7	-10.0	-1.7	-10.4	5.4	4.4	-1.3	-0.7	
25 年 2013	-	-3.1	-3.6	-3.7	-3.2	-1.7	-2.3	2.1	5.0	4.0	
構成比 (%) Percentage											
平成 20 年 2008	-	100.0	67.0	13.1	66.8	12.9	33.0	22.7	5.2	5.1	
21 年 2009	-	100.0	66.1	14.3	65.9	14.1	33.9	22.5	5.3	5.2	
22 年 2010	-	100.0	68.5	11.9	68.3	11.6	31.5	21.5	5.3	5.2	
23 年 2011	-	100.0	69.0	13.5	68.6	13.1	31.0	22.0	5.3	5.2	
24 年 2012	-	100.0	67.5	12.1	67.1	11.7	32.5	22.8	5.2	5.2	
25 年 2013	-	100.0	67.2	12.0	67.0	11.9	32.8	24.0	5.7	5.5	
<b>宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services</b>											
実数 Actual figures											
平成 20 年 2008	691	10,307	4,119	195	4,137	213	6,189	4,348	1,094	1,059	
21 年 2009	657	9,563	3,923	151	3,918	146	5,640	4,008	994	965	
22 年 2010	720	9,171	3,747	136	3,745	134	5,424	3,976	1,077	1,042	
23 年 2011	721	8,424	3,402	125	3,404	127	5,022	3,724	846	817	
24 年 2012	740	8,772	3,720	131	3,721	132	5,052	3,752	841	817	
25 年 2013	751	8,666	3,606	126	3,604	124	5,061	3,712	861	837	
対前年比 (%) Change over the previous year in %											
平成 21 年 2009	-	-7.2	-4.8	-22.6	-5.3	-31.5	-8.9	-7.8	-9.1	-8.9	
22 年 2010	-	-4.1	-4.5	-9.9	-4.4	-8.2	-3.8	-0.8	8.4	8.0	
23 年 2011	-	-8.1	-9.2	-8.1	-9.1	-5.2	-7.4	-6.3	-21.4	-21.6	
24 年 2012	-	4.1	9.3	4.8	9.3	3.9	0.6	0.8	-0.6	0.0	
25 年 2013	-	-1.2	-3.1	-3.8	-3.1	-6.1	0.2	-1.1	2.4	2.4	
構成比 (%) Percentage											
平成 20 年 2008	-	100.0	40.0	1.9	40.1	2.1	60.0	42.2	10.6	10.3	
21 年 2009	-	100.0	41.0	1.6	41.0	1.5	59.0	41.9	10.4	10.1	
22 年 2010	-	100.0	40.9	1.5	40.8	1.5	59.1	43.4	11.7	11.4	
23 年 2011	-	100.0	40.4	1.5	40.4	1.5	59.6	44.2	10.0	9.7	
24 年 2012	-	100.0	42.4	1.5	42.4	1.5	57.6	42.8	9.6	9.3	
25 年 2013	-	100.0	41.6	1.5	41.6	1.4	58.4	42.8	9.9	9.7	
<b>サービス業 Services</b>											
実数 Actual figures											
平成 20 年 2008	908	6,518	1,225	167	1,218	160	5,292	3,293	868	853	
21 年 2009	876	5,685	979	209	971	201	4,706	2,868	748	738	
22 年 2010	829	5,624	1,213	139	1,208	135	4,412	2,635	656	649	
23 年 2011	952	4,874	758	127	753	122	4,115	2,466	589	579	
24 年 2012	921	5,436	977	141	969	133	4,458	2,851	714	707	
25 年 2013	940	4,712	732	143	737	147	3,980	2,485	605	599	
対前年比 (%) Change over the previous year in %											
平成 21 年 2009	-	-12.8	-20.1	25.1	-20.3	25.6	-11.1	-12.9	-13.8	-13.5	
22 年 2010	-	-1.1	23.9	-33.5	24.4	-32.8	-6.2	-8.1	-12.3	-12.1	
23 年 2011	-	-13.3	-37.5	-8.6	-37.7	-9.6	-6.7	-6.4	-10.2	-10.8	
24 年 2012	-	11.5	28.9	11.0	28.7	9.0	8.3	15.6	21.2	22.1	
25 年 2013	-	-13.3	-25.1	1.4	-23.9	10.5	-10.7	-12.8	-15.3	-15.3	
構成比 (%) Percentage											
平成 20 年 2008	-	100.0	18.8	2.6	18.7	2.5	81.2	50.5	13.3	13.1	
21 年 2009	-	100.0	17.2	3.7	17.1	3.5	82.8	50.4	13.2	13.0	
22 年 2010	-	100.0	21.6	2.5	21.5	2.4	78.4	46.9	11.7	11.5	
23 年 2011	-	100.0	15.6	2.6	15.4	2.5	84.4	50.6	12.1	11.9	
24 年 2012	-	100.0	18.0	2.6	17.8	2.4	82.0	52.4	13.1	13.0	
25 年 2013	-	100.0	15.5	3.0	15.6	3.1	84.5	52.7	12.8	12.7	



第 1 表 産業大分類,  
Table 1 Operational Status by Major Group

平成 25 年 2013

産業大分類 年 Major groups of industries Year	棚卸高増減 Change in inventories (5)-(3) (22)	設備投資 Investment in plant and machinery (23)					従業者数 Number of persons engaged (28)	
		建物・建物 付属設備 Buildings and appurtenances (24)	車両・機械・ 工具・器具・ 備品 Vehicles, machinery, tools, equipment and fittings (25)	土地購入 Land purchased (26)	土地の整備 Land development (27)	うち 家族従業者 Of which, Family workers (29)		
<b>製 造 業</b> <b>Manufacturing</b>								
実 数 Actual figures								
平成 20 年 2008	-10	602	47	479	71	4	2.77	0.90
21 年 2009	-19	305	29	233	44	-	2.60	0.88
22 年 2010	-6	240	47	182	10	0	2.73	0.88
23 年 2011	26	350	44	250	55	0	2.59	0.85
24 年 2012	-11	248	39	194	15	-	2.53	0.82
25 年 2013	4	423	134	254	35	-	2.50	0.82
対前年比 (%) Change over the previous year in %								
平成 21 年 2009	-	-	-	-	-	-	-	-
22 年 2010	-	-	-	-	-	-	-	-
23 年 2011	-	-	-	-	-	-	-	-
24 年 2012	-	-	-	-	-	-	-	-
25 年 2013	-	-	-	-	-	-	-	-
構 成 比 (%) Percentage								
平成 20 年 2008	-0.1	5.7	0.4	4.5	0.7	0.0	-	-
21 年 2009	-0.2	3.4	0.3	2.6	0.5	-	-	-
22 年 2010	-0.1	2.7	0.5	2.1	0.1	0.0	-	-
23 年 2011	0.2	3.3	0.4	2.4	0.5	0.0	-	-
24 年 2012	-0.1	2.6	0.4	2.1	0.2	-	-	-
25 年 2013	0.0	4.5	1.4	2.7	0.4	-	-	-
<b>卸売業、小売業</b> <b>Wholesale and retail trade</b>								
実 数 Actual figures								
平成 20 年 2008	-41	383	140	175	65	3	2.94	0.88
21 年 2009	-48	422	190	172	53	7	2.77	0.85
22 年 2010	-45	234	63	152	15	3	2.90	0.81
23 年 2011	-72	282	139	125	16	2	2.80	0.88
24 年 2012	-73	367	159	145	44	19	2.83	0.82
25 年 2013	-31	340	158	160	21	1	2.94	0.82
対前年比 (%) Change over the previous year in %								
平成 21 年 2009	-	-	-	-	-	-	-	-
22 年 2010	-	-	-	-	-	-	-	-
23 年 2011	-	-	-	-	-	-	-	-
24 年 2012	-	-	-	-	-	-	-	-
25 年 2013	-	-	-	-	-	-	-	-
構 成 比 (%) Percentage								
平成 20 年 2008	-0.2	2.0	0.7	0.9	0.3	0.0	-	-
21 年 2009	-0.3	2.5	1.1	1.0	0.3	0.0	-	-
22 年 2010	-0.2	1.3	0.3	0.8	0.1	0.0	-	-
23 年 2011	-0.4	1.6	0.8	0.7	0.1	0.0	-	-
24 年 2012	-0.4	2.1	0.9	0.8	0.2	0.1	-	-
25 年 2013	-0.2	2.0	0.9	0.9	0.1	0.0	-	-
<b>宿泊業、飲食サービス業</b> <b>Accommodations and food services</b>								
実 数 Actual figures								
平成 20 年 2008	18	335	138	157	39	1	3.35	0.91
21 年 2009	-5	242	117	119	5	1	3.08	0.85
22 年 2010	-2	275	84	89	90	11	3.27	0.83
23 年 2011	2	194	54	89	51	-	3.05	0.90
24 年 2012	1	300	161	101	37	1	3.14	0.82
25 年 2013	-2	220	104	99	17	0	3.01	0.81
対前年比 (%) Change over the previous year in %								
平成 21 年 2009	-	-	-	-	-	-	-	-
22 年 2010	-	-	-	-	-	-	-	-
23 年 2011	-	-	-	-	-	-	-	-
24 年 2012	-	-	-	-	-	-	-	-
25 年 2013	-	-	-	-	-	-	-	-
構 成 比 (%) Percentage								
平成 20 年 2008	0.2	3.3	1.3	1.5	0.4	0.0	-	-
21 年 2009	-0.1	2.5	1.2	1.2	0.1	0.0	-	-
22 年 2010	-0.0	3.0	0.9	1.0	1.0	0.1	-	-
23 年 2011	0.0	2.3	0.6	1.1	0.6	-	-	-
24 年 2012	0.0	3.4	1.8	1.2	0.4	0.0	-	-
25 年 2013	-0.0	2.5	1.2	1.1	0.2	0.0	-	-
<b>サ ー ビ ス 業</b> <b>Services</b>								
実 数 Actual figures								
平成 20 年 2008	-7	320	142	117	61	1	2.23	0.57
21 年 2009	-8	319	126	114	78	2	2.09	0.58
22 年 2010	-4	277	123	98	54	1	2.01	0.49
23 年 2011	-5	246	98	87	60	0	1.99	0.55
24 年 2012	-8	260	112	95	52	2	2.05	0.52
25 年 2013	5	312	155	110	46	1	1.98	0.53
対前年比 (%) Change over the previous year in %								
平成 21 年 2009	-	-	-	-	-	-	-	-
22 年 2010	-	-	-	-	-	-	-	-
23 年 2011	-	-	-	-	-	-	-	-
24 年 2012	-	-	-	-	-	-	-	-
25 年 2013	-	-	-	-	-	-	-	-
構 成 比 (%) Percentage								
平成 20 年 2008	-0.1	4.9	2.2	1.8	0.9	0.0	-	-
21 年 2009	-0.1	5.6	2.2	2.0	1.4	0.0	-	-
22 年 2010	-0.1	4.9	2.2	1.7	1.0	0.0	-	-
23 年 2011	-0.1	5.0	2.0	1.8	1.2	0.0	-	-
24 年 2012	-0.1	4.8	2.1	1.7	1.0	0.0	-	-
25 年 2013	0.1	6.6	3.3	2.3	1.0	0.0	-	-



第2表 産業大分類、年別営業上の  
Table 2 Assets and Liabilities for Businesses by Major

平成25年 2013

産業大分類 年	集計事業所数 Number of establishments tabulated	資産 Total assets (2)~(9)	現金	預金	受取手形	売掛金	棚卸資産	
			Cash	Deposits	Bills receivable	Accounts receivable	Inventory assets	
Major groups of industries Year		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	
<b>製造業 Manufacturing</b>								
実数 Actual figures								
平成 年	2008	583	3,697	354	1,799	280	600	577
21	2009	597	3,473	355	1,640	235	517	607
22	2010	698	3,687	351	1,825	149	550	724
23	2011	572	4,819	551	2,216	395	732	856
24	2012	714	4,237	366	2,123	255	455	858
25	2013	646	4,239	334	2,369	213	552	648
対前年比 (%) Change over the previous year in %								
平成 年	2009	-	-6.1	0.3	-8.8	-16.1	-13.8	5.2
22	2010	-	6.2	-1.1	11.3	-36.6	6.4	19.3
23	2011	-	30.7	57.0	21.4	165.1	33.1	18.2
24	2012	-	-12.1	-33.6	-4.2	-35.4	-37.8	0.2
25	2013	-	0.0	-8.7	11.6	-16.5	21.3	-24.5
構成比 (%) Percentage								
平成 年	2008	-	100.0	9.6	48.7	7.6	16.2	15.6
21	2009	-	100.0	10.2	47.2	6.8	14.9	17.5
22	2010	-	100.0	9.5	49.5	4.0	14.9	19.6
23	2011	-	100.0	11.4	46.0	8.2	15.2	17.8
24	2012	-	100.0	8.6	50.1	6.0	10.7	20.3
25	2013	-	100.0	7.9	55.9	5.0	13.0	15.3
<b>卸売業、小売業 Wholesale and retail trade</b>								
実数 Actual figures								
平成 年	2008	1,414	6,037	438	2,157	16	788	2,471
21	2009	1,429	5,827	462	2,200	30	632	2,395
22	2010	1,180	5,246	471	1,809	19	676	2,164
23	2011	1,302	5,774	497	2,026	37	700	2,329
24	2012	1,204	5,628	518	2,067	59	774	2,087
25	2013	1,214	5,738	467	2,258	62	739	2,051
対前年比 (%) Change over the previous year in %								
平成 年	2009	-	-3.5	5.5	2.0	87.5	-19.8	-3.1
22	2010	-	-10.0	1.9	-17.8	-36.7	7.0	-9.6
23	2011	-	10.1	5.5	12.0	94.7	3.6	7.6
24	2012	-	-2.5	4.2	2.0	59.5	10.6	-10.4
25	2013	-	2.0	-9.8	9.2	5.1	-4.5	-1.7
構成比 (%) Percentage								
平成 年	2008	-	100.0	7.3	35.7	0.3	13.1	40.9
21	2009	-	100.0	7.9	37.8	0.5	10.8	41.1
22	2010	-	100.0	9.0	34.5	0.4	12.9	41.3
23	2011	-	100.0	8.6	35.1	0.6	12.1	40.3
24	2012	-	100.0	9.2	36.7	1.0	13.8	37.1
25	2013	-	100.0	8.1	39.4	1.1	12.9	35.7
<b>宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services</b>								
実数 Actual figures								
平成 年	2008	675	1,983	346	1,289	1	33	215
21	2009	643	1,944	279	1,387	-	48	146
22	2010	699	1,670	272	1,154	0	35	138
23	2011	702	1,988	390	1,359	-	26	124
24	2012	720	1,971	304	1,365	2	72	130
25	2013	739	1,474	246	1,018	2	42	124
対前年比 (%) Change over the previous year in %								
平成 年	2009	-	-2.0	-19.4	7.6	-	45.5	-32.1
22	2010	-	-14.1	-2.5	-16.8	-	-27.1	-5.5
23	2011	-	19.0	43.4	17.8	-	-25.7	-10.1
24	2012	-	-0.9	-22.1	0.4	-	176.9	4.8
25	2013	-	-25.2	-19.1	-25.4	0.0	-41.7	-4.6
構成比 (%) Percentage								
平成 年	2008	-	100.0	17.4	65.0	0.1	1.7	10.8
21	2009	-	100.0	14.4	71.3	-	2.5	7.5
22	2010	-	100.0	16.3	69.1	0.0	2.1	8.3
23	2011	-	100.0	19.6	68.4	-	1.3	6.2
24	2012	-	100.0	15.4	69.3	0.1	3.7	6.6
25	2013	-	100.0	16.7	69.1	0.1	2.8	8.4
<b>サービス業 Services</b>								
実数 Actual figures								
平成 年	2008	896	2,178	307	1,592	4	82	159
21	2009	856	2,108	242	1,538	5	64	203
22	2010	813	1,807	213	1,336	10	60	136
23	2011	922	1,843	295	1,344	5	44	120
24	2012	898	1,905	341	1,283	3	34	135
25	2013	922	1,920	244	1,444	1	30	150
対前年比 (%) Change over the previous year in %								
平成 年	2009	-	-3.2	-21.2	-3.4	25.0	-22.0	27.7
22	2010	-	-14.3	-12.0	-13.1	100.0	-6.3	-33.0
23	2011	-	2.0	38.5	0.6	-50.0	-26.7	-11.8
24	2012	-	3.4	15.6	-4.5	-40.0	-22.7	12.5
25	2013	-	0.8	-28.4	12.5	-66.7	-11.8	11.1
構成比 (%) Percentage								
平成 年	2008	-	100.0	14.1	73.1	0.2	3.8	7.3
21	2009	-	100.0	11.5	73.0	0.2	3.0	9.6
22	2010	-	100.0	11.8	73.9	0.6	3.3	7.5
23	2011	-	100.0	16.0	72.9	0.3	2.4	6.5
24	2012	-	100.0	17.9	67.3	0.2	1.8	7.1
25	2013	-	100.0	12.7	75.2	0.1	1.6	7.8

注) 営業上の資産・負債額は、12月末日現在による。  
Note: Enter assets and liabilities for business as of December 31.

資産・負債

Group of Industries and Year

			事業所当たり Per establishment 単位 千円 In thousand yen								
前払金 Prepayments (7)	貸付金 Loans (8)	その他 Other (9)	負債							長期借入金 Long-term borrowings (17)	
			Total liabilities (11)~(16) (10)	支払手形 Bills payable (11)	買掛金 Accounts payable (12)	短期借入金 Short-term borrowings (13)	未払金 Accrued expenses payable (14)	前受金 Advances received (15)	その他 Other (16)		
5	24	59	810	76	205	285	231	5	8	1,899	
17	25	76	617	96	183	227	100	6	4	2,283	
11	28	50	629	57	225	238	92	14	3	2,226	
12	28	30	968	194	257	345	125	38	8	2,328	
11	30	139	598	64	155	259	106	2	12	1,929	
15	86	22	704	82	242	249	84	36	10	2,113	
240.0	4.2	28.8	-23.8	26.3	-10.7	-20.4	-56.7	20.0	-50.0	20.2	
-35.3	12.0	-34.2	1.9	-40.6	23.0	4.8	-8.0	133.3	-25.0	-2.5	
9.1	0.0	-40.0	53.9	240.4	14.2	45.0	35.9	171.4	166.7	4.6	
-8.3	7.1	363.3	-38.2	-67.0	-39.7	-24.9	-15.2	-94.7	50.0	-17.1	
36.4	186.7	-84.2	17.7	28.1	56.1	-3.9	-20.8	-	-16.7	9.5	
0.1	0.6	1.6	100.0	9.4	25.3	35.2	28.5	0.6	1.0	-	
0.5	0.7	2.2	100.0	15.6	29.7	36.8	16.2	1.0	0.6	-	
0.3	0.8	1.4	100.0	9.1	35.8	37.8	14.6	2.2	0.5	-	
0.2	0.6	0.6	100.0	20.0	26.5	35.6	12.9	3.9	0.8	-	
0.3	0.7	3.3	100.0	10.7	25.9	43.3	17.7	0.3	2.0	-	
0.4	2.0	0.5	100.0	11.6	34.4	35.4	11.9	5.1	1.4	-	
33	46	89	1,450	82	709	510	113	11	24	2,821	
12	41	56	1,169	102	613	378	59	6	11	2,415	
23	23	61	1,147	106	676	258	93	5	9	2,174	
16	82	88	1,483	134	692	495	127	3	32	2,503	
9	13	100	1,093	94	593	286	71	31	17	2,320	
29	24	108	1,579	151	721	570	94	13	30	2,521	
-63.6	-10.9	-37.1	-19.4	24.4	-13.5	-25.9	-47.8	-45.5	-54.2	-14.4	
91.7	-43.9	8.9	-1.9	3.9	10.3	-31.7	57.6	-16.7	-18.2	-10.0	
-30.4	256.5	44.3	29.3	26.4	2.4	91.9	36.6	-40.0	255.6	15.1	
-43.8	-84.1	13.6	-26.3	-29.9	-14.3	-42.2	-44.1	933.3	-46.9	-7.3	
222.2	84.6	8.0	44.5	60.6	21.6	99.3	32.4	-58.1	76.5	8.7	
0.5	0.8	1.5	100.0	5.7	48.9	35.2	7.8	0.8	1.7	-	
0.2	0.7	1.0	100.0	8.7	52.4	32.3	5.0	0.5	0.9	-	
0.4	0.4	1.2	100.0	9.2	58.9	22.5	8.1	0.4	0.8	-	
0.3	1.4	1.5	100.0	9.0	46.7	33.4	8.6	0.2	2.2	-	
0.2	0.2	1.8	100.0	8.6	54.3	26.2	6.5	2.8	1.6	-	
0.5	0.4	1.9	100.0	9.6	45.7	36.1	6.0	0.8	1.9	-	
16	32	50	542	3	106	375	46	3	9	2,731	
4	2	77	354	-	93	193	61	2	5	2,555	
15	13	43	335	-	94	166	65	0	9	2,172	
3	1	86	295	0	82	132	78	1	3	2,062	
5	20	72	328	4	85	180	56	0	3	2,015	
4	8	31	268	0	102	109	54	0	3	1,794	
-75.0	-93.8	54.0	-34.7	-	-12.3	-48.5	32.6	-33.3	-44.4	-6.4	
275.0	550.0	-44.2	-5.4	-	1.1	-14.0	6.6	-100.0	80.0	-15.0	
-80.0	-92.3	100.0	-11.9	-	-12.8	-20.5	20.0	-	-66.7	-5.1	
66.7	-	-16.3	11.2	-	3.7	36.4	-28.2	-100.0	0.0	-2.3	
-20.0	-60.0	-56.9	-18.3	-100.0	20.0	-39.4	-3.6	-	0.0	-11.0	
0.8	1.6	2.5	100.0	0.6	19.6	69.2	8.5	0.6	1.7	-	
0.2	0.1	4.0	100.0	-	26.3	54.5	17.2	0.6	1.4	-	
0.9	0.8	2.6	100.0	-	28.1	49.6	19.4	0.0	2.7	-	
0.2	0.1	4.3	100.0	0.0	27.8	44.7	26.4	0.3	1.0	-	
0.3	1.0	3.7	100.0	1.2	25.9	54.9	17.1	0.0	0.9	-	
0.3	0.5	2.1	100.0	0.0	38.1	40.7	20.1	0.0	1.1	-	
6	9	19	308	8	50	146	97	4	3	1,301	
6	16	33	230	21	32	93	63	14	8	1,185	
4	3	44	153	2	32	85	26	0	8	1,143	
3	6	25	150	1	31	68	37	0	12	1,273	
4	63	41	170	1	25	80	49	0	15	1,226	
6	23	23	148	2	29	70	44	0	2	831	
0.0	77.8	73.7	-25.3	162.5	-36.0	-36.3	-35.1	250.0	166.7	-8.9	
-33.3	-81.3	33.3	-33.5	-90.5	0.0	-8.6	-58.7	-100.0	0.0	-3.5	
-25.0	100.0	-43.2	-2.0	-50.0	-3.1	-20.0	42.3	-	50.0	11.4	
33.3	950.0	64.0	13.3	0.0	-19.4	17.6	32.4	-	25.0	-3.7	
50.0	-63.5	-43.9	-12.9	100.0	16.0	-12.5	-10.2	-	-86.7	-32.2	
0.3	0.4	0.9	100.0	2.6	16.2	47.4	31.5	1.3	1.0	-	
0.3	0.8	1.6	100.0	9.1	13.9	40.4	27.4	6.1	3.5	-	
0.2	0.2	2.4	100.0	1.3	20.9	55.6	17.0	0.0	5.2	-	
0.2	0.3	1.4	100.0	0.7	20.7	45.3	24.7	0.0	8.0	-	
0.2	3.3	2.2	100.0	0.6	14.7	47.1	28.8	0.0	8.8	-	
0.3	1.2	1.2	100.0	1.4	19.6	47.3	29.7	0.0	1.4	-	

第3表 産業特殊中分類，事業主の年齢階級，事業所の開設時期，チェーン組織への加盟の有無，パーソナルコンピュータの

Table 3 Distribution of Establishments by Special Intermediate Group of Industries, Age Group of Business Form of Land and Building Ownership by Business, Tax Return Type, Affiliation or Otherwise with a

事業主の年齢階級 事業所の開設時期 現在の事業開始時期 営業用土地・建物の所有形態 納税申告の形態 チェーン組織への加盟の有無 パーソナルコンピュータの使用の有無	製 造 業			
	1 食料品・飲料・たばこ・ 飼料製造業  Manufacture of food, beverages, tobacco and feed	2 繊維工業，皮革製品 製造業  Manufacture of textile mill products, and manufacture of leather products	3 木材・木製品製造業  Manufacture of lumber and wood products, including furniture and fixtures	
事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors	1,000	113	250	85
30歳未満	-	-	-	-
30～39歳	18	1	9	3
40～49歳	74	18	4	5
50～59歳	155	13	15	20
60～69歳	354	32	106	16
70～79歳	330	41	98	33
80歳以上	67	7	18	8
事業所の開設時期 When establishments opened	1,000	113	250	85
昭和29年以前	163	53	27	12
昭和30～39年	148	17	54	19
昭和40～49年	270	7	81	28
昭和50～59年	139	7	42	6
昭和60～平成6年	124	8	25	7
平成7～11年	56	7	5	5
平成12～16年	50	4	8	2
平成17年以降	51	9	7	6
現在の事業開始時期 When current businesses commenced	1,000	113	250	85
昭和29年以前	193	56	38	24
昭和30～39年	159	19	51	17
昭和40～49年	265	5	80	16
昭和50～59年	149	5	43	10
昭和60～平成6年	106	8	24	7
平成7～11年	40	9	2	2
平成12～16年	39	3	4	5
平成17年以降	48	7	7	4
営業用土地・建物の所有形態 Form of land and building ownership by business	1,000	113	250	85
土地・建物ともに自己所有 (a)	699	88	191	61
土地は自己所有，建物は借用 (b)	0	-	0	-
土地は借用，建物は自己所有 (c)	94	16	21	9
土地・建物ともに借用 (d)	206	9	37	16
納税申告の形態 Tax return type	1,000	113	250	85
青色申告 Blue return report	741	89	186	58
白色申告 White return report	259	23	64	27
チェーン組織への加盟の有無 Affiliation or otherwise with a chain organization	1,000	113	250	85
加盟している Affiliated	-	-	-	-
加盟していない Not affiliated	1,000	113	250	85
チェーン組織へ加盟の予定がある Planning to become affiliated with a chain organization	1	-	-	-
パーソナルコンピュータの使用の有無 Personal computer use	1,000	113	250	85
事業で使用している Use for business	393	38	52	37
インターネットに接続している (e)	343	36	38	34
インターネットに接続していない (f)	51	2	14	3
インターネットへの接続を考えている (g)	1	1	-	-
事業で使用していない Not using for business	601	73	196	48
今後利用を考えている Considering use in future	43	3	10	7

(a) Own both land and buildings  
(b) Own land, and rent buildings  
(c) Rent land, and own buildings  
(d) Rent both land and buildings  
(e) Connected to the Internet  
(f) Not connected to the Internet  
(g) Considering connecting to the Internet

現在の事業開始時期，営業用土地・建物の所有形態，納税申告の形態，  
使用の有無別事業所分布

Proprietors, When Establishments Opened, When Current Businesses Commenced,  
Chain Organization and Personal Computer Use

単位 % Per mil

4 パルプ・紙加工品製造業 ，印刷・同関連業  Manufacture of pulp and paper products, printing and allied industries	5 金属製品製造業  Manufacture of fabricated metal products	6 機械器具製造業  Manufacture of machinery and equipment	7 化学工業，その他の 製造業  Manufacture of chemical and miscellaneous products
127	108	163	154
-	-	-	-
2	0	2	1
11	7	14	15
32	18	22	34
28	46	65	59
37	34	51	36
18	2	8	8
127	108	163	154
37	5	8	20
11	17	13	17
24	36	52	41
11	15	34	25
27	14	27	16
4	10	10	15
7	2	14	11
7	9	5	9
127	108	163	154
36	8	8	24
20	19	15	19
23	36	56	49
14	11	38	28
22	11	22	11
6	9	7	6
3	2	9	13
4	12	9	5
127	108	163	154
93	51	104	111
-	-	-	-
6	13	16	13
28	43	44	30
127	108	163	154
80	82	142	104
47	26	21	50
127	108	163	154
-	-	-	-
127	108	163	154
-	-	1	-
127	108	163	154
82	40	73	72
71	31	67	66
11	9	6	6
0	0	-	-
45	66	90	83
1	9	6	6

第3表 産業特殊中分類，事業主の年齢階級，事業所の開設時期，チェーン組織への加盟の有無，パーソナルコンピュータの

Table 3 Distribution of Establishments by Special Intermediate Group of Industries, Age Group of Business Form of Land and Building Ownership by Business, Tax Return Type, Affiliation or Otherwise with a

平成25年 2013

事業主の年齢階級 事業所の開設時期 現在の事業開始時期 営業用土地・建物の所有形態 納税申告の形態 チェーン組織への加盟の有無 パーソナルコンピュータの使用の有無	卸売業，小売業			3 衣料品・その他の 小売業  Retail trade (clothing and miscellaneous products)	宿泊業，飲食サービス業  Accommodations and food services
	Wholesale and retail trade	1 卸 売 業  Wholesale trade	2 飲食料品小売業  Retail trade (food and beverages)		
事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors	1,000	90	329	581	1,000
30歳未満 30～39歳 40～49歳 50～59歳 60～69歳 70～79歳 80歳以上	1 20 77 179 289 331 104	- 3 7 15 34 24 8	0 5 25 55 93 119 31	1 11 45 109 162 188 65	2 29 90 184 408 251 34
事業所の開設時期 When establishments opened	1,000	90	329	581	1,000
昭和29年以前 昭和30～39年 昭和40～49年 昭和50～59年 昭和60～平成6年 平成7～11年 平成12～16年 平成17年以降	305 94 159 142 111 51 72 67	23 10 14 22 5 6 9 1	122 36 52 36 29 16 16 23	161 48 93 84 77 29 47 42	53 69 172 199 195 80 112 120
現在の事業開始時期 When current businesses commenced	1,000	90	329	581	1,000
昭和29年以前 昭和30～39年 昭和40～49年 昭和50～59年 昭和60～平成6年 平成7～11年 平成12～16年 平成17年以降	317 129 172 148 91 50 44 49	18 17 18 26 8 2 1 -	130 45 52 34 22 20 10 17	168 67 103 88 61 28 33 32	53 66 189 238 184 71 96 102
営業用土地・建物の所有形態 Form of land and building ownership by business	1,000	90	329	581	1,000
(a) 土地・建物ともに自己所有 (b) 土地は自己所有，建物は借用 (c) 土地は借用，建物は自己所有 (d) 土地・建物ともに借用	677 4 72 246	63 1 9 17	232 3 21 73	381 1 42 156	524 1 59 416
納税申告の形態 Tax return type	1,000	90	329	581	1,000
青色申告 白色申告	776 224	73 17	262 68	441 140	684 316
チェーン組織への加盟の有無 Affiliation or otherwise with a chain organization	1,000	90	329	581	1,000
加盟している 加盟していない チェーン組織へ加盟の予定がある チェーン組織へ加盟の予定がない	60 940 -	7 83 -	26 303 -	27 553 -	19 981 2
パーソナルコンピュータの使用の有無 Personal computer use	1,000	90	329	581	1,000
事業で使用している インターネットに接続している インターネットに接続していない インターネットへの接続を考えている 事業で使用していない 今後利用を考えている	422 383 39 5 578 44	46 45 1 - 44 4	99 85 14 1 231 19	278 254 24 3 303 22	186 175 10 1 811 69

(a) Own both land and buildings  
(b) Own land, and rent buildings  
(c) Rent land, and own buildings  
(d) Rent both land and buildings  
(e) Connected to the Internet  
(f) Not connected to the Internet  
(g) Considering connecting to the Internet

現在の事業開始時期，営業用土地・建物の所有形態，納税申告の形態，  
使用の有無別事業所分布（続き）

Proprietors, When Establishments Opened, When Current Businesses Commenced,  
Chain Organization, and Personal Computer Use - Continued

単 位 % Per mil

1 宿 泊 業	2 飲食サービス業	サービス業	1 うち生活関連 サービス業	2 うちサービス業 (他に分類されないもの)
Accommodations	Food services	Services	Living - related and personal services	Services, not elsewhere classified
28	972	1,000	947	50
-	2	3	3	-
1	28	29	23	5
2	88	141	138	3
5	178	153	144	8
14	395	307	293	13
5	245	322	305	16
1	34	44	39	4
28	972	1,000	947	50
7	47	89	86	3
6	62	114	110	5
6	166	220	208	10
2	196	155	144	11
6	188	151	145	6
0	79	95	91	4
-	112	106	98	8
-	120	68	64	4
28	972	1,000	947	50
7	46	104	100	4
5	61	147	140	7
4	185	232	218	11
5	233	152	140	12
6	178	156	150	7
0	71	73	72	2
-	96	86	82	4
-	102	48	45	3
28	972	1,000	947	50
27	496	618	581	34
-	1	11	11	-
1	58	64	59	5
-	416	307	296	11
28	972	1,000	947	50
20	665	739	704	33
8	307	261	244	18
28	972	1,000	947	50
-	19	39	37	2
28	953	961	910	48
1	1	1	-	1
28	972	1,000	947	50
13	172	222	189	31
12	163	194	163	30
1	9	27	26	1
-	1	5	4	1
13	797	775	755	20
3	66	76	75	1

第4表 産業特殊中分類，事業経営上の問題点，後継者の有無，  
Table 4 Distribution of Establishments by Special Intermediate Group of Industries,  
Business Development in the Future and Plan for Incorporating Enterprise

平成25年 2013

事業経営上の問題点 後継者の有無 今後の事業展開 法人化の予定  Problems in managing business Existence or otherwise of a successor Business developments in the future Plans for incorporating enterprise	製造業  Manufacturing	1 食料品・飲料・たばこ・ 飼料製造業	2 繊維工業，皮革製品 製造業	3 木材・木製品製造業
		Manufacture of food, beverages, tobacco and feed	Manufacture of textile mill products, and manufacture of leather products	Manufacture of lumber and wood products, including furniture and fixtures
事業経営上の問題点（主なもの） Problems in managing business (major problems)	1,000	113	250	85
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	43	7	6	4
需要の停滞（売上の停滞・減少） (b)	458	44	134	47
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	54	4	12	5
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	75	9	16	0
資金繰りの悪化 (e)	41	2	6	5
従業員の確保難・人材不足 (f)	22	-	5	1
人件費の増加 (g)	0	-	-	-
後継者難 (h)	75	13	16	5
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	122	33	16	10
販売価格の低下・値引要請 (j)	65	2	22	5
家賃・地代の上昇 (k)	3	-	1	-
後継者の有無 Existence or otherwise of a successor	1,000	113	250	85
後継者がいる A successor has been found	174	35	14	25
事業主のみ (l)	5	-	-	-
事業主と家族従業者 (m)	79	14	4	17
雇用者あり (n)	91	21	11	8
後継者がいない No successor has been found	826	78	235	60
事業主のみ (l)	259	13	74	23
事業主と家族従業者 (m)	339	30	125	13
雇用者あり (n)	227	34	37	23
今後の事業展開 Business developments in the future	1,000	113	250	85
事業の拡大・店舗の増設を図りたい (o)	24	1	3	-
事業の共同化・協業化・チェーン組織への 加盟を図りたい (p)	4	-	-	3
経営の多角化を図りたい (q)	38	3	3	14
事業の専門化を図りたい (r)	43	2	3	3
現状のままを維持したい (s)	498	61	123	34
事業の規模を縮小したい Wish to downscale business	33	14	2	2
転業したい Wish to change business	9	1	4	-
休業したい Wish to suspend business	28	5	13	5
廃業したい Wish to close business	167	12	63	17
特に考えたことはない Nothing particular in mind	134	14	36	7
その他 Other	21	-	-	-
法人化の予定 Plans for incorporating enterprise	1,000	113	250	85
予定がある Planning	22	1	1	2
予定がない Not planning	912	108	238	73
未定 Undecided	66	4	10	9

注) 「事業経営上の問題点（主なもの）」とは，事業所が，事業経営上の問題点の中から，最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。  
Note: "Problems in managing business (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business.

- (a) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade
- (b) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)
- (c) Coping with changes in requirements of products/commodities
- (d) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities
- (e) Deterioration of cash-flow
- (f) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor
- (g) Increase in personnel expenses
- (h) Difficulty in finding a successor to take over the business
- (i) Rise in prices of primary materials/purchases
- (j) Decline in selling prices and/or demand for price reductions
- (k) Rise in rents for dwelling and/or land
- (l) Business proprietor only
- (m) Business proprietor and family workers
- (n) Having employees
- (o) Wish to expand business and/or increase number of outlets
- (p) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization
- (q) Wish to diversify business
- (r) Wish to make business more specialized
- (s) Wish to maintain business as it is

今後の事業展開，法人化の予定別事業所分布

Problem in Managing Business, Existence or Otherwise of a Successor,

単 位 % Per mil

4 パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業  Manufacture of pulp and paper products, printing and allied industries	5 金属製品製造業  Manufacture of fabricated metal products	6 機械器具製造業  Manufacture of machinery and equipment	7 化学工業、その他の 製造業  Manufacture of chemical and miscellaneous products
127	108	163	154
9	1	4	14
79	42	56	55
8	4	9	13
4	15	22	9
3	9	9	8
0	5	3	7
-	-	0	-
8	11	15	7
15	5	16	27
-	10	19	6
-	-	2	1
127	108	163	154
24	22	31	23
5	-	-	-
10	5	13	16
10	16	18	7
103	86	132	131
31	25	52	40
57	21	41	52
15	41	39	39
127	108	163	154
0	3	10	5
-	-	-	1
3	3	4	8
14	1	15	6
60	58	82	80
2	13	0	-
1	1	2	2
0	-	1	3
21	10	24	19
19	14	23	21
5	5	1	9
127	108	163	154
0	2	6	9
122	97	139	135
5	9	18	10

第4表 産業特殊中分類，事業経営上の問題点，後継者の有無，  
Table 4 Distribution of Establishments by Special Intermediate Group of Industries,  
Business Development in the Future and Plan for Incorporating Enterprise

平成25年 2013

事業経営上の問題点 後継者の有無 今後の事業展開 法人化の予定  Problems in managing business Existence or otherwise of a successor Business developments in the future Plans for incorporating enterprise	卸売業，小売業  Wholesale and retail trade	1 卸 売 業	2 飲食料品小売業	3 衣料品・その他 小売業	宿泊業，飲食サービス業  Accommodations and food services
		Wholesale trade	Retail trade (food and beverages)	Retail trade (clothing and miscellaneous products)	
事業経営上の問題点 (主なもの) Problems in managing business (major problems)	1,000	90	329	581	1,000
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	197	9	75	112	89
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (b)	447	43	133	271	386
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	37	5	1	31	25
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	25	2	13	11	59
資金繰りの悪化 (e)	50	3	14	32	48
従業員の確保難・人材不足 (f)	10	1	4	5	27
人件費の増加 (g)	3	0	2	0	4
後継者難 (h)	85	11	26	48	57
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	101	12	51	38	262
販売価格の低下・値引要請 (j)	23	2	2	20	8
家賃・地代の上昇 (k)	4	-	1	3	10
後継者の有無 Existence or otherwise of a successor	1,000	90	329	581	1,000
後継者がいる A successor has been found	209	22	72	116	150
事業主のみ (l)	19	-	6	14	3
事業主と家族従業者 (m)	78	12	27	39	54
雇用者あり (n)	112	10	39	62	93
後継者がいない No successor has been found	791	68	258	465	850
事業主のみ (l)	250	19	58	173	224
事業主と家族従業者 (m)	320	24	128	169	337
雇用者あり (n)	221	26	72	123	289
今後の事業展開 Business developments in the future	1,000	90	329	581	1,000
事業の拡大・店舗の増設を図りたい (o)	30	3	12	16	28
事業の共同化・協業化・チェーン組織への 加盟を図りたい (p)	1	-	-	1	2
経営の多角化を図りたい (q)	37	3	7	28	26
事業の専門化を図りたい (r)	62	8	22	32	26
現状のままを維持したい (s)	456	49	153	254	531
事業の規模を縮小したい Wish to downscale business	29	1	11	17	12
転業したい Wish to change business	7	-	3	4	13
休業したい Wish to suspend business	11	-	4	7	9
廃業したい Wish to close business	210	11	77	122	190
特に考えたことはない Nothing particular in mind	128	14	35	79	143
その他 Other	30	2	6	22	19
法人化の予定 Plans for incorporating enterprise	1,000	90	329	581	1,000
予定がある Planning	17	1	5	11	9
予定がない Not planning	914	81	301	532	933
未定 Undecided	69	8	23	38	58

注) 「事業経営上の問題点 (主なもの)」とは，事業所が，事業経営上の問題点の中から，最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。  
Note: "Problems in managing business (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business.

- (a) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade
- (b) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)
- (c) Coping with changes in requirements of products/commodities
- (d) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities
- (e) Deterioration of cash-flow
- (f) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor
- (g) Increase in personnel expenses
- (h) Difficulty in finding a successor to take over the business
- (i) Rise in prices of primary materials/purchases
- (j) Decline in selling prices and/or demand for price reductions
- (k) Rise in rents for dwelling and/or land
- (l) Business proprietor only
- (m) Business proprietor and family workers
- (n) Having employees
- (o) Wish to expand business and/or increase number of outlets
- (p) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization
- (q) Wish to diversify business
- (r) Wish to make business more specialized
- (s) Wish to maintain business as it is

今後の事業展開，法人化の予定別事業所分布（続き）

Problem in Managing Business, Existence or Otherwise of a Successor,  
- Continued

単 位 % Per mil

1 宿 泊 業	2 飲食サービス業	サービス業	1 うち生活関連 サービス業	2 うちサービス業 (他に分類されないもの)	
Accommodations	Food services	Services	Living - related and personal services	Services, not elsewhere classified	
28	972	1,000	947	50	
3	86	185	179	6	
14	372	447	421	25	
2	23	20	20	-	
3	56	63	61	1	
1	47	30	27	2	
2	25	24	23	0	
-	4	7	7	-	
2	55	105	100	5	
1	261	39	36	3	
-	8	13	10	3	
-	10	14	14	-	
28	972	1,000	947	50	
11	139	181	167	12	
2	1	23	23	-	
5	49	84	77	6	
5	89	74	67	6	
17	833	819	780	38	
6	219	413	404	9	
8	329	252	231	20	
4	285	154	145	9	
28	972	1,000	947	50	
4	24	32	28	3	
1	1	-	-	-	
1	25	19	17	2	
-	26	45	42	3	
9	522	511	482	27	
-	12	11	11	-	
2	11	8	8	-	
-	9	18	16	2	
9	181	166	162	4	
2	141	164	155	9	
-	19	26	26	-	
28	972	1,000	947	50	
-	9	8	7	0	
26	907	945	898	45	
2	55	47	42	5	

第5表 産業大分類、事業経営上の問題点、今後の事業展開別事業所分布

Table 5 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Problem in Managing Business and Business Development in the Future

平成25年 2013

単位 % Per mil

産業大分類 後継者の有無 事業経営上の問題点 法人化の予定 Major groups of industries Existence or otherwise of a successor Problems in managing business Plans for incorporating enterprise	総数 Total	今後の事業展開 Business developments in the future											
		事業の拡大・店舗の増設を図りたい (m)	事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい (n)	経営の多角化を図りたい Wish to diversify business	事業の専門化を図りたい Wish to make business more specialized	現状のままを維持したい Wish to maintain business as it is	事業の規模を縮小したい Wish to downscale business	転業したい Wish to change business	休業したい Wish to suspend business	廃業したい Wish to close business	特に考えたことはない Nothing particular in mind	その他 Other	
<b>製造業 Manufacturing</b>													
事業経営上の問題点 (主なもの)	(a)	1,000	24	4	38	43	498	33	9	28	167	134	21
大手企業・同業者との競争の激化	(b)	43	1	-	3	-	25	1	1	2	5	6	-
需要の停滞 (売上の停滞・減少)	(c)	458	5	4	21	26	202	17	5	17	86	63	11
製品・商品ニーズの変化への対応	(d)	54	-	-	0	11	22	-	-	3	11	7	-
建物・設備の狭小・老朽化	(e)	75	9	-	1	2	32	-	2	-	10	14	5
資金繰りの悪化	(f)	41	2	-	0	2	23	-	-	-	8	5	-
従業員の確保難・人材不足	(g)	22	3	-	1	1	9	2	-	0	3	2	1
人件費の増加	(h)	0	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-
後継者難	(i)	75	-	-	3	-	38	2	-	2	19	10	1
原材料価格・仕入価格の上昇	(j)	122	4	1	6	0	81	7	2	1	11	8	2
販売価格の低下・値引要請	(k)	65	-	-	3	-	38	5	-	1	9	6	1
家賃・地代の上昇	(l)	3	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-
(複数回答)	(a)												
大手企業・同業者との競争の激化	(b)	231	6	-	9	18	129	7	3	4	22	27	4
需要の停滞 (売上の停滞・減少)	(c)	674	13	4	29	33	326	27	6	24	117	81	14
製品・商品ニーズの変化への対応	(d)	253	6	1	7	28	99	22	1	3	39	38	9
建物・設備の狭小・老朽化	(e)	337	14	-	10	25	161	16	6	6	43	48	8
資金繰りの悪化	(f)	228	6	1	8	9	143	6	2	8	20	19	6
従業員の確保難・人材不足	(g)	87	6	-	2	5	41	7	1	8	8	8	1
人件費の増加	(h)	33	3	-	0	1	16	2	-	-	6	4	1
後継者難	(i)	271	1	-	7	13	130	12	2	11	53	33	8
原材料価格・仕入価格の上昇	(j)	412	14	1	32	25	224	24	3	6	44	33	5
販売価格の低下・値引要請	(k)	318	6	-	18	13	168	24	3	7	53	20	5
家賃・地代の上昇	(l)	32	-	-	6	-	17	-	2	-	7	2	-
<b>卸売業、小売業 Wholesale and retail trade</b>													
事業経営上の問題点 (主なもの)	(a)	1,000	30	1	37	62	456	29	7	11	210	128	30
大手企業・同業者との競争の激化	(b)	197	4	1	4	14	84	8	2	2	48	27	3
需要の停滞 (売上の停滞・減少)	(c)	447	15	-	15	28	211	13	5	-	95	53	11
製品・商品ニーズの変化への対応	(d)	37	0	-	1	5	15	1	-	1	8	-	5
建物・設備の狭小・老朽化	(e)	25	2	-	3	2	7	-	-	-	4	6	1
資金繰りの悪化	(f)	50	2	-	7	3	15	2	-	1	6	11	3
従業員の確保難・人材不足	(g)	10	1	-	0	-	7	0	0	-	-	0	-
人件費の増加	(h)	3	1	-	0	0	1	0	-	0	-	0	-
後継者難	(i)	85	-	-	3	3	35	2	-	3	26	12	1
原材料価格・仕入価格の上昇	(j)	101	4	-	2	4	59	1	-	2	16	7	5
販売価格の低下・値引要請	(k)	23	1	-	4	1	10	-	-	1	2	4	-
家賃・地代の上昇	(l)	4	-	-	-	1	2	-	-	0	1	-	-
(複数回答)	(a)												
大手企業・同業者との競争の激化	(b)	483	15	1	22	38	215	13	5	7	102	54	11
需要の停滞 (売上の停滞・減少)	(c)	776	26	1	26	55	359	25	6	7	163	82	24
製品・商品ニーズの変化への対応	(d)	314	8	0	17	26	151	13	3	4	57	23	10
建物・設備の狭小・老朽化	(e)	276	13	0	12	24	116	11	2	2	61	26	9
資金繰りの悪化	(f)	268	13	0	18	21	102	10	3	3	56	35	8
従業員の確保難・人材不足	(g)	74	10	-	5	7	36	1	1	0	6	5	2
人件費の増加	(h)	64	8	1	5	5	31	1	0	0	4	6	2
後継者難	(i)	296	3	-	9	15	133	13	2	3	77	33	9
原材料価格・仕入価格の上昇	(j)	415	16	0	22	28	211	15	2	4	65	40	12
販売価格の低下・値引要請	(k)	335	8	1	22	32	150	13	4	4	61	34	6
家賃・地代の上昇	(l)	46	1	-	1	4	24	4	0	0	7	3	1

注) 「事業経営上の問題点 (主なもの)」とは、事業所が、事業経営上の問題点の中から、最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。

Note: "Problems in business management (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business

- (a) Problems in managing business (major problems) / (Multiple answers accepted)
- (b) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade
- (c) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)
- (d) Coping with changes in requirements of products/commodities
- (e) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities
- (f) Deterioration of cash-flow
- (g) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor
- (h) Increase in personnel expenses
- (i) Difficulty in finding a successor to take over the business
- (j) Rise in prices of primary materials/purchases
- (k) Decline in selling prices and/or demand for price reductions
- (l) Rise in rents for dwelling and/or land
- (m) Wish to expand business and/or increase number of outlets
- (n) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization

第5表 産業大分類、事業経営上の問題点、今後の事業展開別事業所分布（続き）

Table 5 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Problem in Managing Business and Business Development in the Future - Continued

平成25年 2013 単位 % Per mil

産業大分類 後継者の有無 事業経営上の問題点 法人化の予定 Major groups of industries Existence or otherwise of a successor Problems in managing business Plans for incorporating enterprise	総数	今後の事業展開 Business developments in the future										
		事業の拡大・店舗の増設を図りたい	事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい	経営の多角化を図りたい	事業の専門化を図りたい	現状のままを維持したい	事業の規模を縮小したい	転業したい	休業したい	廃業したい	特に考えたことはない	その他
		(m)	(n)	Wish to diversify business	Wish to make business more specialized	Wish to maintain business as it is	Wish to downscale business	Wish to change business	Wish to suspend business	Wish to close business	Nothing particular in mind	Other
<b>宿泊業、飲食サービス業</b> Accommodations and food services	Total											
事業経営上の問題点（主なもの） (a)	1,000	28	2	26	26	531	12	13	9	190	143	19
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	89	1	1	4	3	48	-	7	2	20	4	-
需要の停滞（売上の停滞・減少） (c)	386	3	-	8	17	204	5	4	2	99	41	4
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	25	-	-	1	2	11	0	-	-	8	2	-
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	59	2	-	2	-	34	-	-	1	13	6	2
資金繰りの悪化 (f)	48	0	-	3	-	21	-	1	1	13	7	3
従業員の確保難・人材不足 (g)	27	7	1	0	0	9	2	-	-	1	4	2
人件費の増加 (h)	4	0	-	-	-	1	-	1	-	1	-	1
後継者難 (i)	57	1	-	1	-	29	-	-	-	7	17	1
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	262	14	-	3	4	155	5	-	3	25	46	6
販売価格の低下・値引要請 (k)	8	-	-	-	-	4	-	1	-	-	2	-
家賃・地代の上昇 (l)	10	-	-	3	-	7	-	-	-	-	-	-
(複数回答)												
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	317	8	2	13	16	163	2	10	5	71	16	12
需要の停滞（売上の停滞・減少） (c)	687	12	1	19	25	371	6	12	8	143	78	12
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	202	3	2	6	12	120	2	-	2	43	7	5
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	395	8	2	11	12	220	4	8	8	85	28	9
資金繰りの悪化 (f)	270	5	-	9	5	124	3	9	1	79	26	8
従業員の確保難・人材不足 (g)	108	12	1	6	4	49	4	2	1	16	10	4
人件費の増加 (h)	84	6	-	4	1	41	0	2	3	16	9	3
後継者難 (i)	217	3	-	4	3	103	1	5	3	53	35	5
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	710	23	2	17	22	404	9	12	6	121	78	15
販売価格の低下・値引要請 (k)	142	6	-	8	7	63	1	5	4	35	8	5
家賃・地代の上昇 (l)	81	10	-	6	3	35	0	4	-	13	8	1
<b>サービス業</b> Services												
事業経営上の問題点（主なもの） (a)	1,000	32	-	19	45	511	11	8	18	166	164	26
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	185	6	-	4	9	100	1	1	3	28	31	3
需要の停滞（売上の停滞・減少） (c)	447	4	-	7	23	246	5	4	8	64	69	16
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	20	-	-	1	2	14	-	-	-	2	1	-
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	63	3	-	5	-	32	-	0	-	14	5	4
資金繰りの悪化 (f)	30	2	-	0	1	4	1	1	2	11	7	1
従業員の確保難・人材不足 (g)	24	9	-	1	0	8	2	-	-	1	3	0
人件費の増加 (h)	7	-	-	-	1	5	-	-	-	-	1	-
後継者難 (i)	105	-	-	0	3	46	-	1	4	34	16	1
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	39	3	-	-	3	23	0	-	0	3	7	-
販売価格の低下・値引要請 (k)	13	-	-	-	1	4	1	-	1	2	4	-
家賃・地代の上昇 (l)	14	-	-	-	1	6	-	-	-	6	-	0
(複数回答)												
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	437	16	-	13	28	224	7	3	4	62	65	15
需要の停滞（売上の停滞・減少） (c)	704	11	-	14	37	367	6	5	11	117	111	24
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	154	8	-	7	20	74	1	1	3	19	17	4
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	300	11	-	9	19	148	1	4	3	61	32	12
資金繰りの悪化 (f)	170	10	-	5	14	66	2	3	4	30	27	8
従業員の確保難・人材不足 (g)	84	13	-	4	10	33	4	-	1	7	9	2
人件費の増加 (h)	53	5	-	2	5	22	3	2	3	6	3	2
後継者難 (i)	307	3	-	3	14	138	2	5	10	82	44	7
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	299	9	-	12	19	155	2	1	5	39	48	10
販売価格の低下・値引要請 (k)	137	5	-	4	12	56	1	1	4	24	25	6
家賃・地代の上昇 (l)	85	5	-	2	10	37	0	-	4	20	3	4

注 「事業経営上の問題点（主なもの）」とは、事業所が、事業経営上の問題点の中から、最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。

Note: "Problems in business management (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business

(a) Problems in managing business (major problems) / (Multiple answers accepted)

(b) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade

(c) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)

(d) Coping with changes in requirements of products/commodities

(e) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities

(f) Deterioration of cash-flow

(g) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor

(h) Increase in personnel expenses

(i) Difficulty in finding a successor to take over the business

(j) Rise in prices of primary materials/purchases

(k) Decline in selling prices and/or demand for price reductions

(l) Rise in rents for dwelling and/or land

(m) Wish to expand business and/or increase number of outlets

(n) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization

第6表 産業大分類、事業主の年齢階級、従業者規模別事業所分布

Table 6 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Age Group of Business Proprietors and Number of Persons Engaged

平成25年 2013

単位 % Per mil

産業大分類 事業主の年齢階級  Major groups of industries Age groups of business proprietors	総数  Total	事業主のみ  Business proprietor only	事業主と 家族従業者  Business proprietor and family workers	うち 家族従業者 1人  Of which, Only one family worker	雇用者あり Having employees								
					総数	1人	2人	3人	4人	5~9人	10~19人	20人以上	
					Total	person	persons	persons	persons	persons	persons	and over	
<b>製 造 業 Manufacturing</b>													
事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors	1,000	263	418	361	318	168	82	23	18	23	4	1	
30歳未満 ~29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
30~39歳 30~39	18	5	10	10	4	1	2	-	-	0	0	-	
40~49歳 40~49	74	14	18	12	43	18	11	7	4	2	1	0	
50~59歳 50~59	155	50	54	44	50	31	12	4	2	1	0	-	
60~69歳 60~69	354	100	147	137	108	62	25	5	7	7	1	-	
70~79歳 70~79	330	81	158	133	91	42	32	3	4	9	0	0	
80歳以上 80~	67	13	31	26	24	14	1	3	1	4	1	0	
<b>卸売業、小売業 Wholesale and retail trade</b>													
事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors	1,000	269	398	315	333	147	73	31	21	38	14	9	
30歳未満 ~29	1	-	0	-	1	-	-	1	-	-	-	-	
30~39歳 30~39	20	2	7	5	11	3	4	1	-	1	2	1	
40~49歳 40~49	77	11	29	19	38	9	10	4	2	7	3	2	
50~59歳 50~59	179	47	64	53	68	24	18	4	5	10	5	2	
60~69歳 60~69	289	94	95	78	100	48	17	15	6	10	3	1	
70~79歳 70~79	331	92	152	122	88	49	16	5	6	8	1	3	
80歳以上 80~	104	25	51	38	28	14	8	2	2	1	0	0	
<b>宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services</b>													
事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors	1,000	228	390	336	382	146	73	54	39	51	15	3	
30歳未満 ~29	2	-	1	1	1	-	-	-	0	-	1	-	
30~39歳 30~39	29	3	2	2	24	4	2	8	3	5	2	0	
40~49歳 40~49	90	11	29	26	50	9	11	9	7	11	2	0	
50~59歳 50~59	184	48	54	42	82	28	20	8	10	11	5	1	
60~69歳 60~69	408	90	178	163	141	73	23	17	9	15	4	1	
70~79歳 70~79	251	64	112	94	75	30	16	11	5	9	2	1	
80歳以上 80~	34	13	14	9	8	2	1	2	2	-	1	0	
<b>サ ー ビ ス 業 Services</b>													
事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors	1,000	436	336	284	228	131	49	22	10	15	2	0	
30歳未満 ~29	3	2	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	
30~39歳 30~39	29	4	9	8	15	5	4	3	1	3	0	-	
40~49歳 40~49	141	63	38	33	40	14	11	6	3	5	0	-	
50~59歳 50~59	153	77	36	33	40	25	10	2	1	2	-	0	
60~69歳 60~69	307	132	116	101	59	43	8	3	2	3	0	0	
70~79歳 70~79	322	142	119	97	60	37	14	6	2	2	1	-	
80歳以上 80~	44	14	17	11	12	7	3	2	1	-	-	-	

第7表 産業大分類，パーソナルコンピュータの使用の有無，事業主の年齢階級別事業所分布

Table 7 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Personal Computer Use and Age Group of Business Proprietors

平成25年 2013 単位 % Per mil

産業大分類 営業用土地・建物の所有形態 納税申告の形態 チェーン組織への加盟の有無 パーソナルコンピュータの使用の有無	総数 Total	事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors						
		30歳未満 under	30～39歳 years old	40～49歳 years old	50～59歳 years old	60～69歳 years old	70～79歳 years old	80歳以上 and over
<b>製造業 Manufacturing</b>								
パーソナルコンピュータの使用の有無 Personal computer use	1,000	-	18	74	155	354	330	67
事業で使用している (a)	393	-	8	52	102	131	82	18
インターネットに接続している (b)	343	-	7	49	91	109	69	18
インターネットに接続していない (c)	51	-	1	3	11	22	13	1
インターネットへの接続を考えている (d)	1	-	-	0	-	0	0	1
事業で使用していない (e)	601	-	10	22	53	219	247	49
今後利用を考えている (f)	43	-	3	7	8	10	11	4
<b>卸売業、小売業 Wholesale and retail trade</b>								
パーソナルコンピュータの使用の有無 Personal computer use	1,000	1	20	77	179	289	331	104
事業で使用している (a)	422	1	14	51	125	126	82	24
インターネットに接続している (b)	383	1	14	48	118	115	71	18
インターネットに接続していない (c)	39	-	0	3	7	11	12	6
インターネットへの接続を考えている (d)	5	-	-	-	1	2	1	-
事業で使用していない (e)	578	0	6	26	53	163	249	80
今後利用を考えている (f)	44	-	0	7	9	4	14	10
<b>宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services</b>								
パーソナルコンピュータの使用の有無 Personal computer use	1,000	2	29	90	184	408	251	34
事業で使用している (a)	186	0	11	33	63	62	13	3
インターネットに接続している (b)	175	0	8	32	62	58	11	3
インターネットに接続していない (c)	10	-	3	1	0	4	2	0
インターネットへの接続を考えている (d)	1	-	-	-	0	0	-	0
事業で使用していない (e)	811	2	18	57	121	346	234	31
今後利用を考えている (f)	69	1	5	5	13	29	11	5
<b>サービス業 Services</b>								
パーソナルコンピュータの使用の有無 Personal computer use	1,000	3	29	141	153	307	322	44
事業で使用している (a)	222	2	21	65	56	47	23	8
インターネットに接続している (b)	194	2	20	56	51	38	21	6
インターネットに接続していない (c)	27	1	1	9	6	9	2	1
インターネットへの接続を考えている (d)	5	-	-	3	0	1	-	0
事業で使用していない (e)	775	0	8	76	97	258	297	37
今後利用を考えている (f)	76	-	1	27	14	18	15	2

- (a) Use for business
- (b) Connected to the Internet
- (c) Not connected to the Internet
- (d) Considering connecting to the Internet
- (e) Not using for business
- (f) Considering use in future

第8表 産業大分類、後継者の有無、今後の事業展開、法人化の予定、事業主の年齢階級別事業所分布

Table 8 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Existence or Otherwise of a Successor, Business Development in the Future, Plan for Incorporating Enterprise and Age Group of Business Proprietors

平成25年 2013 単位 % Per mil

産業大分類 後継者の有無 今後の事業展開 法人化の予定	総数 Total	事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors						
		30歳未満 under	30～39歳 years old	40～49歳 years old	50～59歳 years old	60～69歳 years old	70～79歳 years old	80歳以上 and over
<b>製 造 業 Manufacturing</b>								
後継者の有無 Existence or otherwise of a successor	1,000	-	18	74	155	354	330	67
後継者がいる A successor has been found	174	-	1	8	14	40	84	27
事業主のみ (a)	5	-	-	-	-	-	5	-
事業主と家族従業員 (b)	79	-	-	6	3	18	38	13
雇用者あり (c)	91	-	1	2	10	23	41	14
後継者がいない No successor has been found	826	-	17	66	141	314	247	39
事業主のみ (a)	259	-	5	14	50	100	77	13
事業主と家族従業員 (b)	339	-	10	12	51	130	120	17
雇用者あり (c)	227	-	3	40	40	85	50	10
今後の事業展開 Business developments in the future	1,000	-	18	74	155	354	330	67
事業の拡大・店舗の増設を図りたい (d)	24	-	2	6	3	3	10	1
事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい (e)	4	-	-	-	4	-	-	-
経営の多角化を図りたい (f)	38	-	3	11	4	9	9	2
事業の専門化を図りたい (g)	43	-	1	11	12	6	8	4
現状のままを維持したい (h)	498	-	4	40	86	194	142	32
事業の規模を縮小したい (i)	33	-	0	1	3	14	13	2
転業したい (j)	9	-	-	3	2	3	2	-
休業したい (k)	28	-	-	-	-	14	12	2
廃業したい (l)	167	-	3	0	9	63	74	16
特に考えたことはない (m)	134	-	5	4	23	42	53	7
その他 (n)	21	-	-	-	7	6	8	-
法人化の予定 Plans for incorporating enterprise	1,000	-	18	74	155	354	330	67
予定がある (o)	22	-	0	7	6	7	1	0
予定がない (p)	912	-	15	62	134	335	303	62
未定 (q)	66	-	3	6	14	13	26	5
<b>卸売業、小売業 Wholesale and retail trade</b>								
後継者の有無 Existence or otherwise of a successor	1,000	1	20	77	179	289	331	104
後継者がいる A successor has been found	209	-	1	8	25	47	83	45
事業主のみ (a)	19	-	-	-	4	0	10	5
事業主と家族従業員 (b)	78	-	-	3	9	11	32	23
雇用者あり (c)	112	-	1	5	13	36	41	17
後継者がいない No successor has been found	791	1	19	69	153	242	248	59
事業主のみ (a)	250	-	2	11	43	93	81	20
事業主と家族従業員 (b)	320	0	7	25	55	84	120	28
雇用者あり (c)	221	1	10	33	55	65	47	11
今後の事業展開 Business developments in the future	1,000	1	20	77	179	289	331	104
事業の拡大・店舗の増設を図りたい (d)	30	-	3	8	7	9	3	1
事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい (e)	1	-	-	-	-	-	1	0
経営の多角化を図りたい (f)	37	1	2	8	13	5	4	5
事業の専門化を図りたい (g)	62	-	2	9	13	18	14	7
現状のままを維持したい (h)	456	0	10	31	94	150	129	40
事業の規模を縮小したい (i)	29	-	-	3	6	10	8	2
転業したい (j)	7	-	-	1	4	-	2	0
休業したい (k)	11	-	-	0	1	5	1	3
廃業したい (l)	210	-	1	3	13	48	115	31
特に考えたことはない (m)	128	-	1	12	21	37	46	10
その他 (n)	30	-	-	2	7	8	9	4
法人化の予定 Plans for incorporating enterprise	1,000	1	20	77	179	289	331	104
予定がある (o)	17	-	1	3	4	4	4	2
予定がない (p)	914	1	14	65	161	268	311	94
未定 (q)	69	-	5	10	14	17	16	8

- (a) Business proprietor only
- (b) Business proprietor and family workers
- (c) Having employees
- (d) Wish to expand business and/or increase number of outlets
- (e) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization
- (f) Wish to diversify business
- (g) Wish to make business more specialized
- (h) Wish to maintain business as it is
- (i) Wish to downscale business
- (j) Wish to change business
- (k) Wish to suspend business
- (l) Wish to close business
- (m) Nothing particular in mind
- (n) Other
- (o) Planning
- (p) Not planning
- (q) Undecided

第8表 産業大分類、後継者の有無、今後の事業展開、法人化の予定、事業主の年齢階級別事業所分布（続き）

Table 8 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Existence or Otherwise of a Successor, Business Development in the Future, Plan for Incorporating Enterprise and Age Group of Business Proprietors - Continued

平成25年 2013 単位 % Per mil

産業大分類 後継者の有無 今後の事業展開 法人化の予定	総数 Total	事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors						
		30歳未満 under	30～39歳 years old	40～49歳 years old	50～59歳 years old	60～69歳 years old	70～79歳 years old	80歳以上 and over
<b>宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services</b>								
後継者の有無 Existence or otherwise of a successor	1,000	2	29	90	184	408	251	34
後継者がいる A successor has been found	150	-	1	9	16	51	62	10
事業主のみ (a)	3	-	-	-	-	2	1	-
事業主と家族従業員 (b)	54	-	-	3	7	15	25	4
雇用者あり (c)	93	-	1	6	10	34	36	6
後継者がいない No successor has been found	850	2	28	81	168	358	189	25
事業主のみ (a)	224	-	3	11	48	87	62	13
事業主と家族従業員 (b)	337	1	2	26	48	163	87	10
雇用者あり (c)	289	1	23	44	72	107	39	2
今後の事業展開 Business developments in the future	1,000	2	29	90	184	408	251	34
事業の拡大・店舗の増設を図りたい (d)	28	-	4	12	7	3	3	-
事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい (e)	2	-	1	1	-	-	-	-
経営の多角化を図りたい (f)	26	0	3	5	10	6	2	-
事業の専門化を図りたい (g)	26	1	1	2	11	10	0	-
現状のままを維持したい (h)	531	1	8	46	111	219	127	18
事業の規模を縮小したい (i)	12	-	-	3	1	3	4	-
転業したい (j)	13	-	-	1	4	7	-	1
休業したい (k)	9	-	-	-	-	3	4	2
廃業したい (l)	190	-	3	9	17	93	63	6
特に考えたことはない (m)	143	-	8	12	19	54	45	6
その他 (n)	19	-	-	1	4	11	3	2
法人化の予定 Plans for incorporating enterprise	1,000	2	29	90	184	408	251	34
予定がある (o)	9	-	1	3	3	0	1	-
予定がない (p)	933	2	22	72	165	395	242	34
未定 (q)	58	0	6	15	15	13	7	0
<b>サービス業 Services</b>								
後継者の有無 Existence or otherwise of a successor	1,000	3	29	141	153	307	322	44
後継者がいる A successor has been found	181	-	4	17	26	55	62	17
事業主のみ (a)	23	-	-	5	5	8	5	-
事業主と家族従業員 (b)	84	-	2	5	7	25	33	11
雇用者あり (c)	74	-	2	7	13	22	23	6
後継者がいない No successor has been found	819	3	24	124	127	251	260	27
事業主のみ (a)	413	2	4	58	72	124	137	14
事業主と家族従業員 (b)	252	-	7	33	29	90	86	7
雇用者あり (c)	154	1	13	33	26	37	37	6
今後の事業展開 Business developments in the future	1,000	3	29	141	153	307	322	44
事業の拡大・店舗の増設を図りたい (d)	32	-	9	9	5	4	5	-
事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい (e)	-	-	-	-	-	-	-	-
経営の多角化を図りたい (f)	19	-	1	3	10	2	1	2
事業の専門化を図りたい (g)	45	-	2	11	10	11	10	2
現状のままを維持したい (h)	511	1	12	72	81	182	150	12
事業の規模を縮小したい (i)	11	2	0	4	0	0	4	1
転業したい (j)	8	-	-	1	1	5	1	-
休業したい (k)	18	-	2	2	0	2	10	2
廃業したい (l)	166	-	-	-	13	52	83	18
特に考えたことはない (m)	164	-	3	32	28	41	52	6
その他 (n)	26	-	1	7	4	7	7	1
法人化の予定 Plans for incorporating enterprise	1,000	3	29	141	153	307	322	44
予定がある (o)	8	-	1	2	3	2	1	-
予定がない (p)	945	3	20	126	146	290	316	42
未定 (q)	47	-	7	14	4	15	5	3

- (a) Business proprietor only
- (b) Business proprietor and family workers
- (c) Having employees
- (d) Wish to expand business and/or increase number of outlets
- (e) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization
- (f) Wish to diversify business
- (g) Wish to make business more specialized
- (h) Wish to maintain business as it is
- (i) Wish to downscale business
- (j) Wish to change business
- (k) Wish to suspend business
- (l) Wish to close business
- (m) Nothing particular in mind
- (n) Other
- (o) Planning
- (p) Not planning
- (q) Undecided

第9表 産業大分類、事業経営上の問題点、事業主の年齢階級別事業所分布  
 Table 9 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Problem in Managing Business and Age Group of Business Proprietors

平成25年 2013

単位 % Per mil

産業大分類 事業経営上の問題点 Major groups of industries Problems in managing business	総数 Total	事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors						
		30歳未満 under	30～39歳 years old	40～49歳 years old	50～59歳 years old	60～69歳 years old	70～79歳 years old	80歳以上 and over
<b>製 造 業 Manufacturing</b>								
事業経営上の問題点 (主なもの) Problems in managing business (major problems)	1,000	-	18	74	155	354	330	67
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	43	-	0	4	3	17	16	3
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (b)	458	-	5	23	76	170	152	31
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	54	-	2	6	6	27	13	1
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	75	-	3	8	8	17	33	5
資金繰りの悪化 (e)	41	-	-	1	14	9	15	2
従業員の確保難・人材不足 (f)	22	-	-	0	7	7	6	2
人件費の増加 (g)	0	-	-	-	-	0	-	-
後継者難 (h)	75	-	1	3	3	21	36	12
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	122	-	0	28	19	45	26	4
販売価格の低下・値引要請 (j)	65	-	1	-	12	32	15	5
家賃・地代の上昇 (k)	3	-	1	-	-	1	1	-
(複数回答) (Multiple answers accepted)								
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	231	-	5	31	48	55	75	16
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (b)	674	-	10	35	111	267	203	47
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	253	-	7	21	60	86	68	10
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	337	-	4	29	55	103	113	34
資金繰りの悪化 (e)	228	-	5	18	58	68	70	9
従業員の確保難・人材不足 (f)	87	-	3	8	20	35	17	5
人件費の増加 (g)	33	-	-	5	5	12	8	3
後継者難 (h)	271	-	1	11	33	96	106	24
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	412	-	9	60	66	160	102	15
販売価格の低下・値引要請 (j)	318	-	6	33	58	129	75	16
家賃・地代の上昇 (k)	32	-	4	7	2	11	8	1
<b>卸売業、小売業 Wholesale and retail trade</b>								
事業経営上の問題点 (主なもの) Problems in managing business (major problems)	1,000	1	20	77	179	289	331	104
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	197	-	4	14	27	55	73	23
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (b)	447	1	7	28	89	132	139	51
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	37	-	1	2	3	14	16	1
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	25	-	0	5	4	7	7	2
資金繰りの悪化 (e)	50	-	3	4	9	17	14	2
従業員の確保難・人材不足 (f)	10	-	1	2	2	4	1	0
人件費の増加 (g)	3	-	0	1	1	1	-	-
後継者難 (h)	85	-	0	3	11	22	35	14
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	101	0	2	12	24	25	33	5
販売価格の低下・値引要請 (j)	23	-	1	3	6	5	4	3
家賃・地代の上昇 (k)	4	-	-	0	1	1	2	-
(複数回答) (Multiple answers accepted)								
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	483	1	12	46	91	117	165	51
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (b)	776	1	14	57	145	222	252	86
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	314	-	7	30	62	93	95	27
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	276	0	7	32	48	65	101	23
資金繰りの悪化 (e)	268	1	10	18	51	93	73	22
従業員の確保難・人材不足 (f)	74	-	5	13	18	19	14	5
人件費の増加 (g)	64	-	4	8	11	15	21	4
後継者難 (h)	296	-	4	19	48	85	101	39
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	415	1	13	50	91	104	129	27
販売価格の低下・値引要請 (j)	335	-	8	32	73	88	103	30
家賃・地代の上昇 (k)	46	-	3	2	11	12	16	1

注) 「事業経営上の問題点 (主なもの)」とは、事業所が、事業経営上の問題点の中から、最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。

Note: "Problems in managing business (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business

- (a) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade
- (b) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)
- (c) Coping with changes in requirements of products/commodities
- (d) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities
- (e) Deterioration of cash-flow
- (f) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor
- (g) Increase in personnel expenses
- (h) Difficulty in finding a successor to take over the business
- (i) Rise in prices of primary materials/purchases
- (j) Decline in selling prices and/or demand for price reductions
- (k) Rise in rents for dwelling and/or land

第9表 産業大分類、事業経営上の問題点、事業主の年齢階級別事業所分布（続き）

Table 9 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Problem in Managing Business and Age Group of Business Proprietors - Continued

平成25年 2013

単位 % Per mil

産業大分類 事業経営上の問題点 Major groups of industries Problems in managing business	総数 Total	事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors						
		30歳未満 under	30～39歳 years old	40～49歳 years old	50～59歳 years old	60～69歳 years old	70～79歳 years old	80歳以上 and over
<b>宿泊業、飲食サービス業</b> Accommodations and food services								
事業経営上の問題点（主なもの） Problems in managing business (major problems)	1,000	2	29	90	184	408	251	34
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	89	-	1	1	12	40	33	3
需要の停滞（売上の停滞・減少） (b)	386	1	9	23	71	172	93	16
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	25	-	-	-	10	13	2	-
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	59	-	2	2	12	30	8	5
資金繰りの悪化 (e)	48	-	1	12	8	18	9	-
従業員の確保難・人材不足 (f)	27	-	3	5	5	9	2	4
人件費の増加 (g)	4	-	-	0	-	2	2	-
後継者難 (h)	57	-	1	1	9	22	22	2
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	262	1	12	42	48	91	64	3
販売価格の低下・値引要請 (j)	8	-	-	0	3	-	3	1
家賃・地代の上昇 (k)	10	-	-	2	3	2	3	1
(複数回答) (Multiple answers accepted)								
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	317	1	7	25	56	145	71	11
需要の停滞（売上の停滞・減少） (b)	687	1	16	51	130	295	169	25
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	202	1	4	17	42	91	43	4
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	395	1	11	26	86	164	87	20
資金繰りの悪化 (e)	270	1	5	29	60	121	48	6
従業員の確保難・人材不足 (f)	108	0	11	15	23	30	20	9
人件費の増加 (g)	84	-	3	12	20	21	23	4
後継者難 (h)	217	0	3	11	33	103	58	8
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	710	2	24	74	137	288	161	22
販売価格の低下・値引要請 (j)	142	1	4	16	21	63	31	6
家賃・地代の上昇 (k)	81	1	2	12	17	24	24	1
<b>サービス業</b> Services								
事業経営上の問題点（主なもの） Problems in managing business (major problems)	1,000	3	29	141	153	307	322	44
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	185	0	7	31	35	54	56	2
需要の停滞（売上の停滞・減少） (b)	447	-	6	67	70	141	144	19
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	20	-	1	2	3	11	3	-
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	63	-	1	8	7	23	13	10
資金繰りの悪化 (e)	30	-	1	4	2	12	8	2
従業員の確保難・人材不足 (f)	24	2	3	8	4	3	3	-
人件費の増加 (g)	7	-	1	2	2	2	1	-
後継者難 (h)	105	-	0	3	11	31	52	8
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	39	-	3	5	7	14	9	1
販売価格の低下・値引要請 (j)	13	-	3	3	2	2	3	1
家賃・地代の上昇 (k)	14	-	-	2	4	1	6	-
(複数回答) (Multiple answers accepted)								
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	437	2	16	82	67	148	110	13
需要の停滞（売上の停滞・減少） (b)	704	0	14	108	97	237	221	27
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	154	-	11	27	25	45	38	9
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	300	-	7	46	43	105	85	15
資金繰りの悪化 (e)	170	0	10	38	23	61	30	7
従業員の確保難・人材不足 (f)	84	2	11	21	11	13	21	6
人件費の増加 (g)	53	-	6	10	6	17	10	3
後継者難 (h)	307	-	5	18	29	107	130	18
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	299	-	15	45	54	98	75	13
販売価格の低下・値引要請 (j)	137	-	6	17	30	37	36	12
家賃・地代の上昇 (k)	85	-	4	18	15	20	23	6

注) 「事業経営上の問題点（主なもの）」とは、事業所が、事業経営上の問題点の中から、最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。

Note: "Problems in managing business (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business

- (a) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade
- (b) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)
- (c) Coping with changes in requirements of products/commodities
- (d) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities
- (e) Deterioration of cash-flow
- (f) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor
- (g) Increase in personnel expenses
- (h) Difficulty in finding a successor to take over the business
- (i) Rise in prices of primary materials/purchases
- (j) Decline in selling prices and/or demand for price reductions
- (k) Rise in rents for dwelling and/or land



産業特殊中分類一覽

製造業

産業特殊中分類		日本標準産業分類 (中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	09	食料品製造業
		10	飲料・たばこ・飼料製造業
2	繊維工業, 皮革製品製造業	11	繊維工業
		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
3	木材・木製品製造業	12	木材・木製品製造業 (家具を除く)
		13	家具・装備品製造業
4	パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
		15	印刷・同関連業
5	金属製品製造業	24	金属製品製造業
6	機械器具製造業	25	はん用機械器具製造業
		26	生産用機械器具製造業
		27	業務用機械器具製造業
		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
		29	電気機械器具製造業
		30	情報通信機械器具製造業
		31	輸送用機械器具製造業
7	化学工業, その他の製造業	16	化学工業
		17	石油製品・石炭製品製造業
		18	プラスチック製品製造業 (別掲を除く)
		19	ゴム製品製造業
		21	窯業・土石製品製造業
		22	鉄鋼業
		23	非鉄金属製造業
		32	その他の製造業

卸売業, 小売業

産業特殊中分類		日本標準産業分類 (中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	卸売業	50	各種商品卸売業
		51	繊維・衣服等卸売業
		52	飲食料品卸売業
		53	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
		54	機械器具卸売業
		55	その他の卸売業
2	飲食料品小売業	58	飲食料品小売業
3	衣料品・その他の小売業	56	各種商品小売業
		57	織物・衣服・身の回り品小売業
		59	機械器具小売業
		60	その他の小売業
		61	無店舗小売業

宿泊業, 飲食サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類 (中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	宿泊業	75	宿泊業
2	飲食サービス業	76	飲食店
		77	持ち帰り・配達飲食サービス業

サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類 (中分類及び小分類)	
番号	項目	番号	項目
1	うち生活関連サービス業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
		79	その他の生活関連サービス業
2	うちサービス業 (他に分類されないもの)	89	自動車整備業
		90	機械等修理業 (別掲を除く)
		91	職業紹介・労働者派遣業
		92	その他の事業サービス業
	(非表示)	70	物品賃貸業
		73	広告業
		744	商品・非破壊検査業
		745	計量証明業

(注) 上に示す「日本標準産業分類」は, 平成19年11月改定のものである。

(問合せ先)



## 総務省 統計局

統計調査部 経済基本構造統計課 個人企業調査係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話： (代表) 03-5273-2020 (内線) 34721, 34625  
(直通) 03-5273-1168

FAX： 03-5273-1494

e-mail： [e-kojin@soumu.go.jp](mailto:e-kojin@soumu.go.jp)

URL： <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-Stat) URL： <http://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kouzou/index.htm>

個人企業経済調査

検索



統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名，統計調査名）の表記をお願いします。  
引用・転載した場合は、上記 e-mail アドレスまで御連絡ください。